
「新たな旅のスタイル」に関する 実態調査報告書

令和3年3月
国土交通省 観光庁

目次

章	概要	頁
	調査概要と結果のサマリー	P3
1章	企業向け郵送アンケート調査	P9
1-1	調査概要	P10
1-2	調査結果	P12
2章	従業員向けWEBアンケート調査	P43
2-1	調査概要	P44
2-2	調査結果	P45
参考資料	企業向け郵送アンケート調査・調査票項目一覧	P86
	従業員向けWEBアンケート調査・調査票項目一覧	P87

調査概要と結果のサマリー

本調査の背景と狙い

- コロナ禍の影響により観光業界をはじめ、企業においても柔軟な働き方のニーズや「新たな働き方」への対応が求められている。

背景

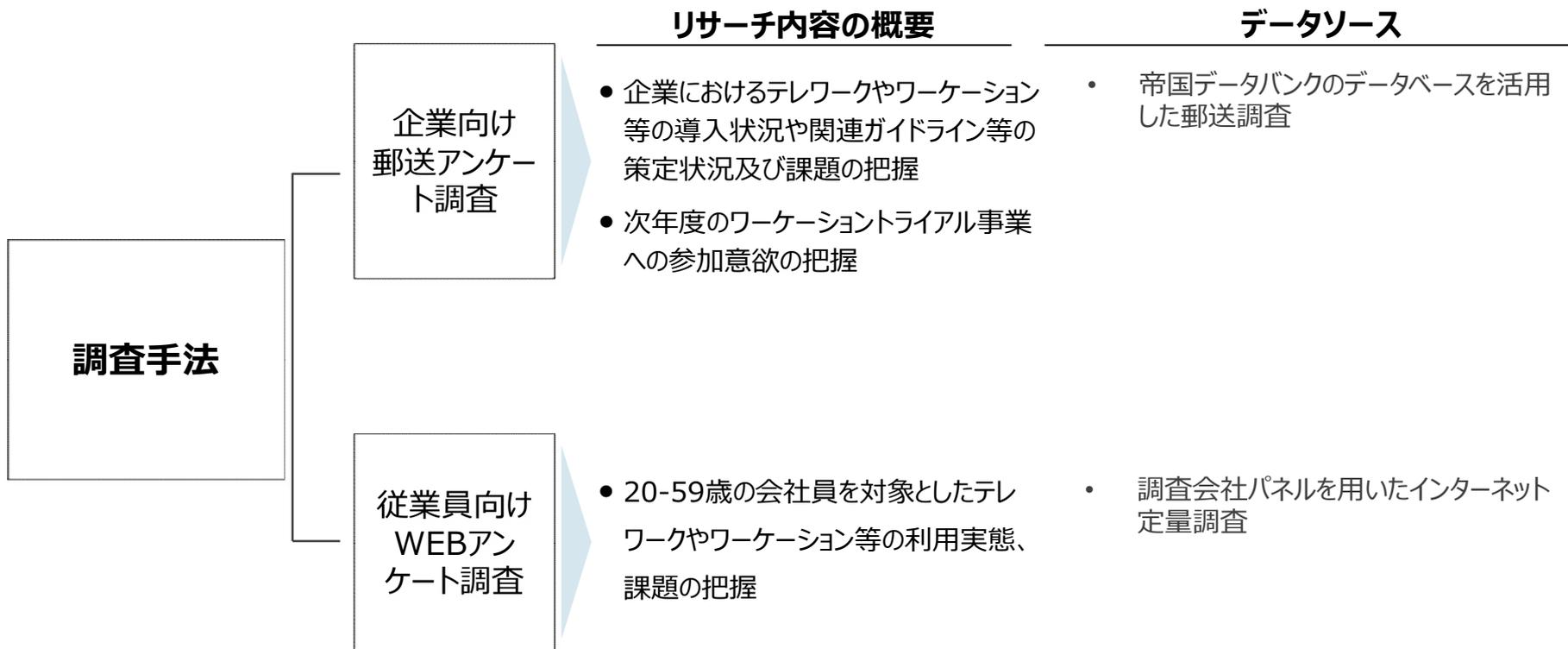
- コロナ禍でオンライン化の動きが一気に加速し、人々の働く場所や住む場所、及び旅行先についての概念が変わり、観光地や交通機関の混雑を回避し、感染症の拡大防止を図りながら、より安心して快適な旅行の実現が重要である。
- 並行して、企業においてはコロナ禍による在宅勤務等への対応が加速するとともに、ICTの活用によるいつでもどこでも働けるといったワーク環境の整備が進む中、今後、企業の働き方の変化にあわせた旅のスタイルを提供することが求められる。
- これまでの日本の旅のスタイルは、特定の時期に一斉に休暇取得する、宿泊日数が短いといった特徴があることから、「働き方の多様化」の変化を見据えて、「新たな旅のスタイル」の可能性を把握することが重要である。

狙い

- I. 企業におけるテレワーク・ワーケーションに関する関連規則やガイドライン等の実態を把握するとともに、ワーケーション等を推進する際の課題や阻害要因を把握する。
- II. 従業員におけるテレワーク・ワーケーションに関する意識・利用実態を把握するとともに、ワーケーション等を利用していただく際の特徴や懸念点を把握する。

調査手法

- 郵送アンケート調査、WEBアンケート調査が本業務の主要な調査手法となる。



調査目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動は大きく変容したとともに、テレワークやワーケーション等の多様な働き方への関心が高まっている。オフィス以外の場所で柔軟な働き方のニーズへの対応が求められる。
- 従来の日本の旅のスタイルは、特定の時期に一齐に休暇を取得する、宿泊日数が短いといったことから、本調査では、企業の働き方の変化にあわせて、ワーケーション等の「新たな旅のスタイル」を促進する必要な情報の収集、分析を行うものとする。

調査目的

企業向け 郵送アンケート調査の目的

- 企業におけるワーケーションの導入状況、導入に関する効果や課題等を明らかにし、「新たな旅のスタイル」を推進する上での成功要因や課題を抽出する。
- 特定した成功要因や課題を分析し、企業向け「ワーケーション啓蒙パンフレット」に活用することで、今後ワーケーション制度を導入する企業への一助とする。

従業員向け WEBアンケート調査の目的

- 労働及び休暇に関する環境を把握して「新たな旅のスタイル」の在り方に関する課題を抽出する。
- 雇用者のワーケーションに関する認知や意向、期待する点や不安な点等を明らかにし、ワーケーションに関する企業への導入促進に寄与する知見を得る。

エグゼクティブサマリー：企業向け郵送アンケート調査

「企業におけるワーケーションの導入状況・認知」

- (Q10) 企業におけるワーケーションは新たな働き方として広く認知されている (80.1%) ことから、ワーケーションの基礎認知ができていているといえる。
- (Q11) 「休暇型ワーケーション」に対する認知 (49.1%) が最も高い。企業においてワーケーション = 遊びのイメージで捉えられている可能性があり、ワーケーションの導入効果が求められる可能性もある。今後、ワーケーションの形が多種多様であり、業務上でワーケーションを活用できるといった企業向けの普及活動がより一層必要となる。
- (Q12) ワケーションに関する運用は部署に任せることが多く、全社として規定を策定する予定がない (32.7%)。企業において、全社一斉に運用するのではなく、社員の働き方が様々である中、部署や職位及び業務内容によって運用することが求められる傾向が見られる。
- (Q20) 企業において、地方で従業員にワーケーションを実施する際の受け入れ環境の整備では、情報漏洩防止に関するセキュリティ面の整備が89.9%で、執務に必要な個室などのプライベートな空間等のハード面の整備が84.9%となる。また、家族が参加できる地域のアクティビティ等の観光関連訴求が30.8%となっている。CS (顧客満足) とES (従業員満足) とあわせて、FS (家族満足) についても関心が高い傾向にある。

「今後の導入に向けた課題」

- (Q5) 企業規模を問わず、テレワークの導入理由は「新型コロナウイルス感染症対策」の回答が最も多い。この回答から新型コロナウイルス感染症が収束した後、テレワークをやめる企業が出てくる可能性もある。
- 在宅勤務を導入している企業は132社で、ワーケーションを導入している若しくは検討している企業は9社。ワーケーションの導入課題に適用部署や従業員が限定的で不公平感が生じる (42.1%) ほか、セキュリティ対策、人事労務管理、マネジメント等が挙げられている。これらの課題が解決されればワーケーションの普及が加速することに繋がっていくと考えられる。

「その他」

- 今回の調査の対象外であるが、ワーケーション等を行う時、緊急時の連絡や大規模災害発生時等の安否確認に関する確認方法を予め検討し、決めておく必要がある。

エグゼクティブサマリー：従業員向けWEBアンケート調査

「ワーケーションの市場規模」

- テレワーク認知率は93%、経験者は32%。21%が自宅以外でも実施。従業員規模が大きいほど実施経験率が高い。

「ワーケーションの認知・意向」

- ワケーション認知者は79%。経験者は4%と少数。認知者のうち28%が興味関心を持っている。興味関心層は若年に多く、子供がいる家庭では中学生以下が多い。従業員数が多く、働き方(フレックスや裁量労働制等)や休み方(有給休暇の時間単位取得や特別休暇等)の制度が充実している会社に勤めている方が多い。消極的な層は物理的にテレワークができない仕事や休暇中に仕事をしたくないという意見が多い。

「休暇型ワーケーションの現状」

- 休暇型を実施したい主な理由はリフレッシュ効果(33%)、働き方の多様性の実現(30%)、長期休暇の取得(21%)や混雑時期の回避(22%)。期待する点としてリラックス効果(56%)、リフレッシュ効果(34%)、業務効率の向上(40%)、集中できる環境(27%)、長期休暇の実現(22%)の声が多い。訪問場所では温泉(66%)やビーチリゾート(43%)、宿泊施設ではリゾートホテル(67%)や旅館(49%)を希望。ワーク環境については通信環境(82%)や個室等のプライベートな空間(51%)を気にする声が多い。

「業務型ワーケーションの現状」

- 業務型についてもリラックス効果に対する期待が高いが、地域課題解決型では地域関係者との交流(18%)、合宿型では仕事の質の向上(27%)、サテライトオフィス型では集中できる環境(19%)への期待が高い点が特徴的。

「ワーケーション実施時の懸念点」

- 実施時の懸念点としてワーク環境に対する不安(57%)が最も多く、次いでトラブル時の対応(35%)、情報セキュリティ(32%)、同僚や取引先とのコミュニケーション(31%)を気にする声が多い。
- 制度導入に対する懸念点ではテレワークが難しい業種(44%)という声が多い。ただ、通信・ネットが15%、メーカーが25%と他業種に比べ制度導入に対して不安が少ない。

1章 企業向け郵送アンケート調査

※回答結果の割合「%」は有効回答数に対して、それぞれの回答数の割合を四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100%にならない場合があります。

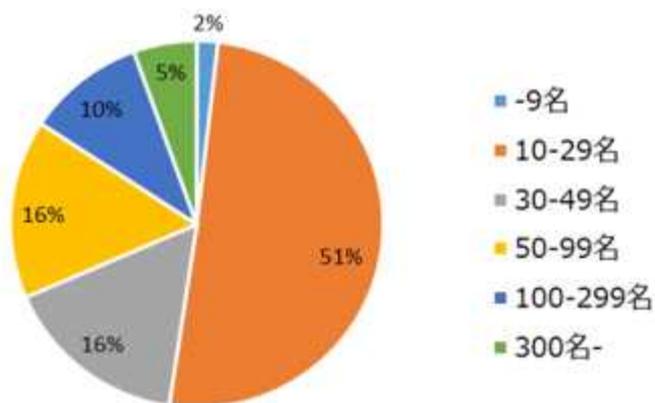
調査概要

	内容		
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業におけるワーケーションの導入状況、導入に関する期待や課題等を明らかにし、「新たな旅のスタイル」を推進する上での課題を抽出する。 企業におけるワーケーションの導入実態・課題を定量的に把握し、企業向けのワーケーション啓蒙パンフレットの制作に寄与する知見を得て、今後企業がワーケーションを展開する一助とする。 		
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> 無作為抽出3500社 回収サンプル268。有効サンプル266。（従業員数10名以上企業） 		
調査手法	<ul style="list-style-type: none"> 調査票発送によるアンケート調査 		
調査時期	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月22日～2021年1月21日 		
本調査におけるワーケーションの定義	ワーケーションの種類の定義(説明文)		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">}</div> <div style="text-align: center;"> <p>休暇型</p> <p>業務型</p> </div> </div>
	休暇型	有給休暇を活用してリゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う。	
	地域課題解決型	観光地や地域に出向いて地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。	
	合宿型	地方の会議室や自然の中等で通常勤務地とは異なる場所で職場のメンバーと議論を交わす(オフサイトミーティング、チームビルディング等)。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。	
	サテライトオフィス型	会社が準備したサテライトオフィスやシェアオフィスで勤務する。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。	
	プレジャー型	出張による地方での会議や研修、打合せの前後に有給休暇を取得して出張先で旅行を楽しむ。	

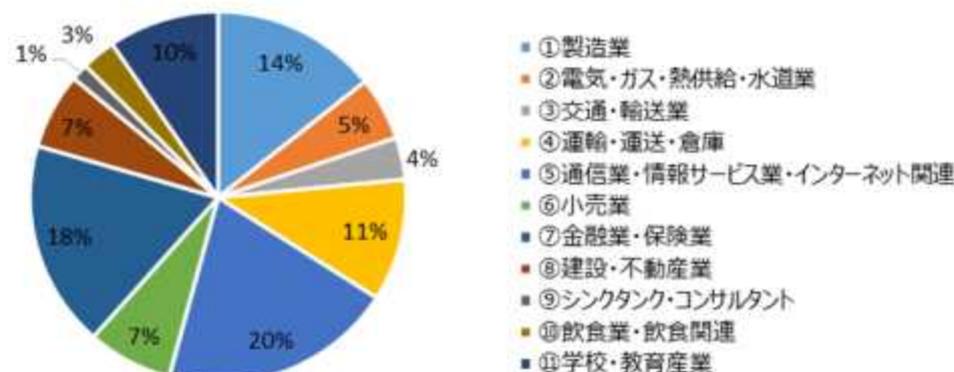
調査概要

- 回収サンプルの詳細。就業規則へのテレワークに関する記載があると回答した企業は8割強。

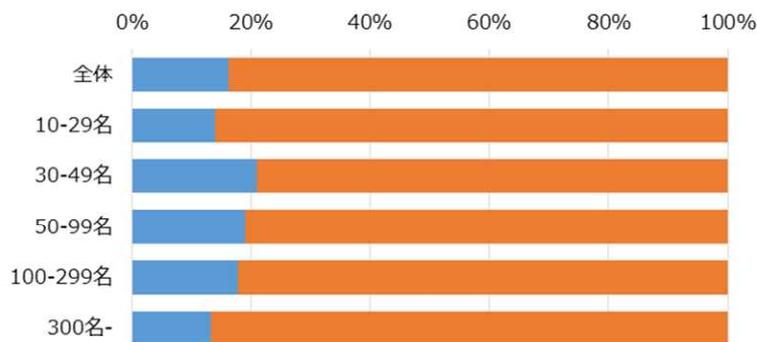
企業規模 n=266



業種別 n=266

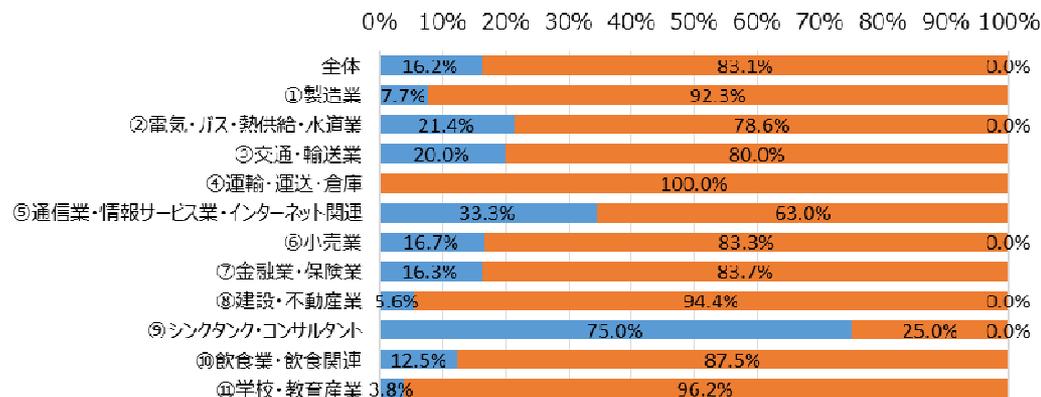


就業規則へのテレワークに関する記載



	300名-	100-299名	50-99名	30-49名	10-29名	全体
ある	13.3%	17.9%	19.0%	20.5%	13.9%	16.2%
ない	86.7%	82.1%	81.0%	77.3%	85.4%	83.1%
不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

就業規則へのテレワークに関する記載



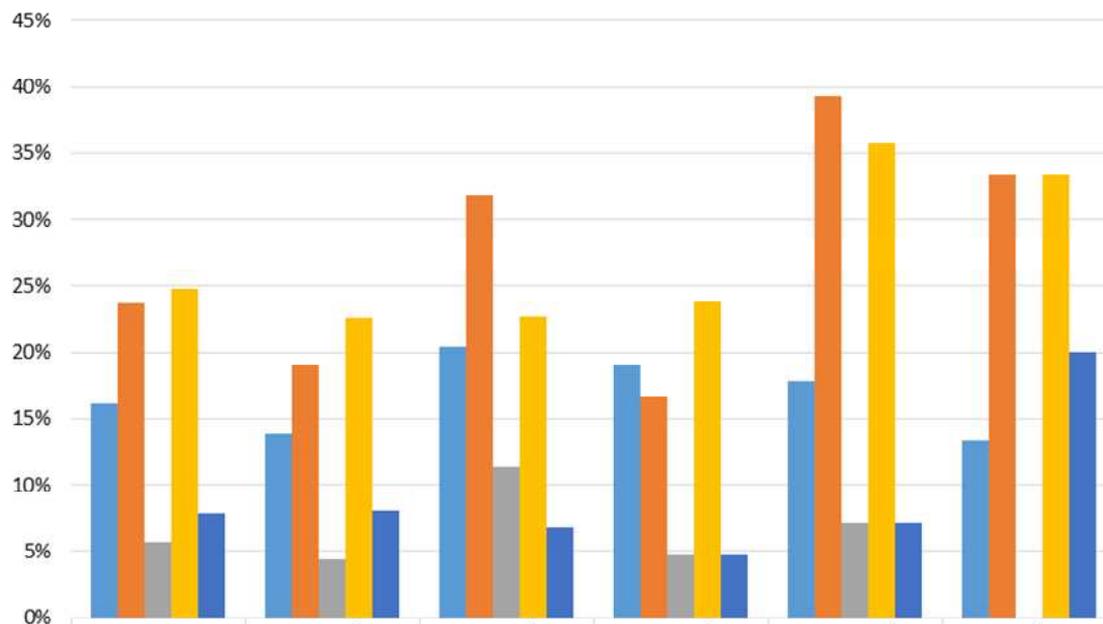
■ある ■ない ■不明

調査結果・企業規模別

企業規模別：テレワークに関するガイドライン等を導入した企業

- テレワークに関する規定やガイドラインを有する企業が全体の24.8%を占めている。従業員規模300名以上の企業において、ワーケーション等に関するガイドラインを有する比率が最も高く、20%になっている。

I. 貴社における会社の規程として社外で業務を行うテレワークに関するガイドライン等の有無をお聞かせください。

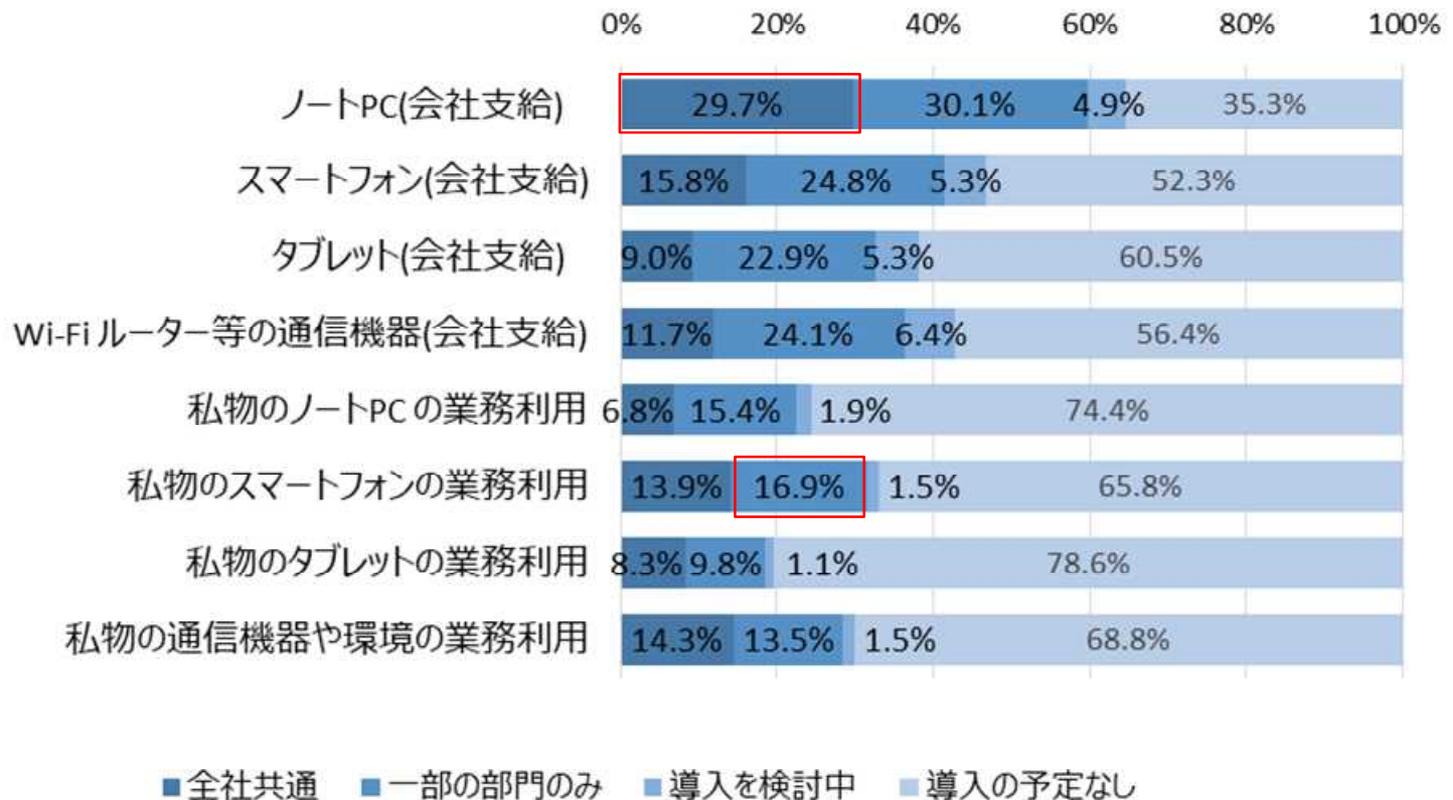


	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
■就業規則へのテレワークに関する記載	16.2%	13.9%	20.5%	19.0%	17.9%	13.3%
■テレワーク時の情報セキュリティ規定またはガイドライン	23.7%	19.0%	31.8%	16.7%	39.3%	33.3%
■出張の前後に出張先での滞在を延長し休暇を取得することに関する旅費規定またはガイドライン	5.6%	4.4%	11.4%	4.8%	7.1%	-
■テレワークに関する規定やガイドライン	24.8%	22.6%	22.7%	23.8%	35.7%	33.3%
■ワーケーション等、自宅や指定場所以外でテレワークを行うことに関する規定やガイドライン	7.9%	8.0%	6.8%	4.8%	7.1%	20.0%

Q1. 貴社で社外でのテレワーク業務利用が認められている端末及び機器

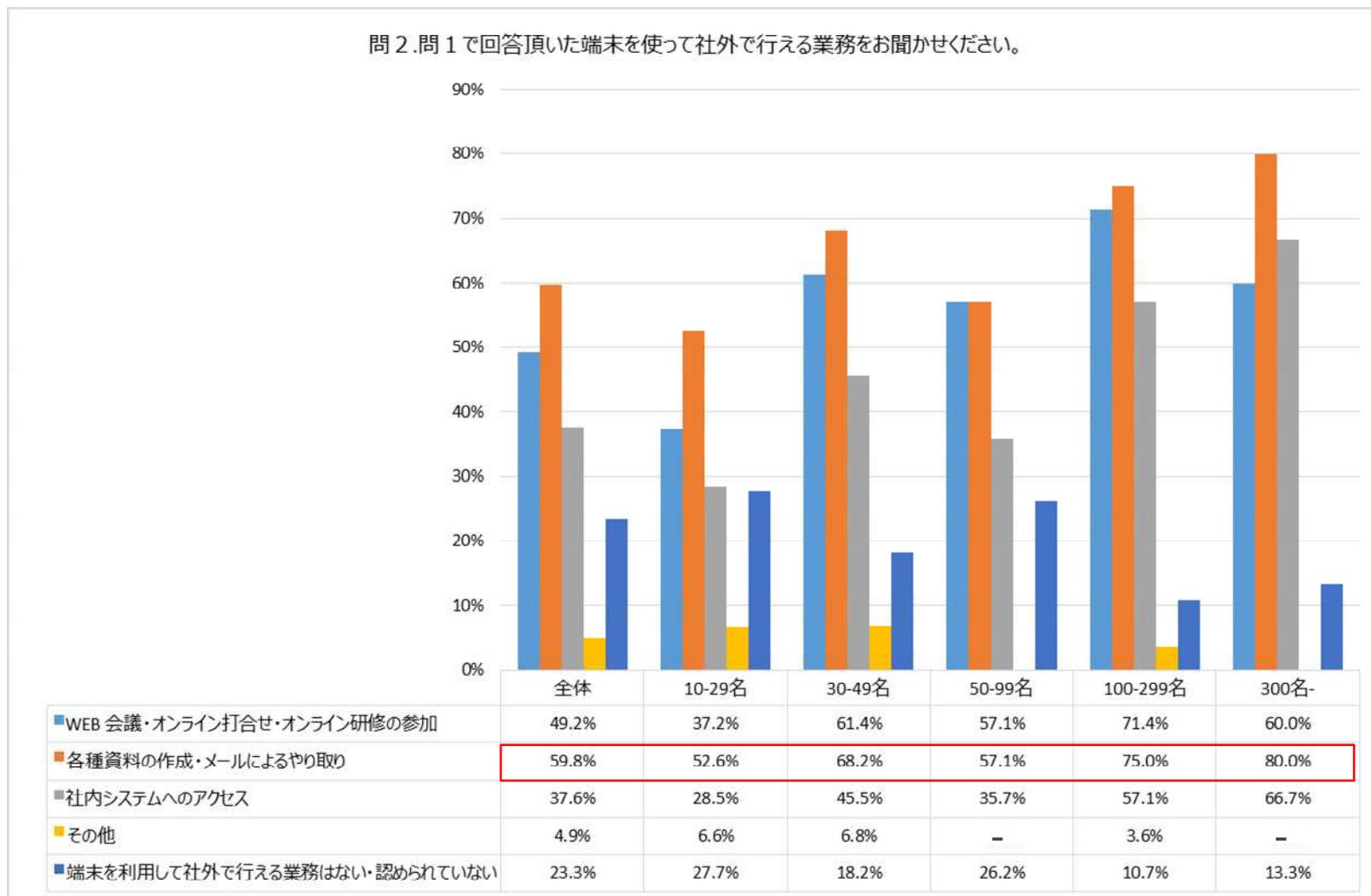
- 部門ごと及び全社共通のどちらにおいても「ノートPC（会社支給）」の利用比率が高く、29.7%になっている。
- 「私物のスマートフォンの業務利用」が部門による利用比率が最も高く、16.9%になっている。

Ⅱ・問1. 貴社では、社外での業務利用が認められている端末及び機器にはどのようなものがありますか？



Q2.貴社で端末を使って社外で行えるテレワーク業務

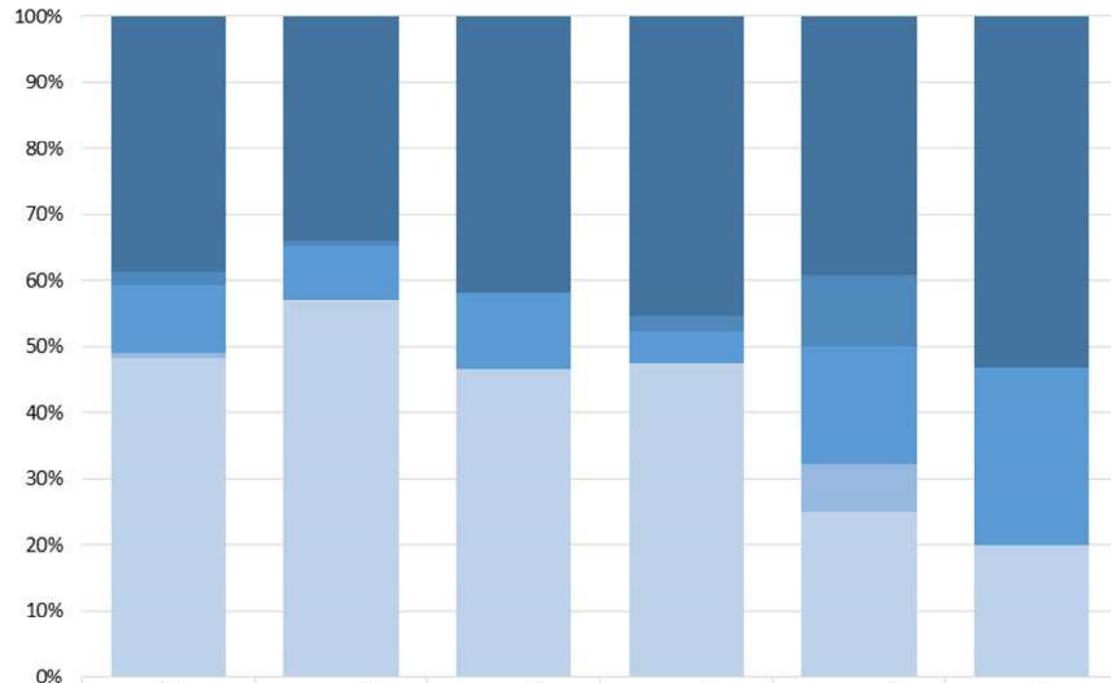
- 企業規模を問わず「各種資料の作成・メールによるやり取り」の利用が最も多い。
- 従業員が300名以上の企業では「社内システムへのアクセス」の利用が2位と高く、66.7%になっている。



Q3. 貴社のテレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークのいずれか）の導入状況

- 従業員が300名以上の企業における導入比率が300名未満の企業より高く、53.3%になっている。
- 従業員が300名未満の企業のうち、50～99名の企業での導入比率が最も高く、45.2%になっている。

問3. 貴社ではテレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークのいずれか）を導入していますか？



■すでに導入している

■現在導入向けのシステム等を整備している最中

■現時点で導入していないが検討している

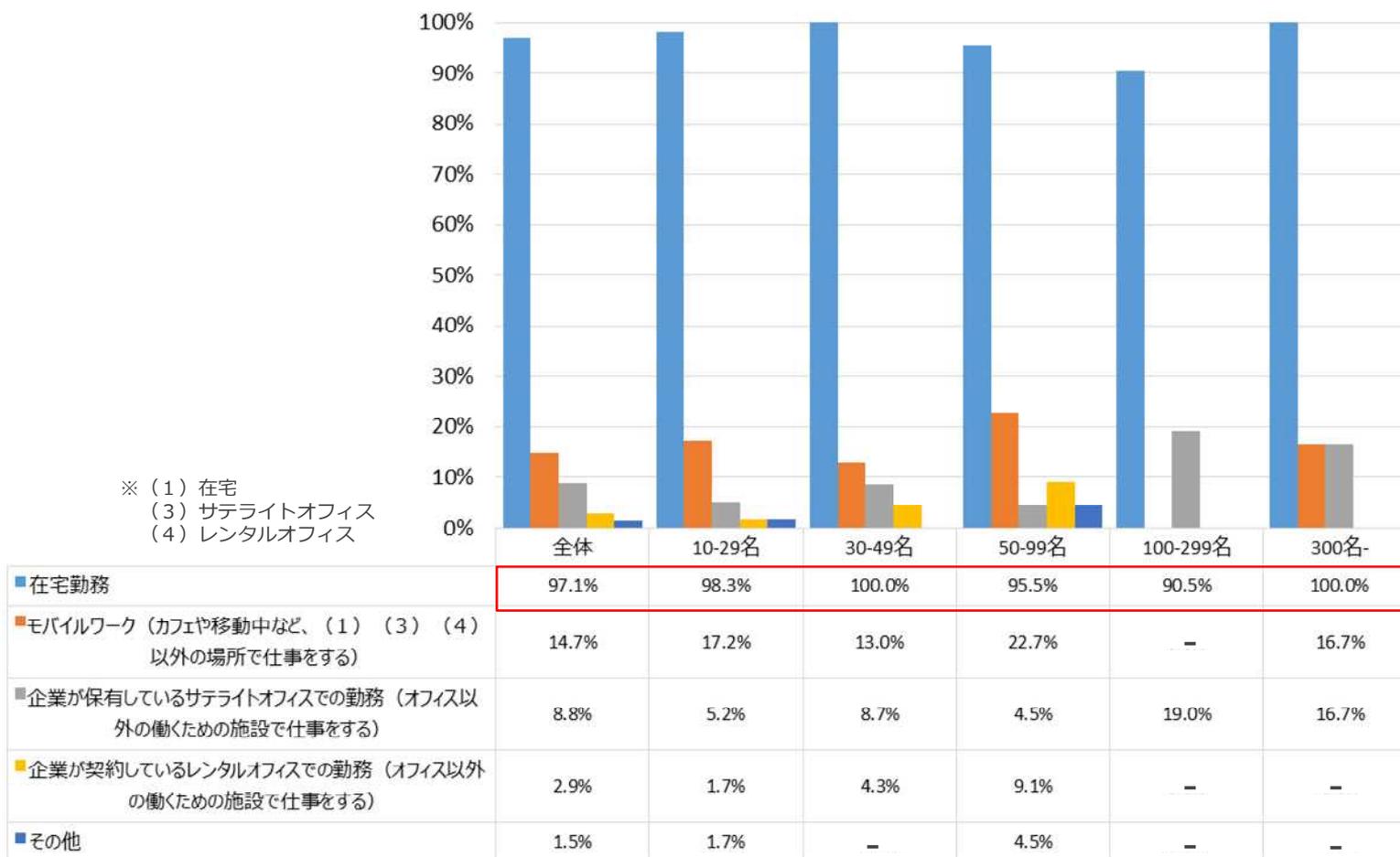
■現時点で導入していないが半年以内に導入を検討したい

■現時点で導入していないが検討する予定もない

Q4. 貴社が導入若しくは検討しているテレワークの形態

- 企業規模を問わず、「在宅勤務」の導入がダントツに多い。次いで「モバイルワーク」のテレワーク形態になっている。

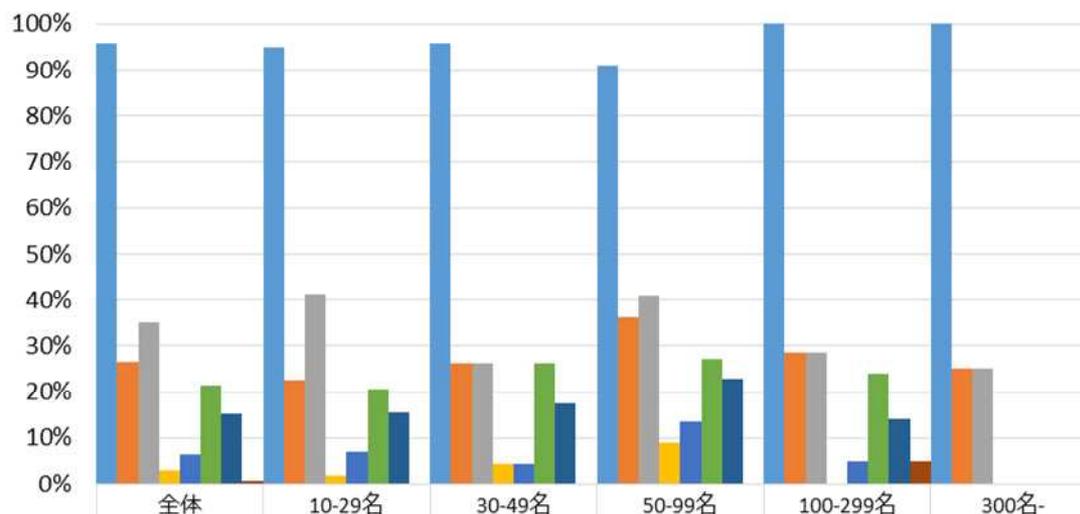
問4. 問3で「導入している・検討している・検討したい」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、導入若しくは検討しているテレワークの形態をお聞かせください。



Q5. 貴社がテレワークを導入した若しくは検討している目的

- 導入理由では企業規模問わず「新型コロナウイルス感染症対策として安全性の確保」がダントツに高い。
- 生産性向上や多様な働く環境を提供することによる優秀人材の確保への狙いも見られる。

問5.問3で「導入している・検討している・検討したい」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークを導入した若しくは検討している目的をお聞かせください。

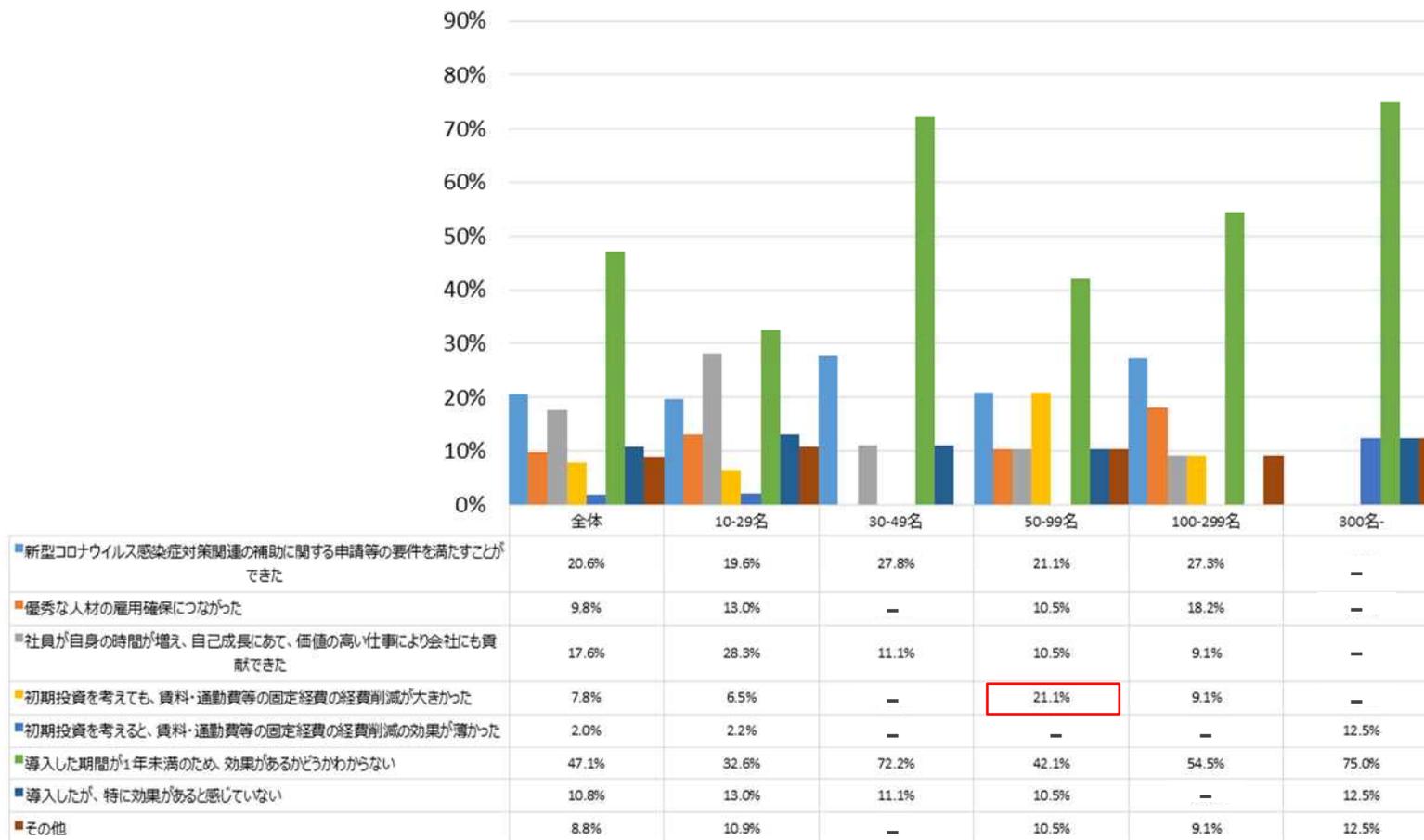


目的	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
■ 新型コロナウイルス感染症対策として安全性の確保	95.6%	94.8%	95.7%	90.9%	100.0%	100.0%
■ 多様な働く環境を提供し、優秀な人材の雇用確保	26.5%	22.4%	26.1%	36.4%	28.6%	25.0%
■ 従業員の通勤時間を短縮し、業務の効率化及び生産性向上を図りたい	35.3%	41.4%	26.1%	40.9%	28.6%	25.0%
■ オフィス賃料や光熱費等の経費削減	2.9%	1.7%	4.3%	9.1%	-	-
■ 従業員の通勤交通費等の経費削減	6.6%	6.9%	4.3%	13.6%	4.8%	-
■ 育児中の従業員への対応	21.3%	20.7%	26.1%	27.3%	23.8%	-
■ 介護中の従業員への対応	15.4%	15.5%	17.4%	22.7%	14.3%	-
■ その他	0.7%	-	-	-	4.8%	-

Q6.貴社のテレワークの導入効果

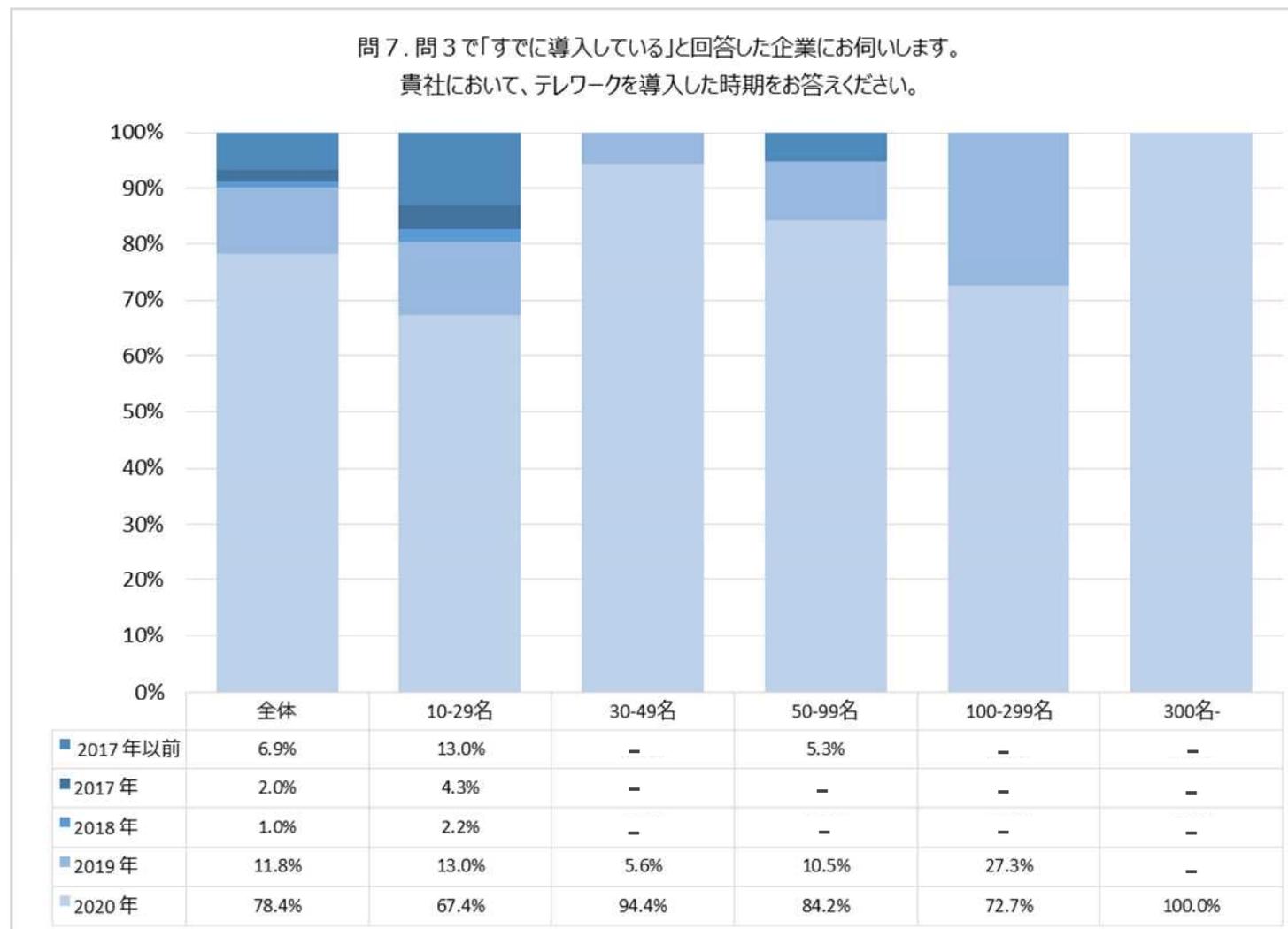
- 導入1年未満の企業が多いため、導入効果がわからない類の回答が最も多い。
- 従業員50～99名以下の企業では初期投資を考えても導入後の経費削減効果が大きいことが見られる。

問6.問3で「すでに導入している」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークの導入はどのような効果がありましたか？



Q7.貴社がテレワークを導入した時期

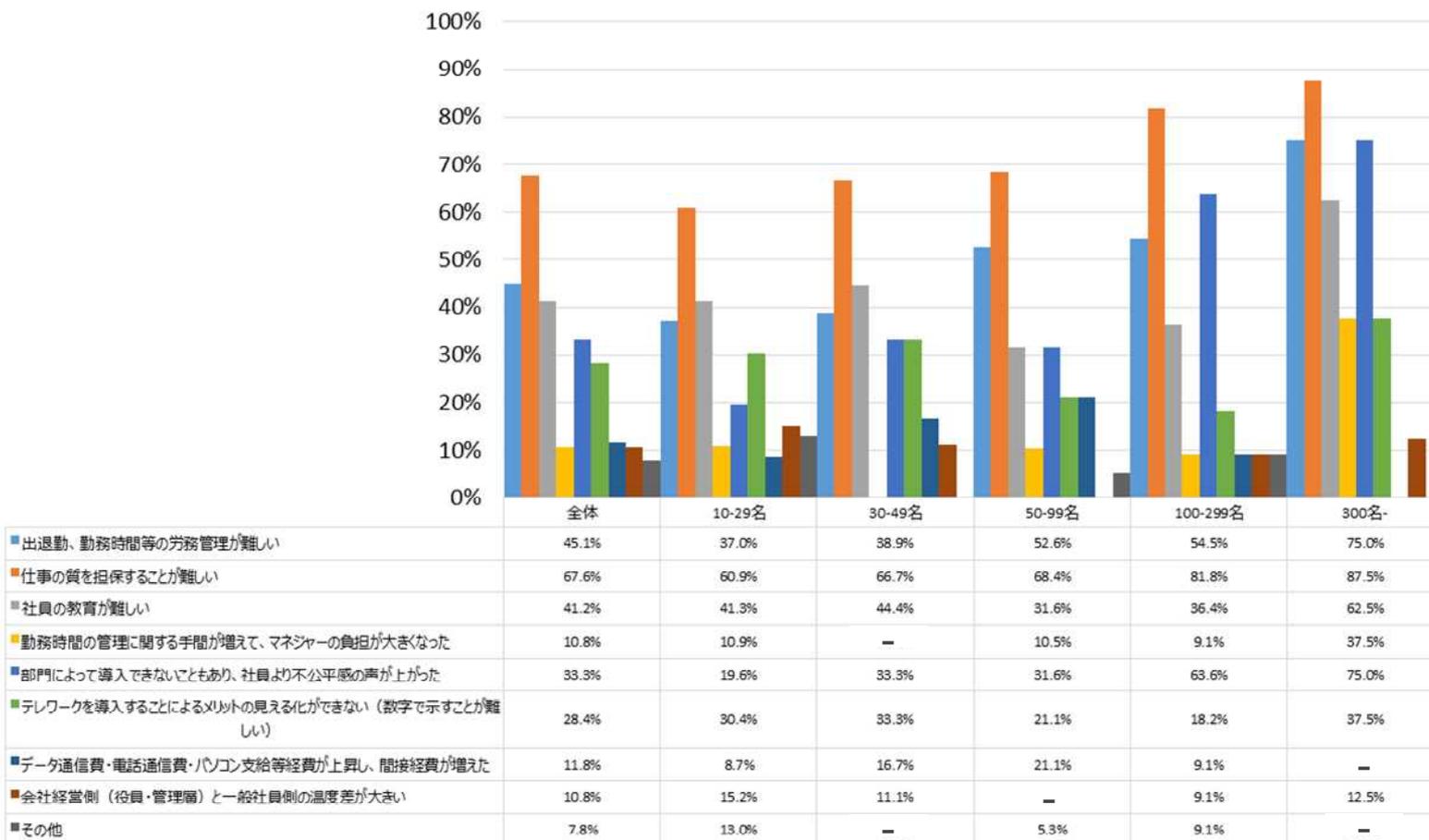
- 従業員が300名未満の企業では2020年以前に導入し今後も継続する可能性がある。一方、従業員が300名以上の企業では2020年に導入したことから、コロナ対策という一時的な取組みになる可能性がある。



Q8. 貴社がテレワークの運用で感じている難しさ

- テレワークを導入している企業では、「仕事の質を担保することが難しい」「部門によって導入ができないことによる不公平感」「出退勤、勤務時間等の労務管理が難しい」「社員の教育が難しい」の声が比較的多い。

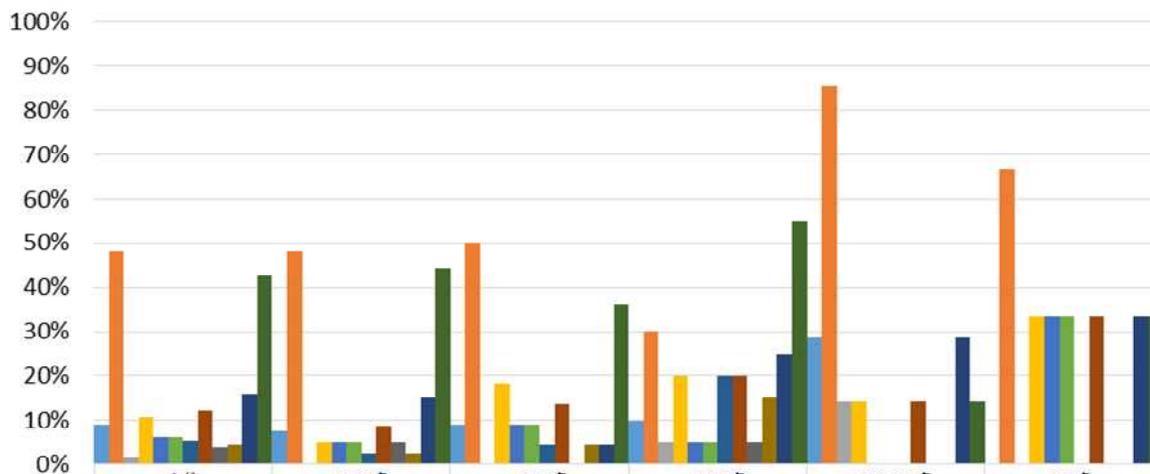
問8.問3で「すでに導入している」と回答した企業にお伺いします。
テレワークの運用で感じている難しさをお聞かせください。



Q9. 貴社がテレワークを導入していない・検討する予定もない理由

- テレワークの導入も検討予定もない最も大きな影響要因はテレワークを実施できる部署や従業員が限られていることである。次いで「セキュリティや情報管理上の問題」になっている。

問9.問3で「現時点で導入していないが、検討する予定もない」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークを導入していない・検討する予定もない理由をお聞かせください。

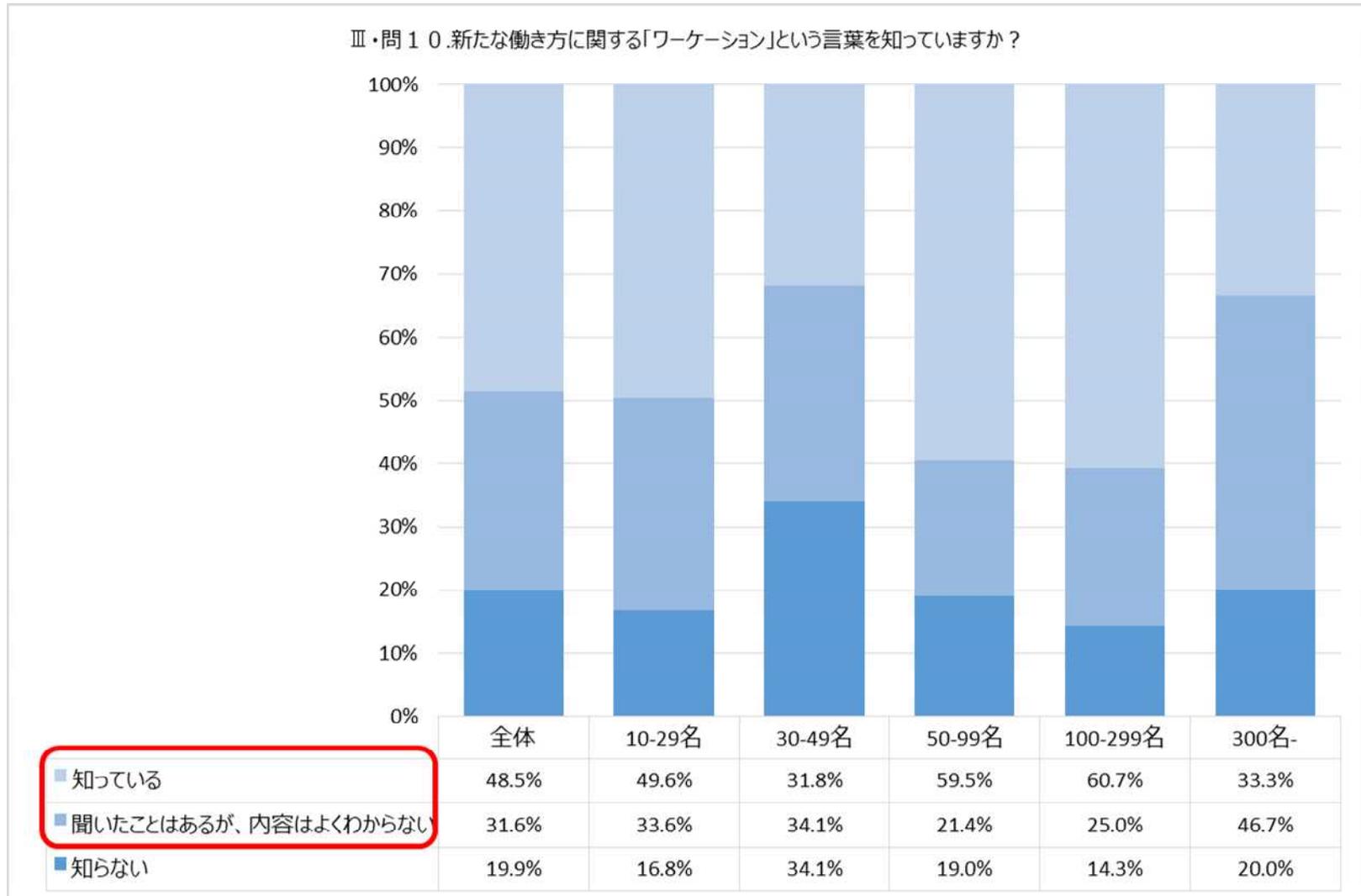


その他のフリーアンサーでは、
製造関連、運送関連のため業種
として導入が難しいことが見られる

	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
■導入に関する初期投資が大きいから	9.2%	7.6%	9.1%	10.0%	28.6%	—
■テレワークを実施できる部署や従業員が少数になるため、導入しても役立たないから	48.1%	48.1%	50.0%	30.0%	85.7%	66.7%
■経営者・役員からの理解や支持を得られないから	1.5%	—	—	5.0%	14.3%	—
■社員の勤怠管理が難しいから	10.7%	5.1%	18.2%	20.0%	14.3%	33.3%
■仕事の質を担保するマネジメントが難しいから	6.1%	5.1%	9.1%	5.0%	—	33.3%
■社員間でのコミュニケーションが難しくなるから	6.1%	5.1%	9.1%	5.0%	—	33.3%
■制度導入に必要な規定等の新設や改定に関する手間がかかるから	5.3%	2.5%	4.5%	20.0%	—	—
■書類の電子化が進んでいないから	12.2%	8.9%	13.6%	20.0%	14.3%	33.3%
■顧客である企業の導入が進んでおらず、当社も導入しにくいから	3.8%	5.1%	—	5.0%	—	—
■労働組合や社員から要望が上がっていないから	4.6%	2.5%	4.5%	15.0%	—	—
■ICTに関するセキュリティや情報管理上の問題があるから	16.0%	15.2%	4.5%	25.0%	28.6%	33.3%
■その他	42.7%	44.3%	36.4%	55.0%	14.3%	33.3%

Q10.新たな働き方に関する「ワーケーション」の認知度

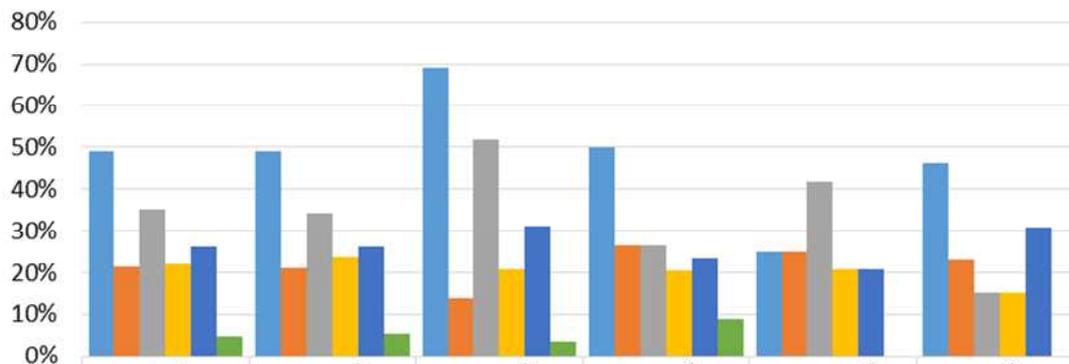
- 全体において、新たな働き方に関する「ワーケーション」の認知度は約8割になっている。



Q11.新たな働き方「ワーケーション」のイメージ

- 「有給休暇を利用し、リゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う」という「休暇型ワーケーション」が「ワーケーション」として広く認知されている。

問11. 問10で「知っている、聞いたことはあるが、内容はよくわからない」と回答した企業にお伺いします。あなたご自身が思う新たな働き方「ワーケーション」のイメージに当てはまるものをお聞かせください。

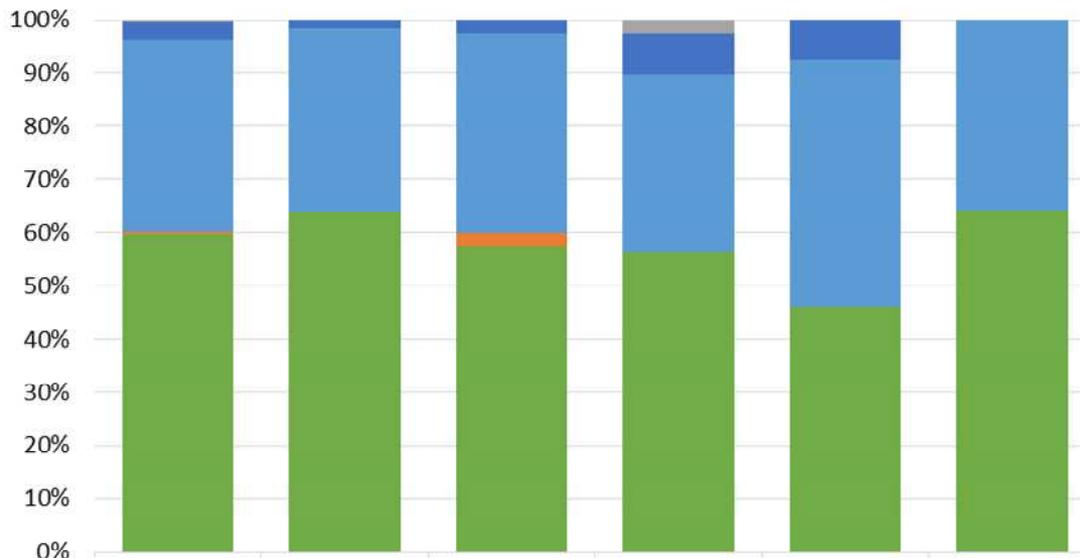


	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
■有給休暇を利用し、リゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う	49.1%	49.1%	69.0%	50.0%	25.0%	46.2%
■観光地や地域に向いて地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ	21.5%	21.1%	13.8%	26.5%	25.0%	23.1%
■地方の会議室や自然の中など通常勤務地とは異なる場所で職場のメンバーと議論を交わす(オフサイトミーティングやチームビルディングなど)。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ	35.0%	34.2%	51.7%	26.5%	41.7%	15.4%
■会社が準備したサテライトオフィスやシェアオフィスで勤務する。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ	22.0%	23.7%	20.7%	20.6%	20.8%	15.4%
■出張による地方での会議や研修、打合せの前後に有給休暇を取得して出張先で旅行を楽しむ	26.2%	26.3%	31.0%	23.5%	20.8%	30.8%
■その他	4.7%	5.3%	3.4%	8.8%	-	-

Q12. 貴社の「ワーケーション」関連規則や規程、ガイドライン等による制度化の現状

- 企業全体より部署に「ワーケーション」に関する運用を任せることが多い。うち、従業員が100～299名の企業での利用比率が最も高く、42.9%になっている。

問 1 2. 貴社において、「ワーケーション」は規則や規程、ガイドライン等により制度化されていますか？

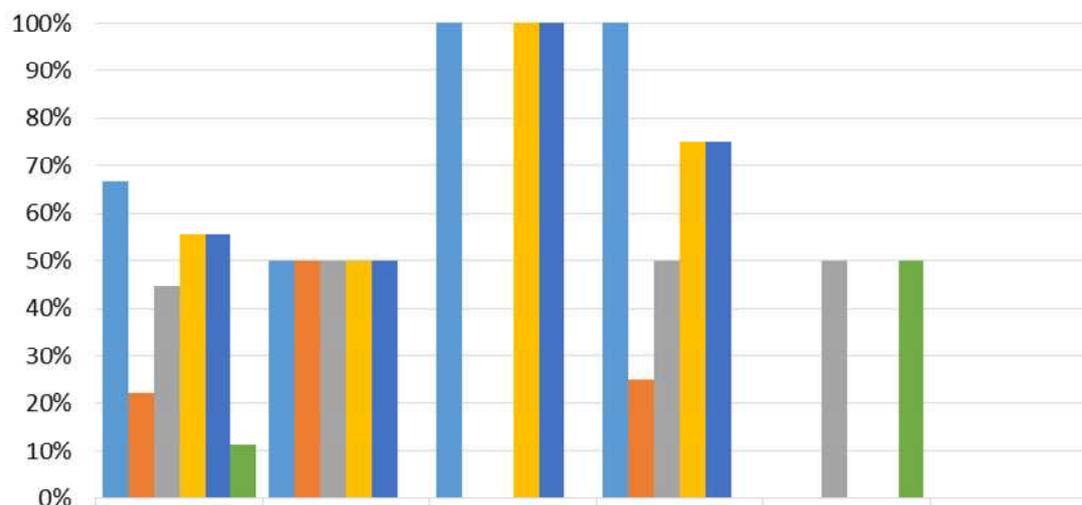


	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
就業規則、テレワーク規定、旅費規定、情報セキュリティ規定等の中でワーケーションを定めている	0.4%	-	-	2.4%	-	-
ワーケーション規定やワーケーションガイドラインとして個別に定めている ⇒問 1 3へ	-	-	-	-	-	-
規定の改定やガイドラインの策定を検討している	3.0%	1.5%	2.3%	7.1%	7.1%	0.0%
部署に運用を任せているため全社に適用する規定やルールを導入する予定はない	32.7%	30.7%	34.1%	31.0%	42.9%	33.3%
規定や各種ガイドラインを定めていたが、取りやめた	0.4%	-	2.3%	-	-	-
よくわからない	54.1%	56.9%	52.3%	52.4%	42.9%	60.0%

Q13. 貴社で制度化(導入)されている若しくは検討しているワーケーションの形態

- 休暇型ワーケーションを導入している比率が66.7%になっているが、導入サンプル数が少ない点を留意する必要がある。

問13. 問12で「規程等に定めている、個別に定めている、策定を検討している」と回答した企業にお伺いします。貴社において、下記の新たな働き方「ワーケーション」の実施形態について制度化(導入)されている若しくは検討している内容にあてはまる形態をお聞かせください。

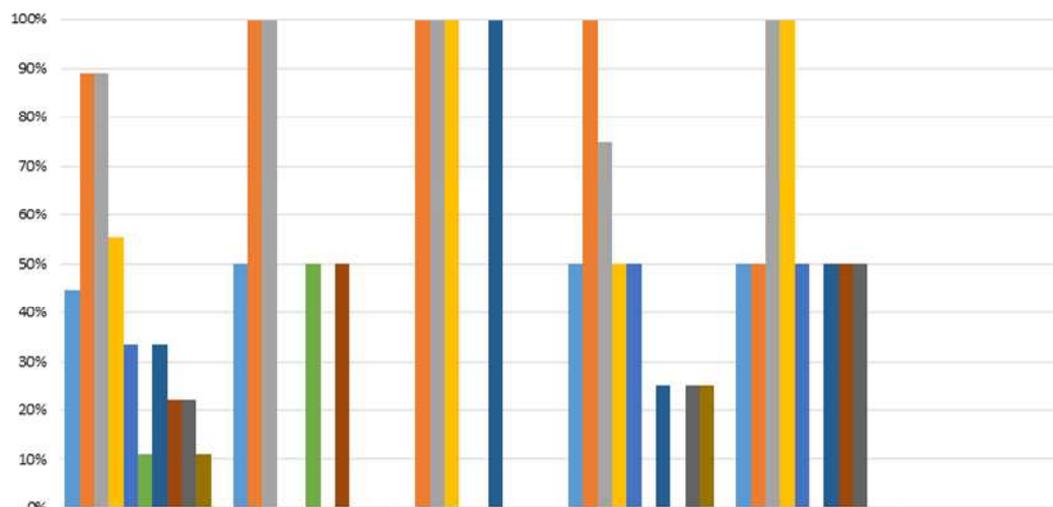


	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名-
■有給休暇を利用し、リゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	-	-
■観光地や地域に向いて地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ	22.2%	50.0%	-	25.0%	-	-
■地方の会議室や自然の中など通常勤務地とは異なる場所で職場のメンバーと議論を交わす(オフサイトミーティングやチームビルディングなど。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ)	44.4%	50.0%	-	50.0%	50.0%	-
■会社が準備したサテライトオフィスやシェアオフィスで勤務する。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ	55.6%	50.0%	100.0%	75.0%	-	-
■出張による地方での会議や研修、打合せの前後に有給休暇を取得して出張先で旅行を楽しむ	55.6%	50.0%	100.0%	75.0%	-	-
■その他	11.1%	-	-	-	50.0%	-

Q14. 貴社のワーケーションを制度化(導入)若しくは検討している目的及び期待している効果

- 導入企業が「心身のリフレッシュによる仕事の品質と効率の向上」「多様な働き環境の提供」への期待が高いことが見られる。導入サンプル数が少ない点を留意する必要がある。

問14.問12で「規程等に定めている、個別に定めている、策定を検討している」と回答した企業にお伺いします。
ワーケーションを制度化(導入)若しくは検討している目的及び期待している効果をお聞かせください。

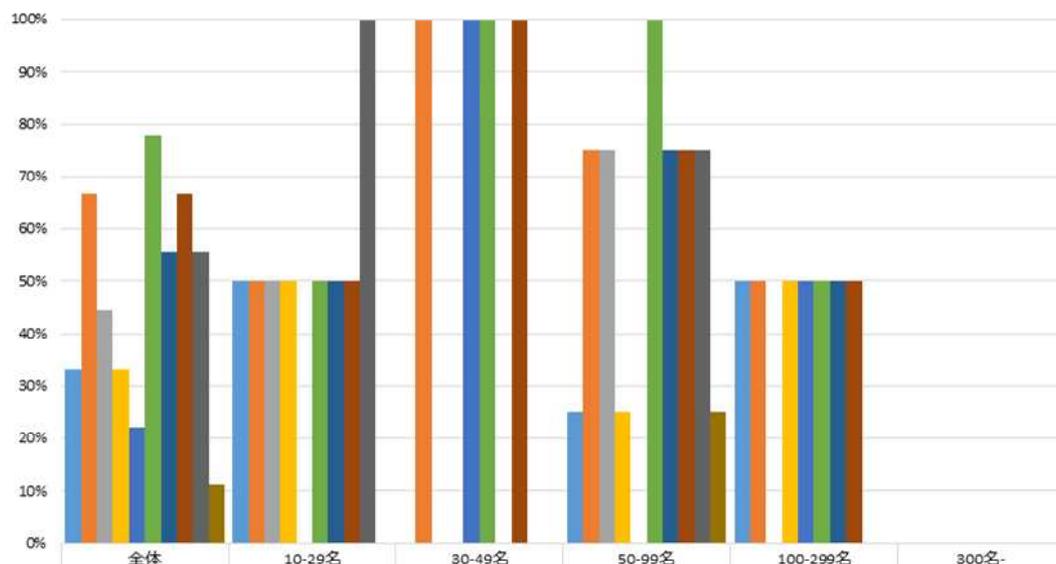


	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名以上
有給休暇取得率の向上	44.4%	50.0%	-	50.0%	50.0%	-
心身のリフレッシュによる仕事の品質と効率の向上	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-
多様な働き環境の提供	88.9%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	-
優秀な人材の雇用確保	55.6%	-	100.0%	50.0%	100.0%	-
優秀な新卒社員や若手社員の採用及び定着率の向上	33.3%	-	-	50.0%	50.0%	-
コワーキングスペース等での他企業、他業種との情報交換や人脉形成	11.1%	50.0%	-	-	-	-
自己成長及び会社への貢献	33.3%	-	100.0%	25.0%	50.0%	-
隙間時間(待ち時間など)を有効活用	22.2%	50.0%	-	-	50.0%	-
社員同士による交流の場を創出し、社員間の関係性を深め一体感の醸成	22.2%	-	-	25.0%	50.0%	-
地域関係者との交流による地域の課題の発見・解決による、地域活性化への貢献	11.1%	-	-	25.0%	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

Q15. 貴社がワーケーション導入にあたり必要と思われる情報や支援

- 導入企業において、労災、通勤災害等に関する解釈の明確化、導入している他企業の成功事例の情報提供や社内規定のひな形が重要だと思われるが、導入サンプル数が少ない点を留意する必要がある。

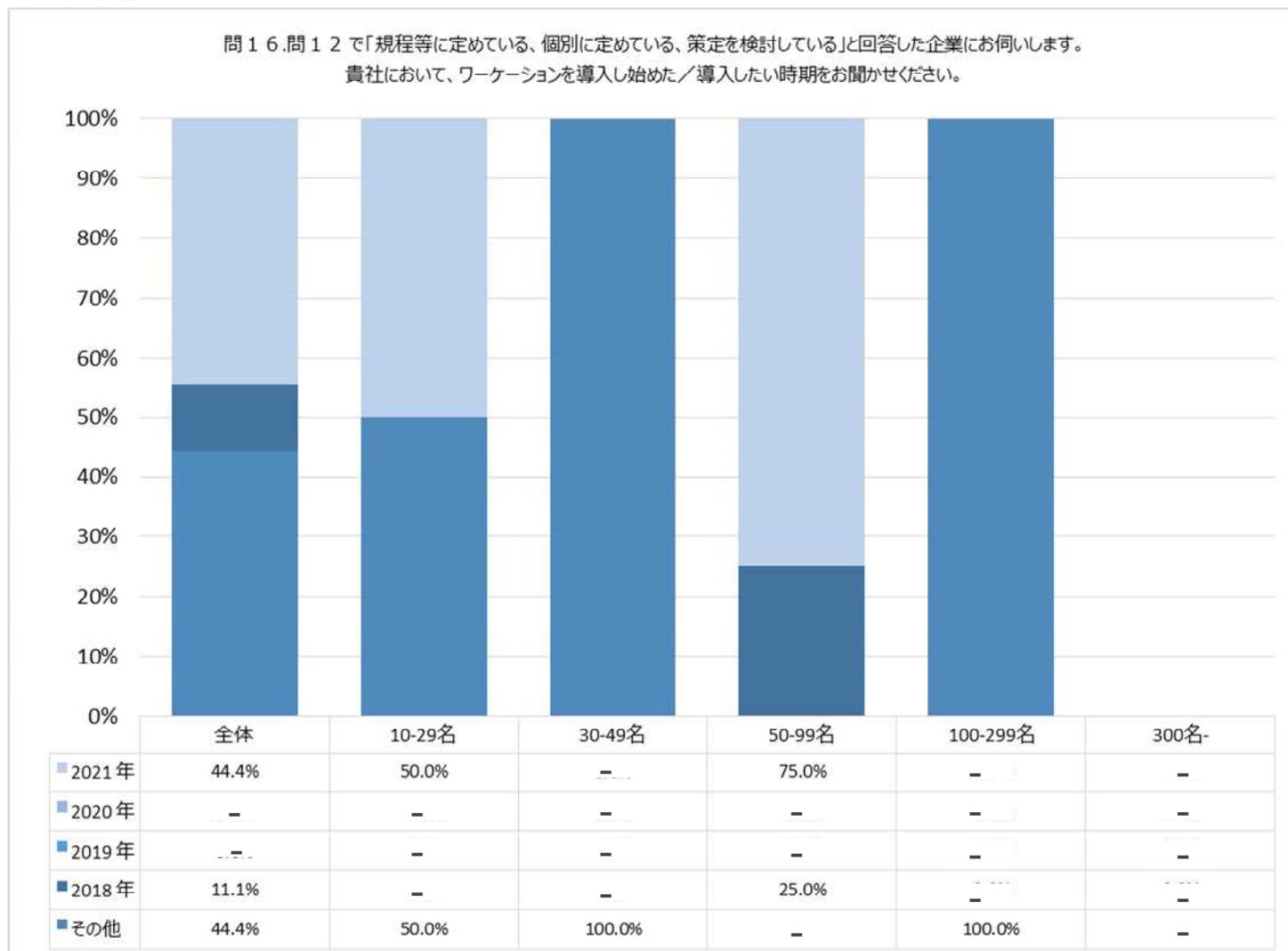
問15.問12で「規程等に定めている、個別に定めている、策定を検討している」と回答した企業にお伺いします。
ワーケーション導入にあたり必要と思われる情報や支援についてお聞かせください。



	全体	10-29名	30-49名	50-99名	100-299名	300名以上
経営者・役員向けのワーケーションに関する勉強会	33.3%	50.0%	-	25.0%	50.0%	-
導入している他企業の成功事例等の情報提供	66.7%	50.0%	100.0%	75.0%	50.0%	-
ワーケーションができる地域・施設に関する情報の提供	44.4%	50.0%	-	75.0%	-	-
ワーケーション導入に関する初期費用の助成 (パソコン、携帯等)	33.3%	50.0%	-	25.0%	50.0%	-
専門家派遣による導入支援 (導入手順・注意点等)	22.2%	-	100.0%	-	50.0%	-
労災、通勤災害、企業の安全配慮義務等に関する解釈の明確化またはガイドラインの策定	77.8%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	-
費用の損金算入等に関する解釈の明確化またはガイドラインの策定	55.6%	50.0%	-	75.0%	50.0%	-
導入の際に整備が必要な社内規程やガイドラインのひな形	66.7%	50.0%	100.0%	75.0%	50.0%	-
ワーケーションに関連した経費の処理や税制対策	55.6%	100.0%	-	75.0%	-	-
その他	11.1%	-	-	25.0%	-	-

Q16.貴社がワーケーションを導入した／導入したい時期

- 2021年にワーケーションを導入した企業は全体の44.4%を占めている。導入サンプル数が少ない点を留意する必要がある。



Q17.従業員によるワーケーションの利用実態

Q18.貴社の従業員に対するワーケーションに関する補助や手当等の実態

- サンプル数は1社（従業員数50～99名の企業）になっているため、以下の回答は実態と異なる可能性が高い点を留意する必要がある。

利用実態

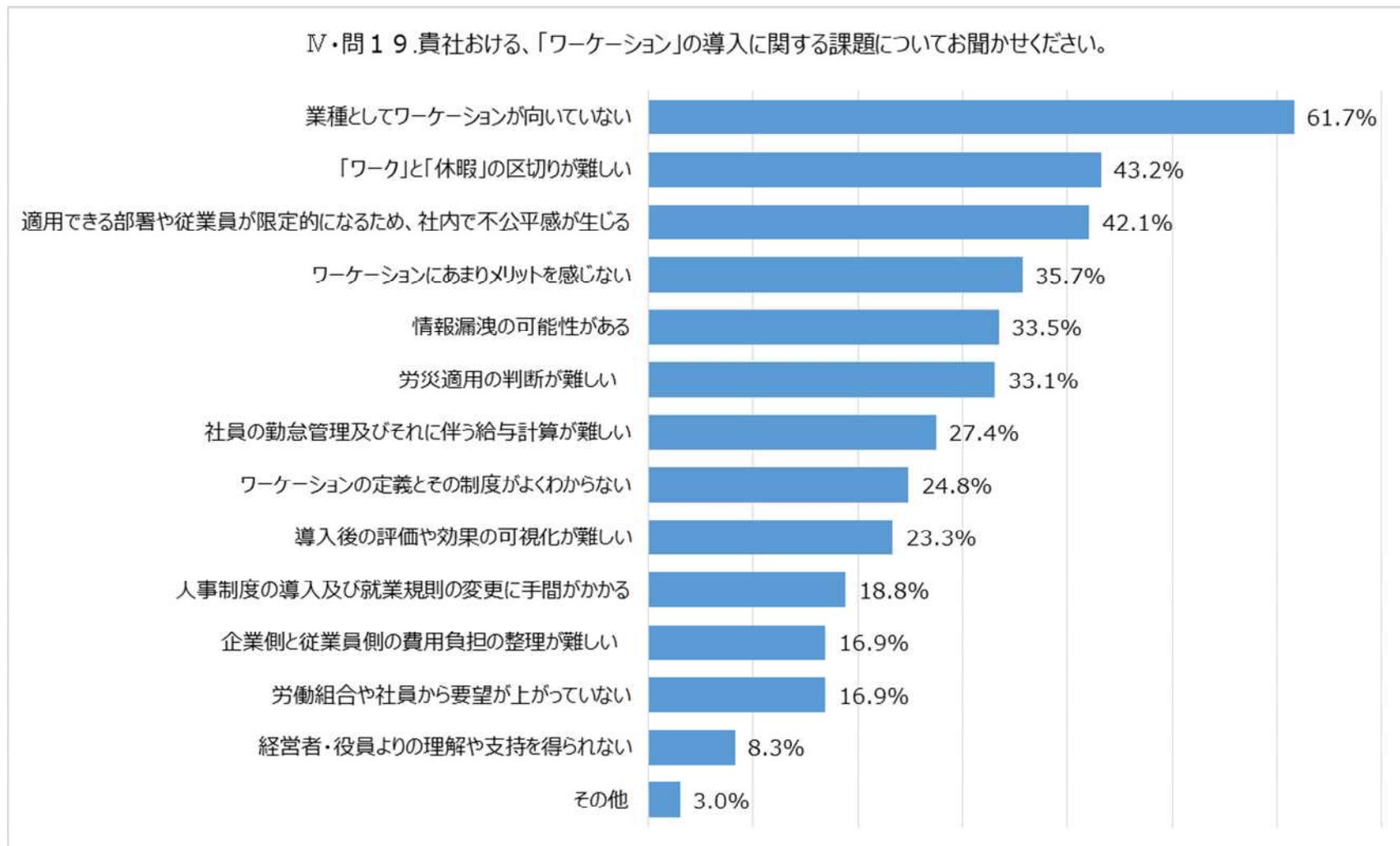
- ✓ 全従業員に占める「ワーケーション」の利用可能従業員の割合が70～80%を占めている。
- ✓ 「ワーケーション」の利用可能従業員に占める「ワーケーション」利用者の比率が10～30%になっている。

補助や手当等の実態

- ✓ 「現時点で設けておらず、検討する予定もない」と回答している。

Q19. 「ワーケーション」の導入に関する課題

- 「業種としてワーケーションが向いていない」が最も高く、61.7%になっている。次いで「「ワーク」と「休暇」の区切りが難しい（43.2%）」、「適用部署が限定的で不公平感が生じる（42.1%）」の順になっている。



【参考】Q19.ワーケーションの導入課題：その他のFAのまとめ

- フリーアンサー（FA）では、業種・職種として向いていない、地方企業のため地方でワーケーションするメリットがない等が挙げられている。

回答内容

製造業である我が社では不向きであると考えます

業種としてワーケーションができない。そもそも地方企業なので、実施するメリットはない

旅行中に仕事をしたいと思わない

そもそも休暇に仕事を持ち込む発想が理解できない。
雇用形態そのものが、会社にしばられない、フリーランス契約等によるものを考えてしまう

できない（職種で無理）

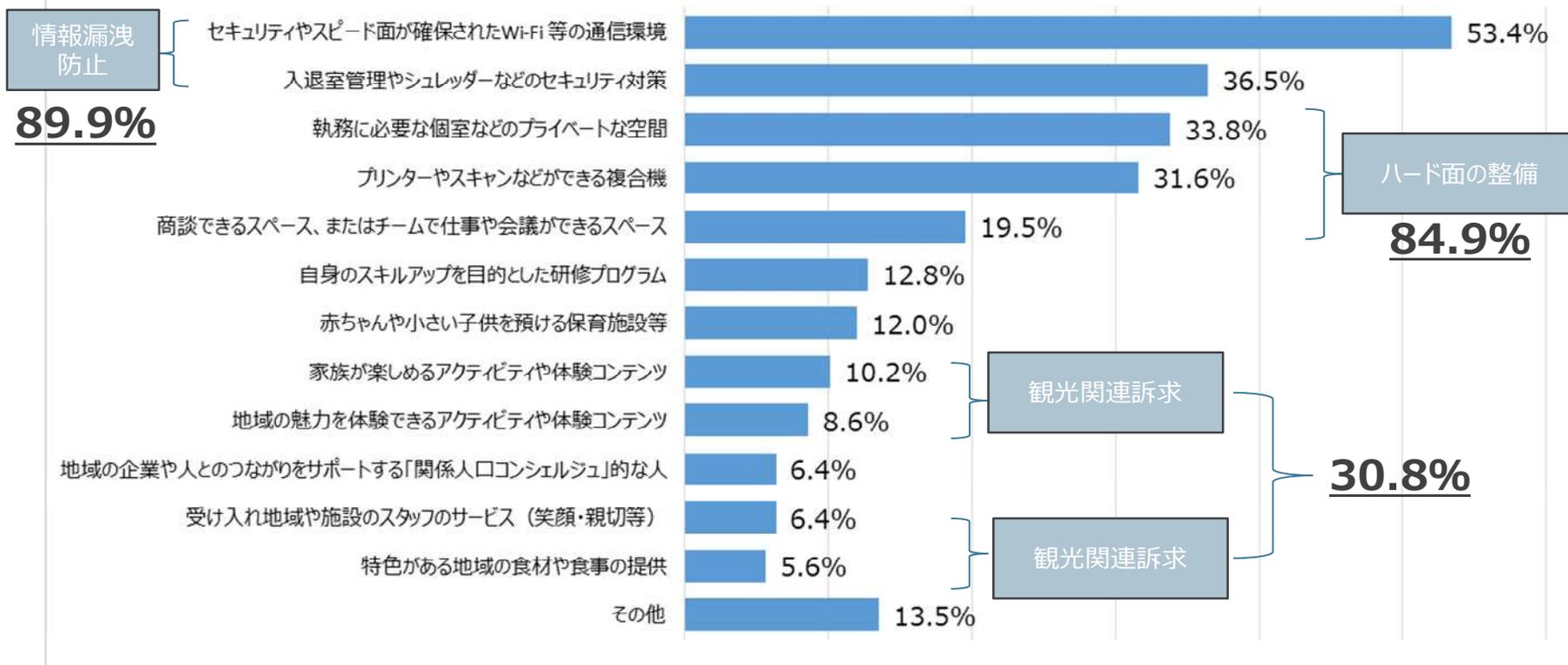
予定はない

仕事の内容が適さない

Q20.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと

- 「セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境」に対する要望が53.4%で、最も高い。その他、ハード面の整備に対するニーズが高く、観光関連に関する需要が合計30.8%になっている。

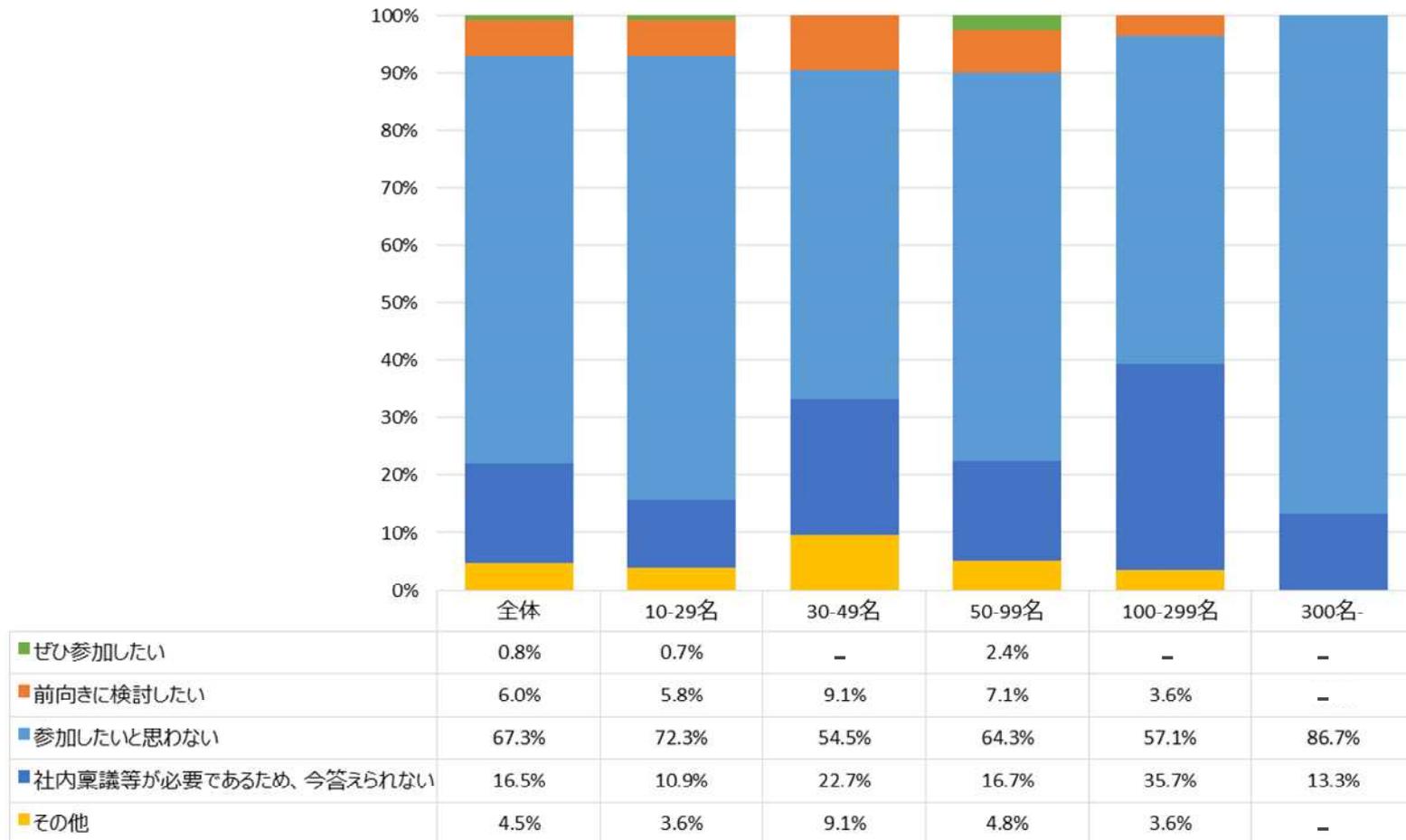
問20.貴社において、ワーケーション導入の検討を推進し、ワーケーションの利用をより促進しようとするためには、受け入れ地域や施設に対してどのような施設環境やサービスを希望するかお聞かせください。



Q21.次年度に観光庁で計画している「ワーケーション」の実証実験やトライアルへの参加意向

- 全体的に「ワーケーション」の実証実験やトライアルへの参加意向は高くない傾向が見られることから、モデル事業の実施にあたっては、ワーケーションの意義やメリットをわかりやすく伝えた上で、社内制度導入のためのサポートを行うことが有益と考えられる。

問 2 1.次年度に観光庁で計画している「ワーケーション」の実証実験やトライアルへの参加意向をお聞かせください。

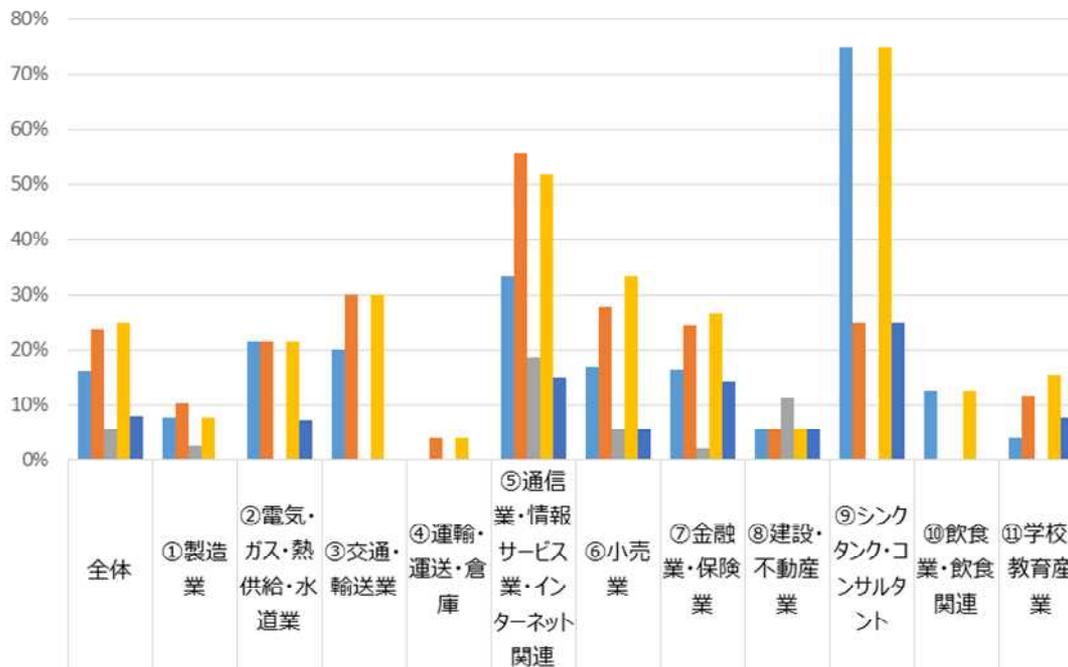


調査結果・業種別

業種別：テレワークに関するガイドライン等を導入した企業

- 業種的には、「⑤通信業・情報サービス業・インターネット関連」企業がテレワークの導入や関連規定の整備が他産業より比較的高いことが見られる。

I. 貴社における会社の規程として社外で業務を行うテレワークに関するガイドライン等の有無をお聞かせください。

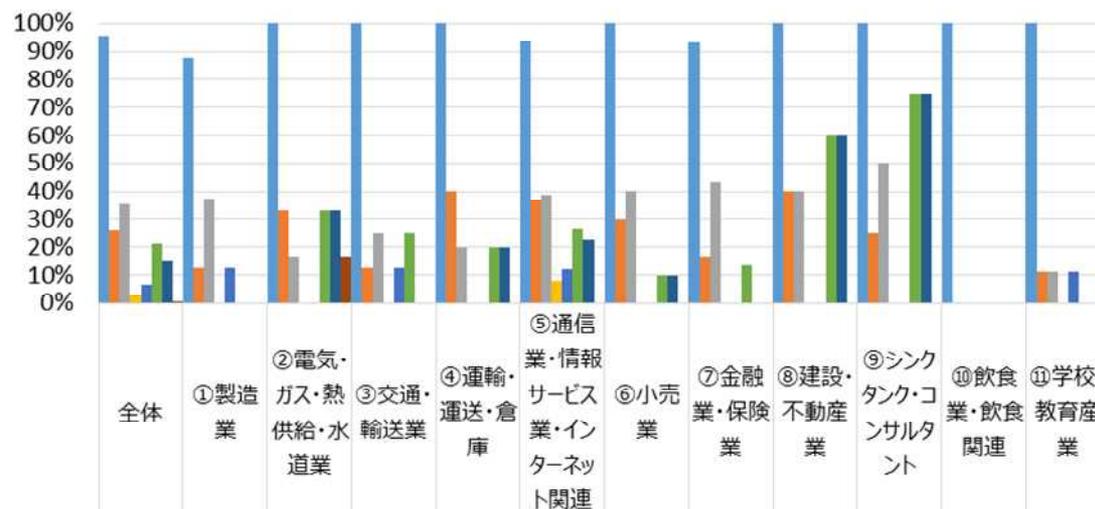


業種	就業規則へのテレワークに関する記載	テレワーク時の情報セキュリティ規定またはガイドライン	出張の前後に出張先での滞在を延長し休暇を取得することに関する旅費規定またはガイドライン	テレワークに関する規定やガイドライン	ワーケーション等、自宅や指定場所以外でテレワークを行うことに関する規定やガイドライン
全体	16.2%	23.7%	5.6%	24.8%	7.9%
①製造業	7.7%	10.3%	2.6%	7.7%	0.0%
②電気・ガス・熱供給・水道業	21.4%	21.4%	0.0%	21.4%	7.1%
③交通・輸送業	20.0%	30.0%	0.0%	30.0%	0.0%
④運輸・運送・倉庫	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%
⑤通信業・情報サービス業・インターネット関連	33.3%	55.6%	18.5%	51.9%	14.8%
⑥小売業	16.7%	27.8%	5.6%	33.3%	5.6%
⑦金融業・保険業	16.3%	24.5%	2.0%	26.5%	14.3%
⑧建設・不動産業	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%
⑨シンクタンク・コンサルタント	75.0%	25.0%	0.0%	75.0%	25.0%
⑩飲食業・飲食関連	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
⑪学校・教育産業	3.8%	11.5%	0.0%	15.4%	7.7%

Q5. 貴社がテレワークを導入した若しくは検討している目的

- 企業規模と同様、導入目的は「新型コロナウイルス感染症対策として安全性の確保」がダントツに高い。2位は「従業員の通勤時間を短縮し、業務の効率化及び生産性向上を図りたい」になっている。

問5. 問3で「導入している・検討している・検討したい」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークを導入した若しくは検討している目的をお聞かせください。

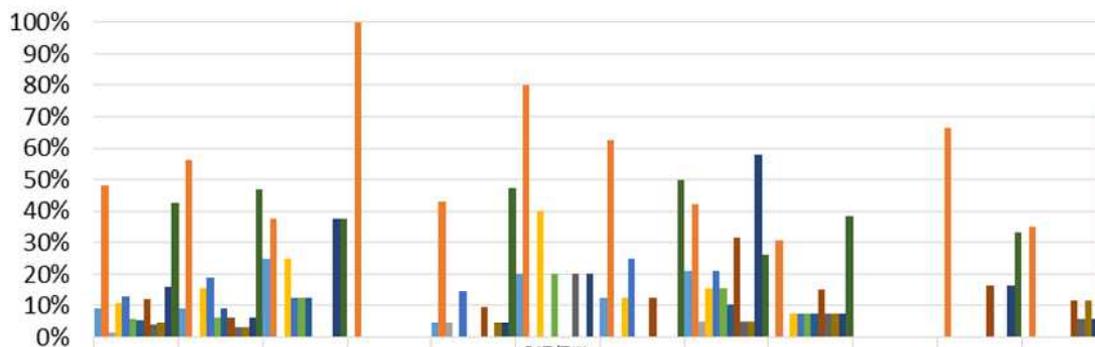


	全体	①製造業	②電気・ガス・熱供給・水道業	③交通・輸送業	④運輸・運送・倉庫	⑤通信業・情報サービス業・インターネット関連	⑥小売業	⑦金融業・保険業	⑧建設・不動産業	⑨シンクタンク・コンサルタント	⑩飲食業・飲食関連	⑪学校・教育産業
■ 新型コロナウイルス感染症対策として安全性の確保	95.6%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
■ 多様な働く環境を提供し、優秀な人材の雇用確保	26.5%	12.5%	33.3%	12.5%	40.0%	36.7%	30.0%	16.7%	40.0%	25.0%	-	11.1%
■ 従業員の通勤時間を短縮し、業務の効率化及び生産性向上を図りたい	35.3%	37.5%	16.7%	25.0%	20.0%	38.8%	40.0%	43.3%	40.0%	50.0%	-	11.1%
■ オフィス賃料や光熱費等の経費削減	2.9%	-	-	-	-	8.2%	-	-	-	-	-	-
■ 従業員の通勤交通費等の経費削減	6.6%	12.5%	-	12.5%	-	12.2%	-	-	-	-	-	11.1%
■ 育児中の従業員への対応	21.3%	-	33.3%	25.0%	20.0%	26.5%	10.0%	13.3%	60.0%	75.0%	-	-
■ 介護中の従業員への対応	15.4%	-	33.3%	-	20.0%	22.4%	10.0%	-	60.0%	75.0%	-	-
■ その他	0.7%	-	16.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Q9. 貴社がテレワークを導入していない・検討する予定もない理由

- 企業規模と同様、「テレワークを実施できる部署や従業員が少人数になるため、導入しても役立たないから」の影響が最も大きい。

問9.問3で「現時点で導入していないが、検討する予定もない」と回答した企業にお伺いします。
貴社において、テレワークを導入していない・検討する予定もない理由をお聞かせください。

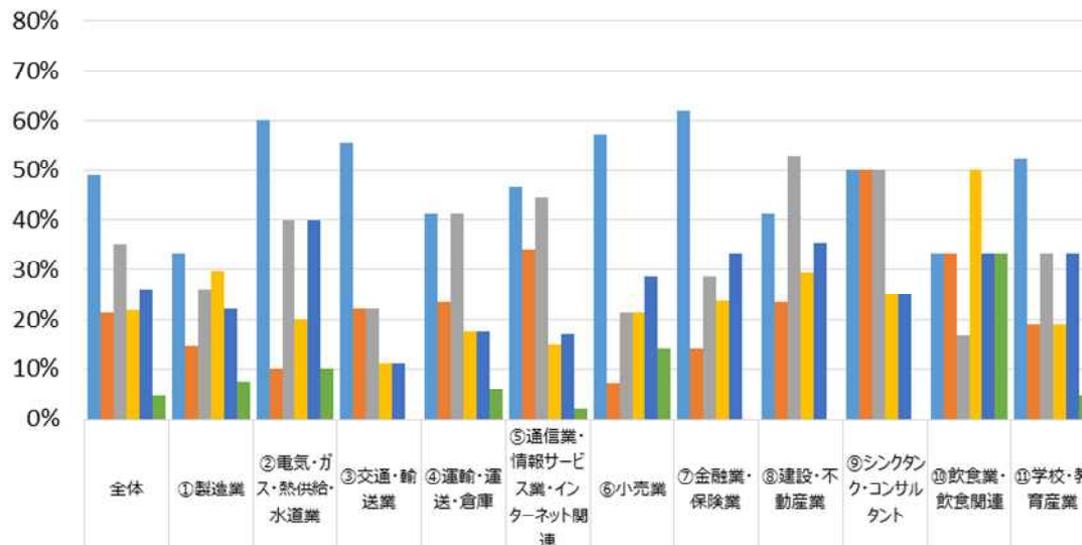


	全体	①製造業	②電気・ガス・熱供給・水道業	③交通・輸送業	④運輸・配送・倉庫	⑤通信業・情報サービス業・インターネット関連	⑥小売業	⑦金融業・保険業	⑧建設・不動産業	⑨シンクタンク・コンサルタント	⑩飲食業・飲食関連	⑪学校・教育産業
■導入に関する初期投資が大きいため	9.2%	9.4%	25.0%	—	4.8%	20.0%	12.5%	21.1%	—	—	—	—
■テレワークを実施できる部署や従業員が少人数になるため、導入しても役立たないから	48.1%	56.3%	37.5%	100.0%	42.9%	80.0%	62.5%	42.1%	30.8%	—	66.7%	35.3%
■経営者・役員からの理解や支持を得られないから	1.5%	—	—	—	4.8%	—	—	5.3%	—	—	—	—
■社員の勤怠管理が難しいから	10.7%	15.6%	25.0%	—	—	40.0%	12.5%	15.8%	7.7%	—	—	—
■仕事の質を担保するマネジメントが難しいから	13.0%	18.8%	12.5%	—	14.3%	—	25.0%	21.1%	7.7%	—	—	—
■社員間でのコミュニケーションが難しくなるから	6.1%	6.3%	12.5%	—	—	20.0%	—	15.8%	7.7%	—	—	—
■制度導入に必要な規定等の新設や改定に関する手間がかかるから	5.3%	9.4%	12.5%	—	—	—	—	10.5%	7.7%	—	—	—
■書類の電子化が進んでいないから	12.2%	6.3%	—	—	9.5%	—	12.5%	31.6%	15.4%	—	16.7%	11.8%
■顧客である企業の導入が進んでおらず、当社も導入しにくいから	3.8%	3.1%	—	—	—	20.0%	—	5.3%	7.7%	—	—	5.9%
■労働組合や社員から要望が上がっていないから	4.6%	3.1%	—	—	4.8%	—	—	5.3%	7.7%	—	—	11.8%
■ICTに関するセキュリティや情報管理上の問題があるから	16.0%	6.3%	37.5%	—	4.8%	20.0%	—	57.9%	7.7%	—	16.7%	5.9%
■その他	42.7%	46.9%	37.5%	—	47.6%	—	50.0%	26.3%	38.5%	—	33.3%	70.6%

Q11.新たな働き方「ワーケーション」のイメージ

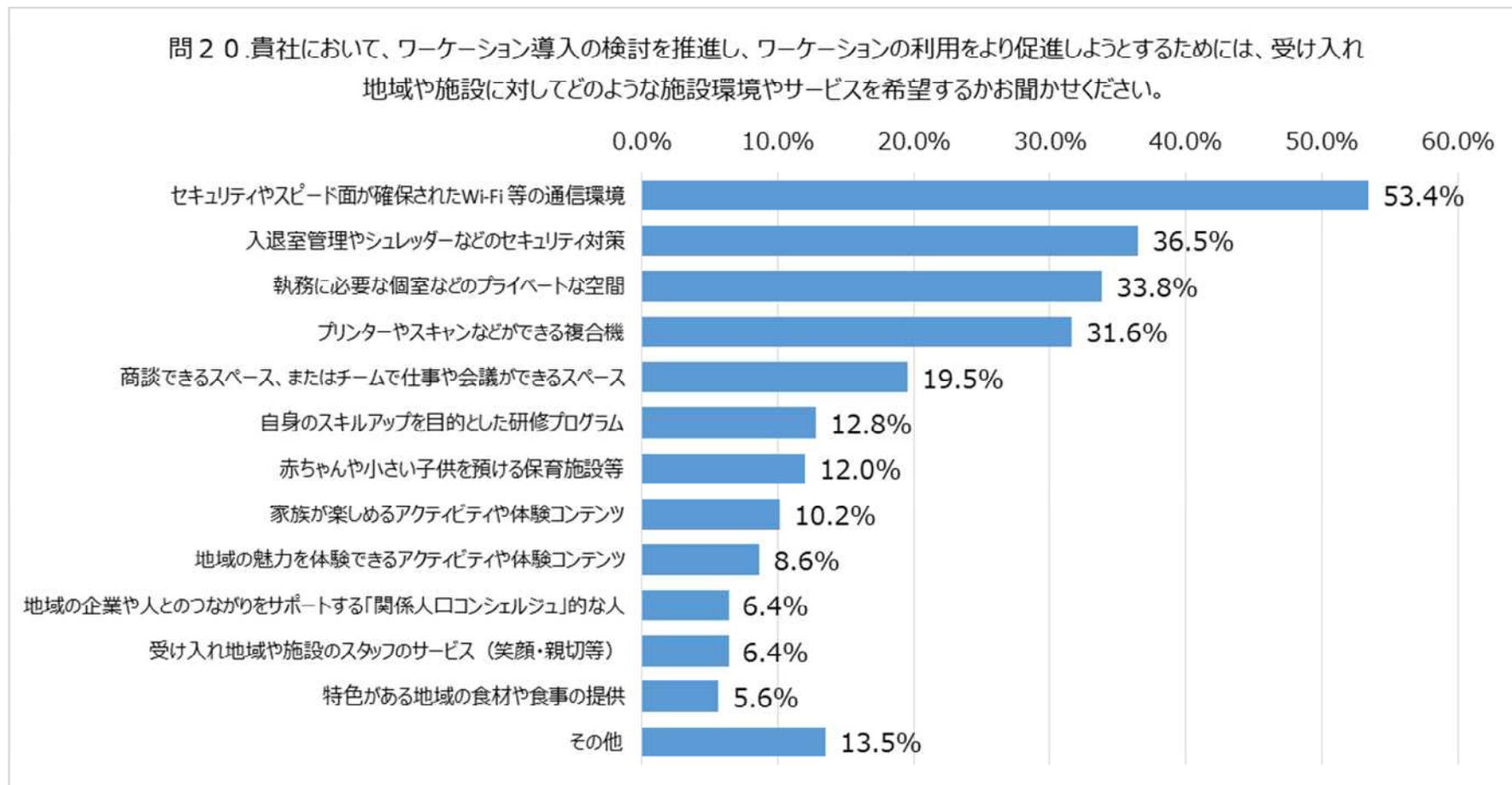
- 社員同士が、地方オフィスでの業務を終えてから地方を観光する、地域型ワーケーションに対する認知が比較的に高いことから、単なる観光要素だけに留まらず、会議ができるようにハード面の整備も欠かせない。

問11. 問10で「知っている、聞いたことはあるが、内容はよくわからない」と回答した企業にお伺いします。あなたご自身が思う新たな働き方「ワーケーション」のイメージに当てはまるものをお聞かせください。



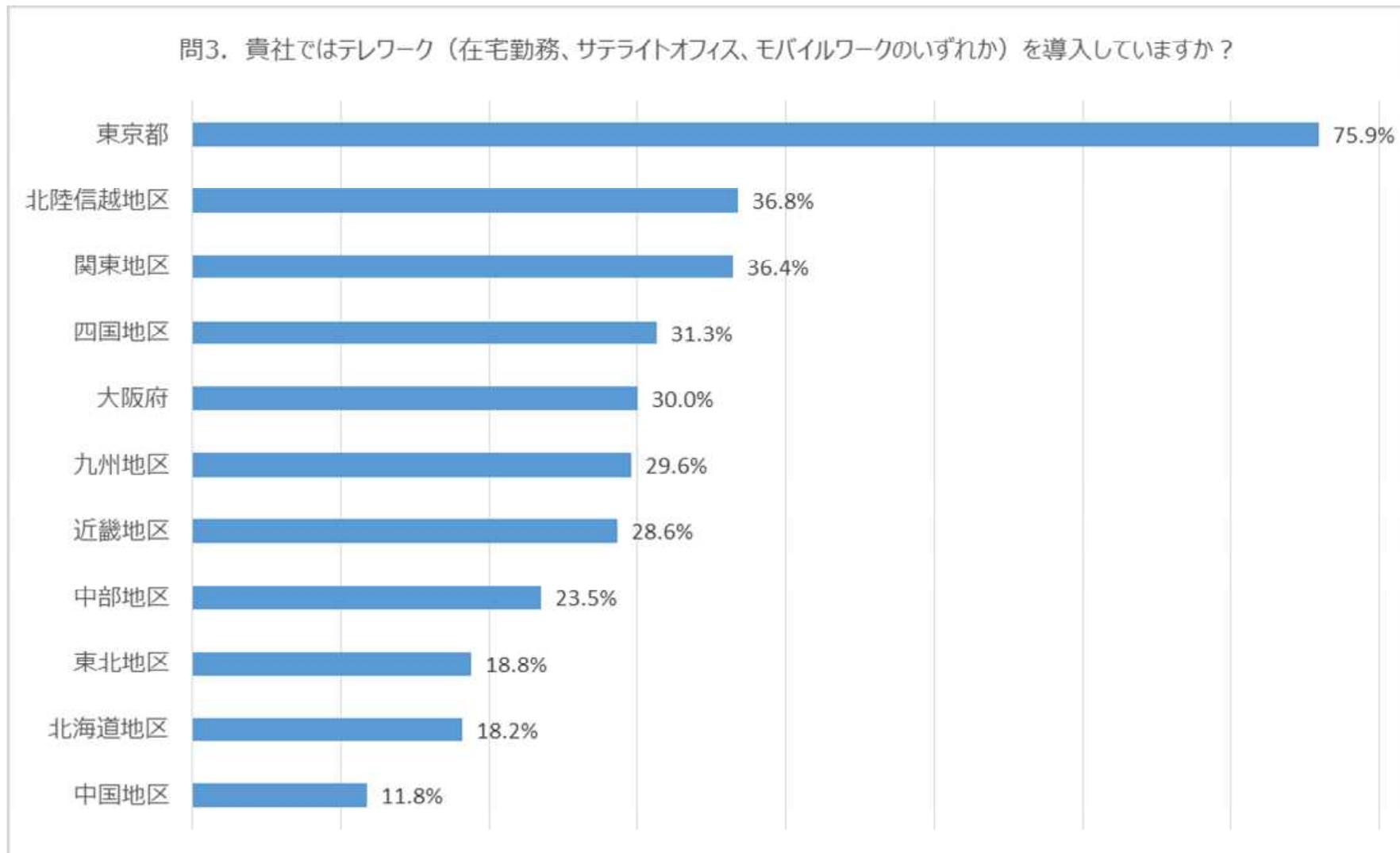
Q20.「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと

- 企業規模別と同様「セキュリティやスピード面が確保されたWi-Fi等の通信環境」、「プリンターやスキャンなどができる複合機」、「執務に必要な個室などのプライベート空間」等のハード面の整備に対するニーズが高い。



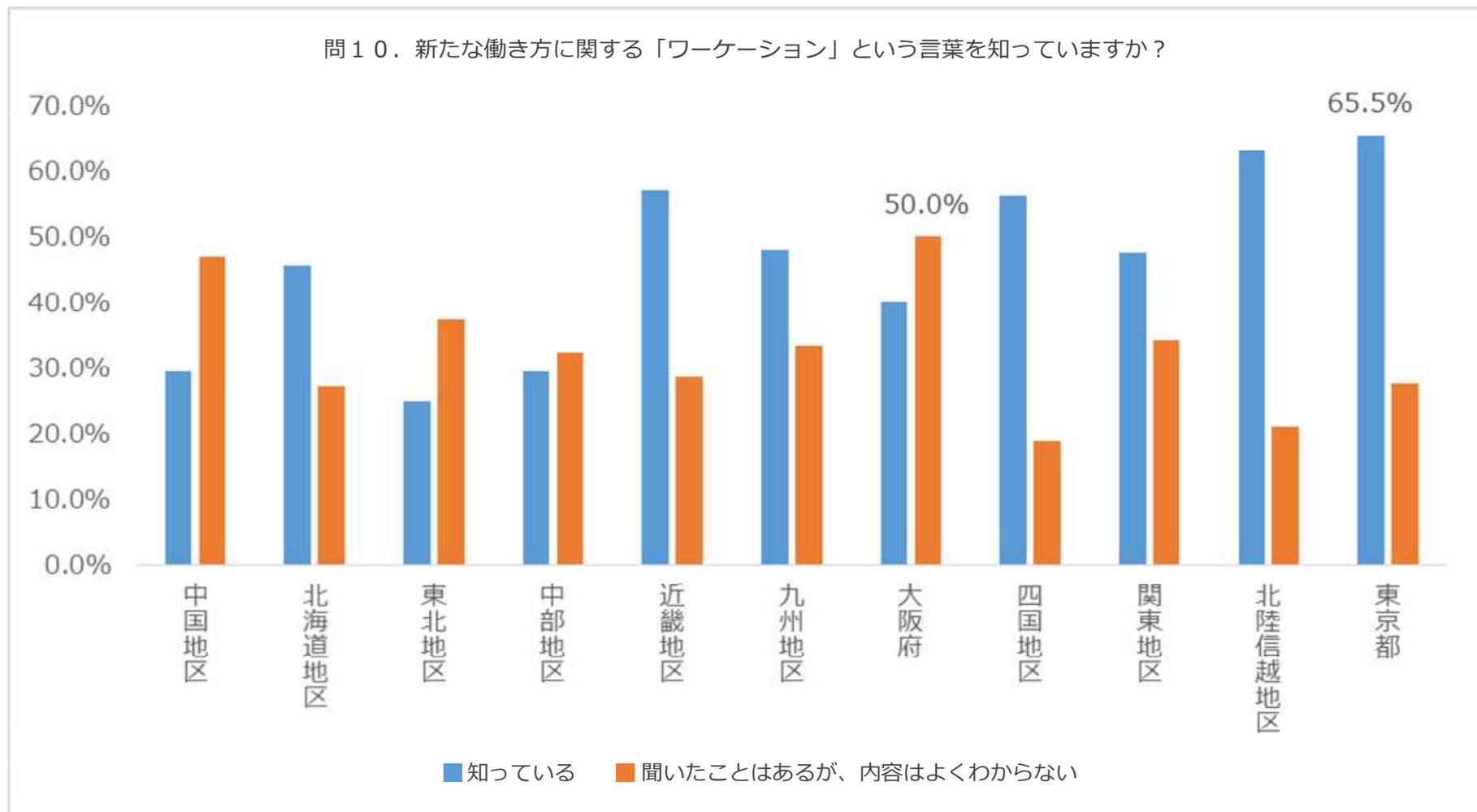
「参考」企業所在地によるテレワークの導入状況

- 東京都に所在している企業におけるテレワークの導入比率が最も高く、75.9%になっている。



「参考」企業所在地によるワーケーションの認知度

- テレワークの導入比率が最も高い東京都におけるワーケーションの認知度も高く、65.5%になっている。
- 大阪府の場合、言葉だけを知っており、他地域と比べワーケーションへの関心が低いことが考えられる。



2章 従業員向けWEBアンケート調査

※回答結果の割合「%」は有効回答数に対して、それぞれの回答数の割合を四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100%にならない場合があります。

調査概要

	内容
目的	<ul style="list-style-type: none">労働及び休暇に関する環境を把握して「新たな旅のスタイル」の在り方に関する課題を抽出する。雇用者のワーケーションに関する認知や意向、期待する点や不安な点等を明らかにしてワーケーションに関する企業の制度設計に関するガイドライン策定に寄与する知見を得る。
本調査対象	<ul style="list-style-type: none">20-59歳の会社員※ 公務員、自営業、自由業、アルバイト、無職等は除外※ 一部業種（農林水産業、マスコミ/メディア、旅行業、ホテル/宿泊業、広告代理業）を除く※ ワケーションに対する興味関心があると回答した方
サンプル数	<ul style="list-style-type: none">スクリーニング調査:17,426サンプル本調査:2,000サンプル
本調査割付	<ul style="list-style-type: none">業種別に均等割付※ シンクタンク・コンサルのみ回答率が低く25サンプルのみ

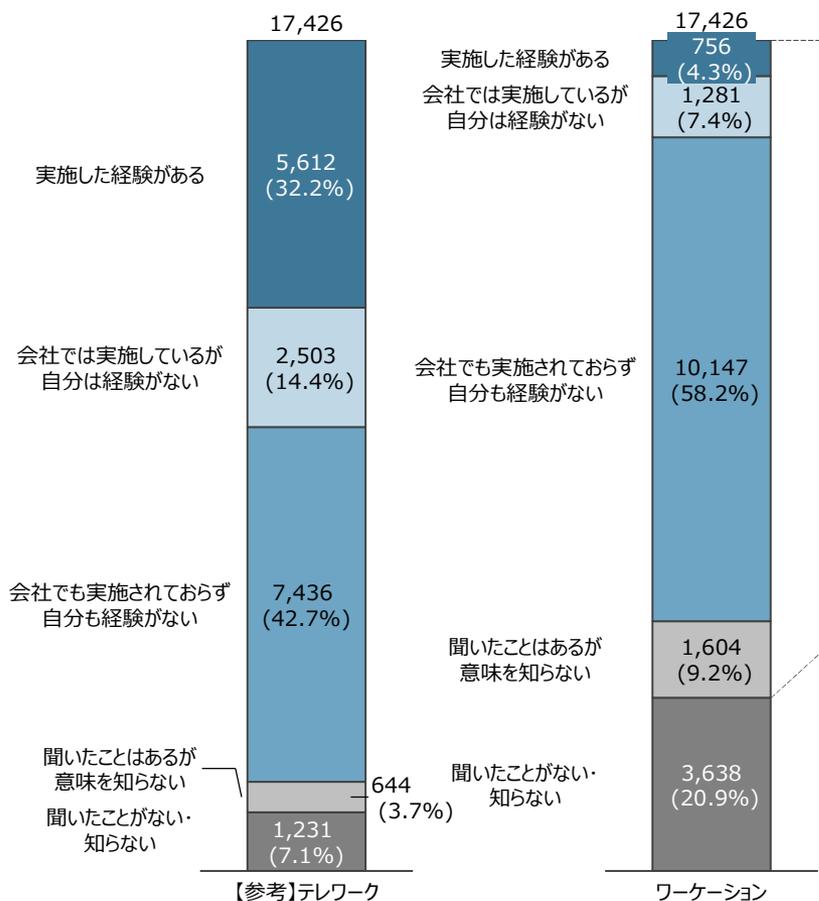
調査結果・スクリーニング調査

ワーケーションの認知と理解 -SC12-

- ワケーションの認知は79%。ただし、実施経験者は全体の4%と少数。
- ワケーションの類型については47%が休暇型をイメージする。次いで26%が合宿型をイメージする。

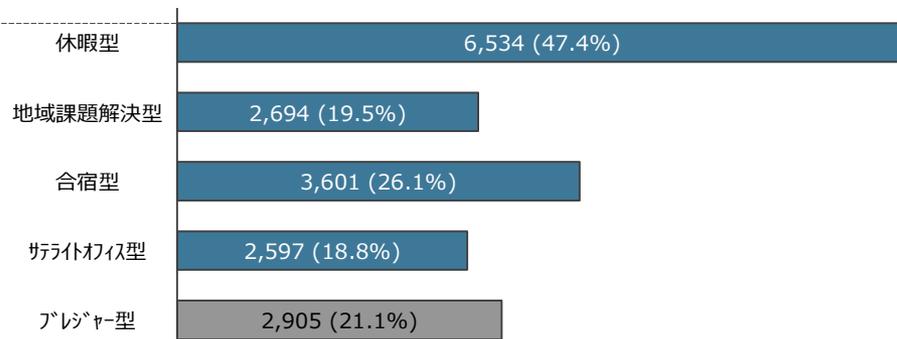
認知と経験有無

単位:サンプル数(構成比)



ワーケーションのイメージ

単位:サンプル数(%)

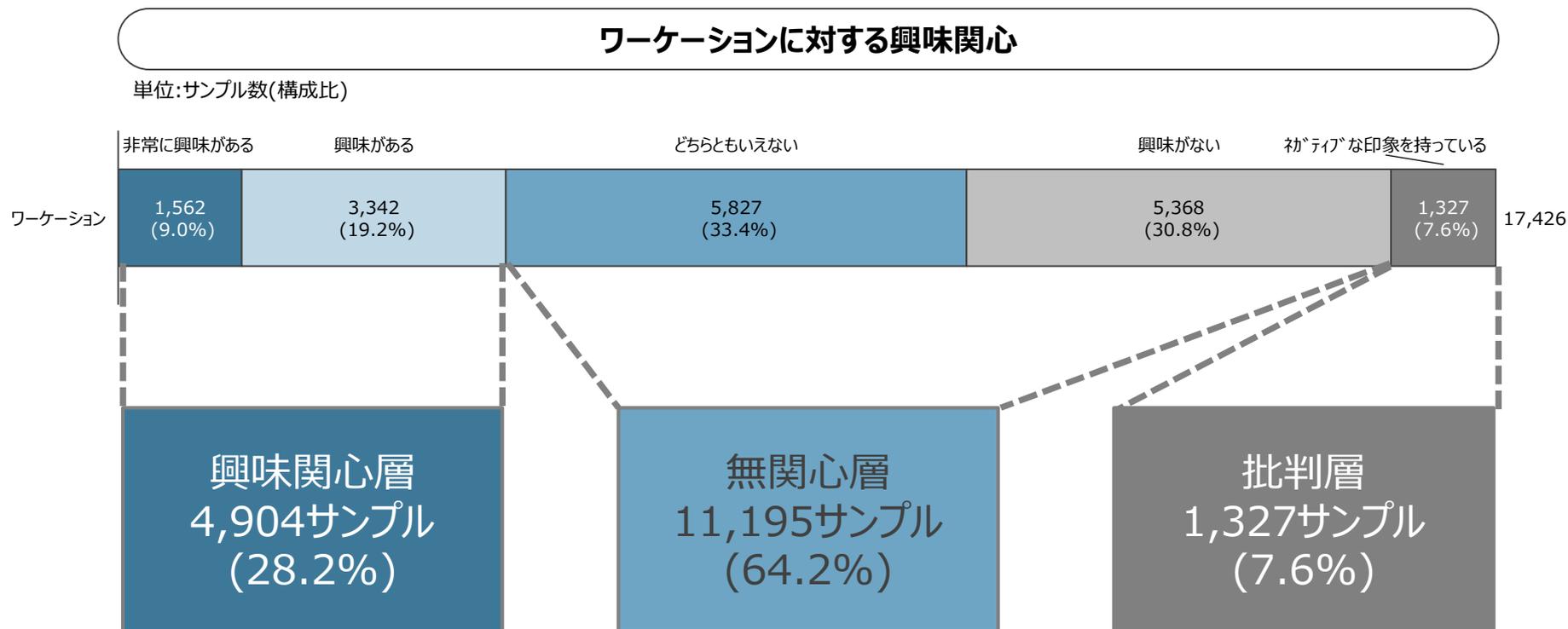


ワーケーションの類型の定義(説明文)

休暇型	有給休暇を活用してリゾートや観光地での旅行中に一部の時間を利用してテレワークを行う。
地域課題解決型	観光地や地域に向いて地域関係者との交流を通じて地域課題の解決策を共に考える。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
合宿型	地方の会議室や自然の中等で通常勤務地とは異なる場所で職場のメンバーと議論を交わす(オフサイトミーティング、チームビルディング等)。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
サテライトオフィス型	会社が準備したサテライトオフィスやシェアオフィスで勤務する。勤務時間外はその土地での観光や生活を楽しむ。
プレジャー型	出張による地方での会議や研修、打合せの前後に有給休暇を取得して出張先で旅行を楽しむ。

分析軸 -SC14-

- スクリーニング調査はワーケーションに対する興味関心の違いで「興味関心層」、「無関心層」、「批判層」の3種に分類して比較。

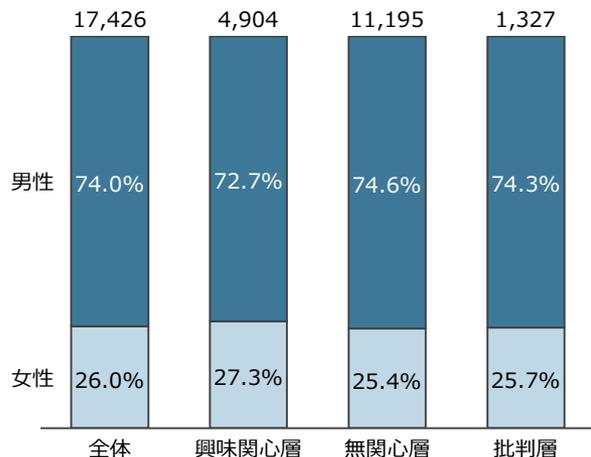


サンプル概要①(デモグラフィック) -SC1/2/3/4/5/6-

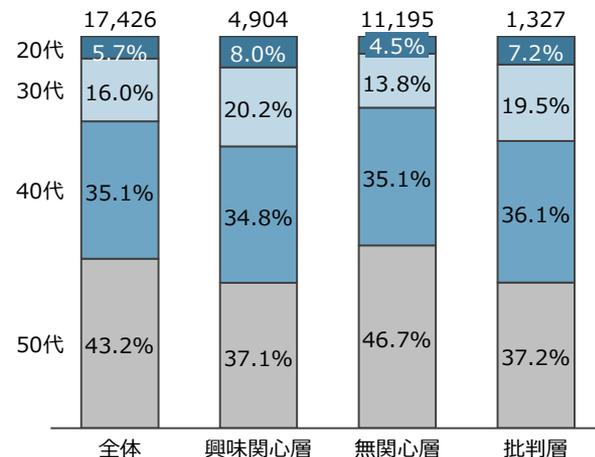
- 興味関心層は他の属性に比べ年齢が若い層が多く、小さな子供がいる家族の割合が高い傾向。

単位:構成比

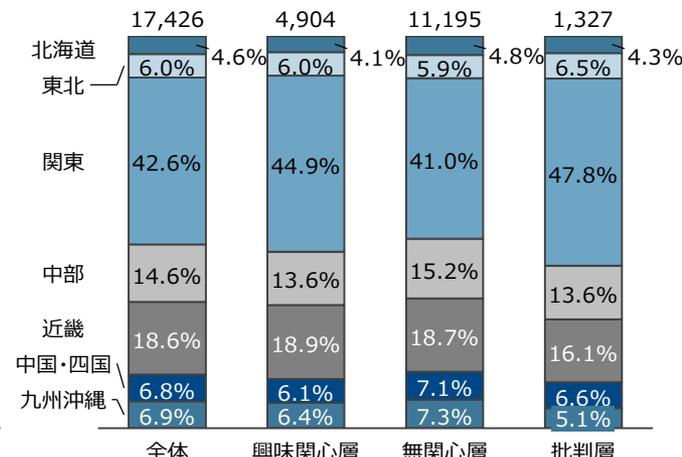
性別



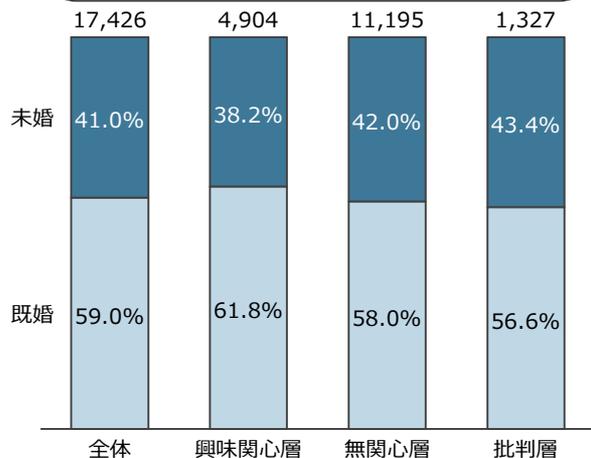
年代



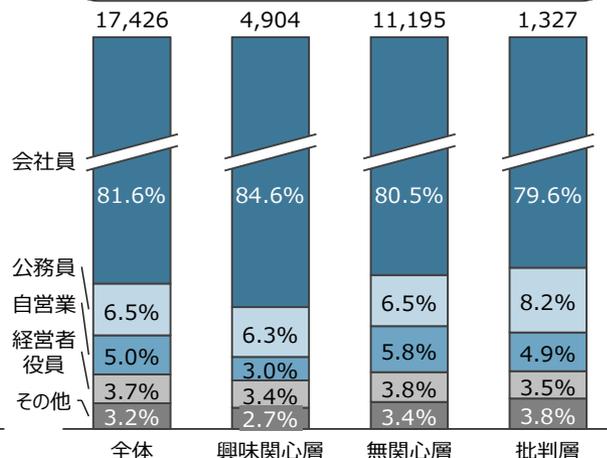
居住地



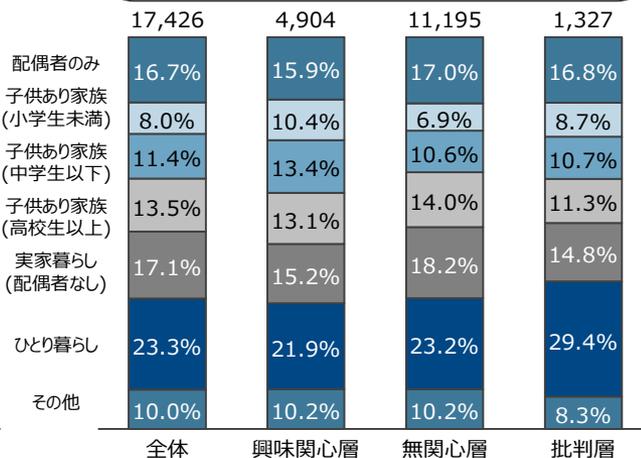
未既婚



雇用形態



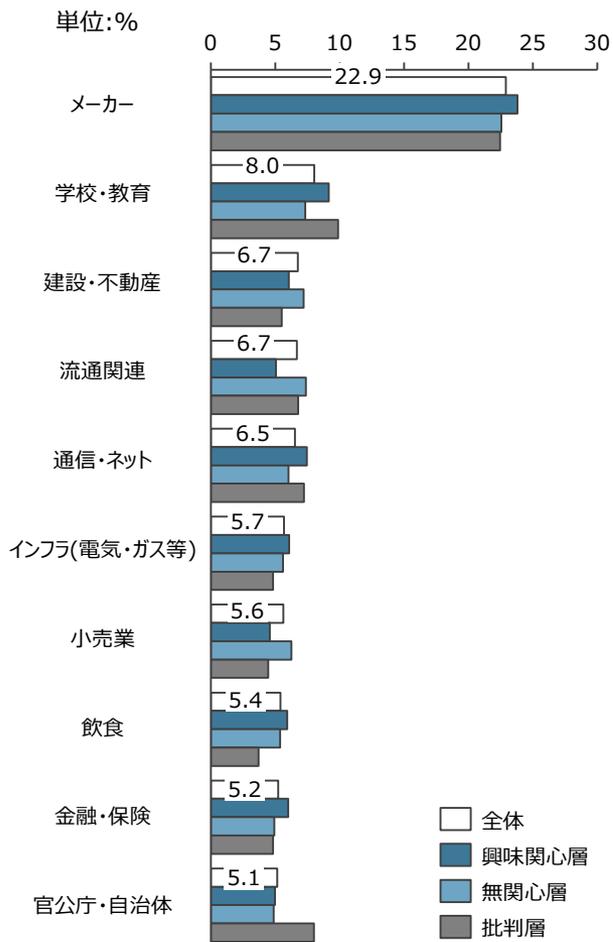
家族形態



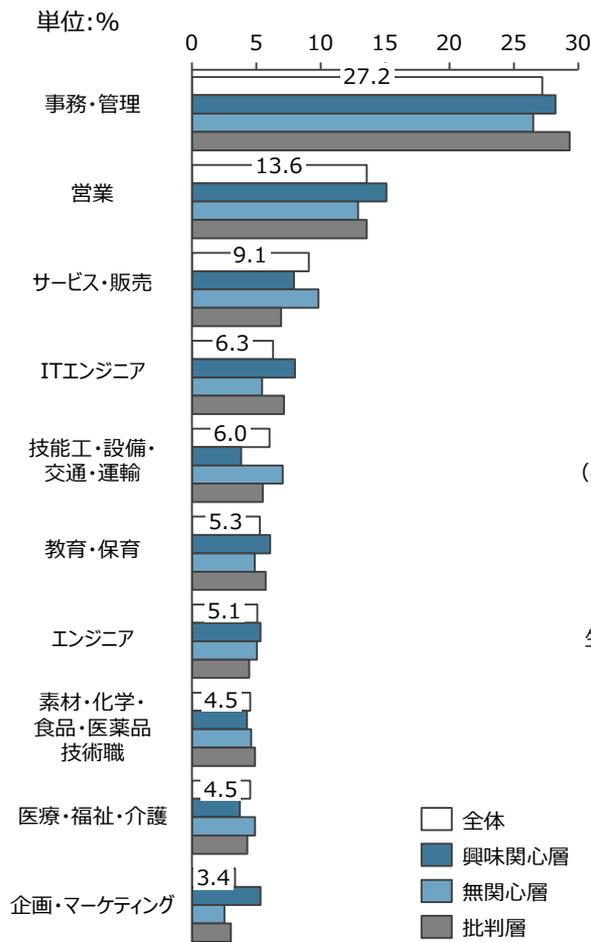
サンプル概要②(業種・職種・部門) -SC7/8/9-

- 興味関心層は他の属性に比べ業種ではメーカー、教育、通信、職種では事務、営業、ITエンジニア、部門では技術・開発、企画・マーケティングの割合が高い傾向。批判層は情報システム部門の割合が高い傾向。

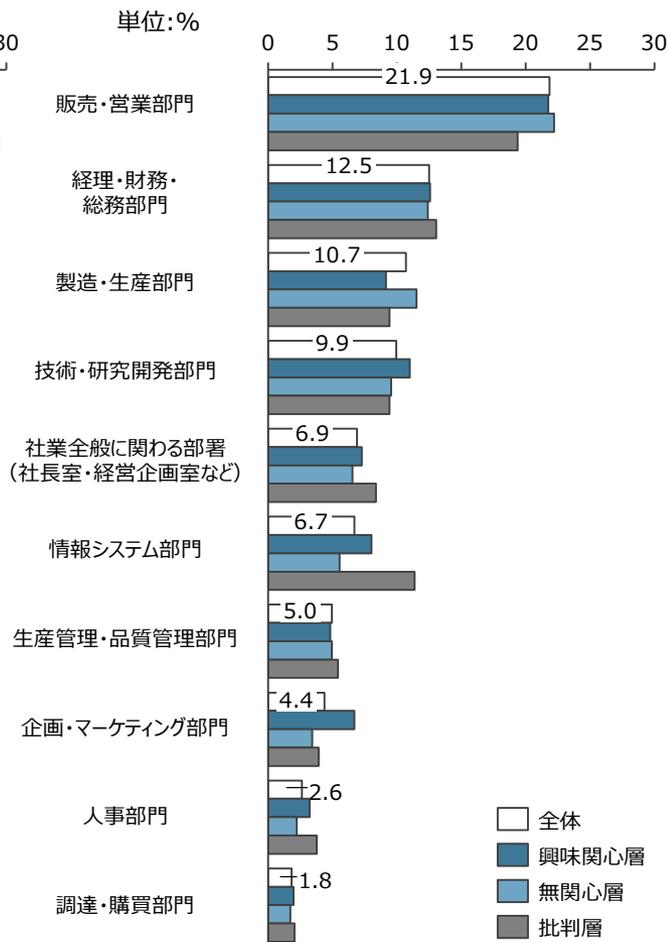
業種



職種



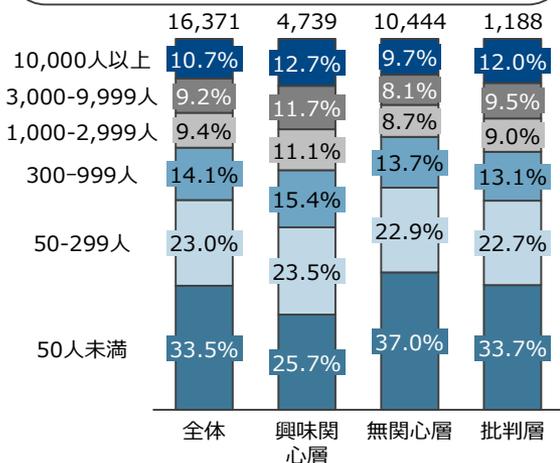
部門



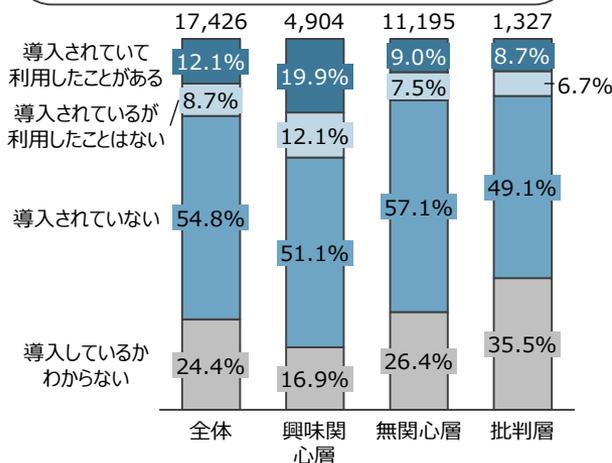
サンプル概要③(働き方に関する制度の実態) -SC10/11-

- 興味関心層は企業規模が大きく、多様な働き方の制度を導入している会社が多いと推察される。

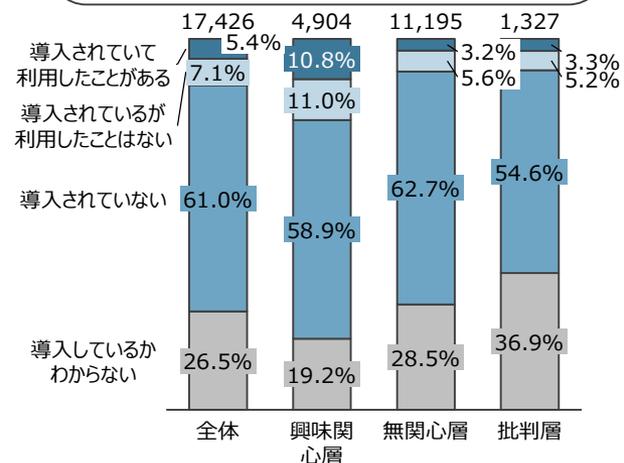
従業員規模



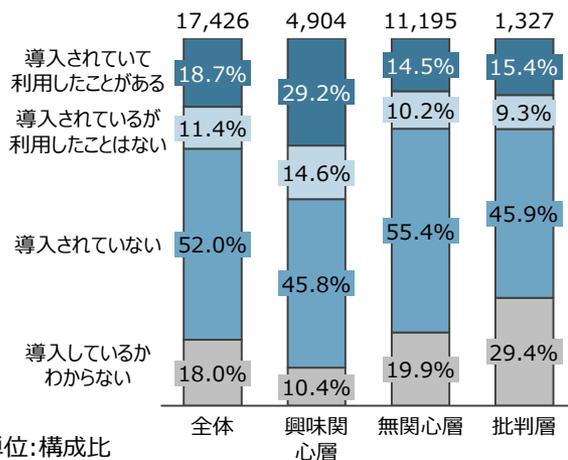
変形労働時間制



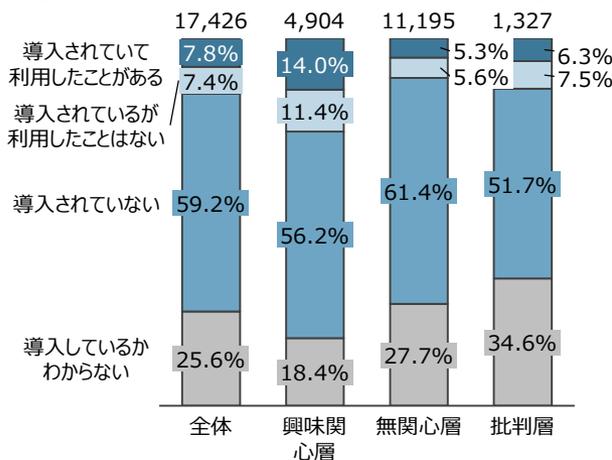
非定形的労働時間制



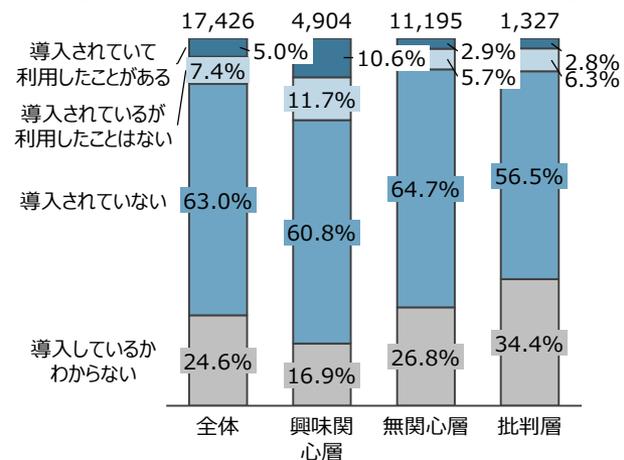
フレックスタイム



裁量労働制



サテライトオフィス勤務



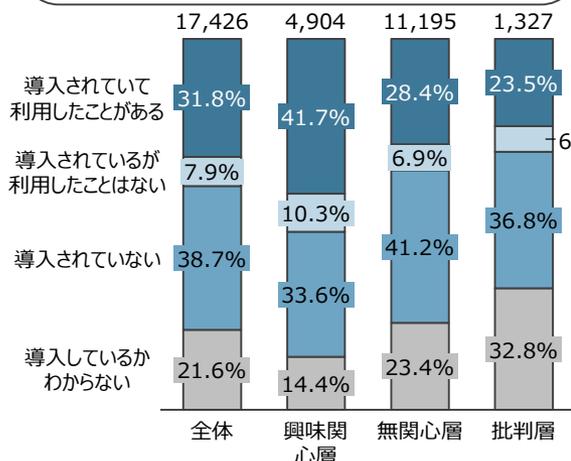
単位:構成比

注:「わからない」は母集団から除外

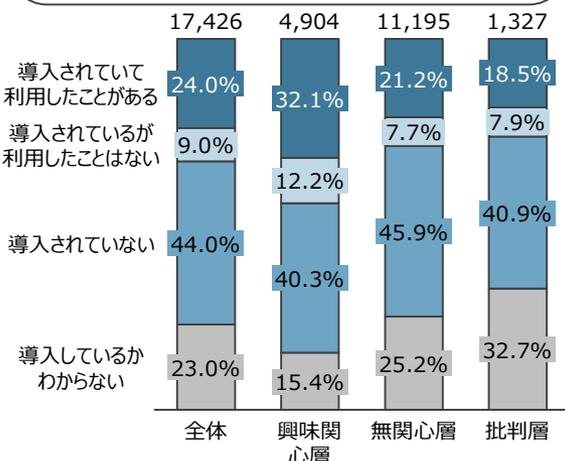
サンプル概要④(休暇制度の実態) -SC11-

- 興味関心層は働き方同様に休み方も多様な制度を導入している会社、積極的に利用している方が多い。

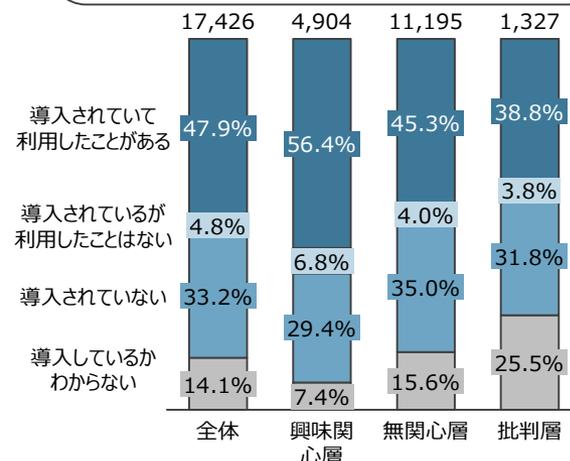
年次有給休暇の計画的付与制度



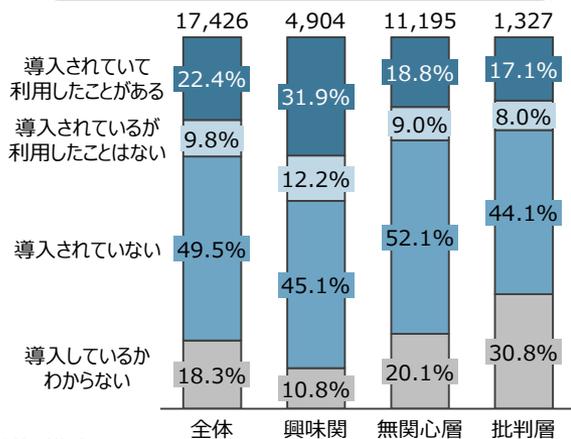
年次有給休暇の時間単位付与



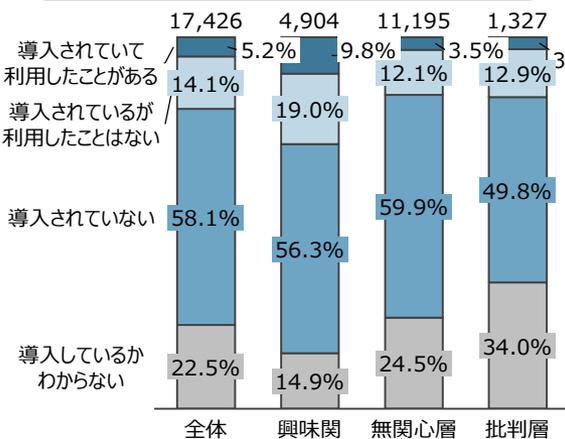
夏季休暇



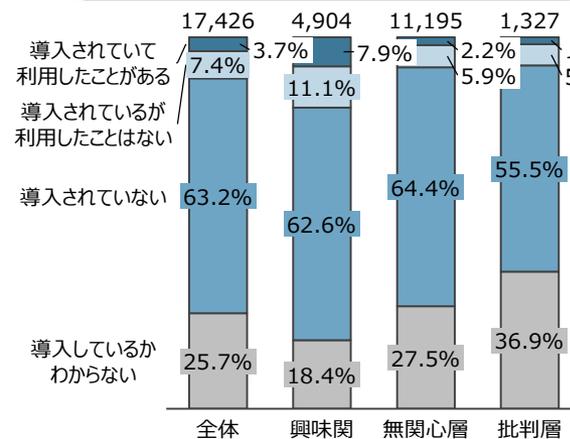
リフレッシュ休暇



ボランティア休暇



教育訓練休暇

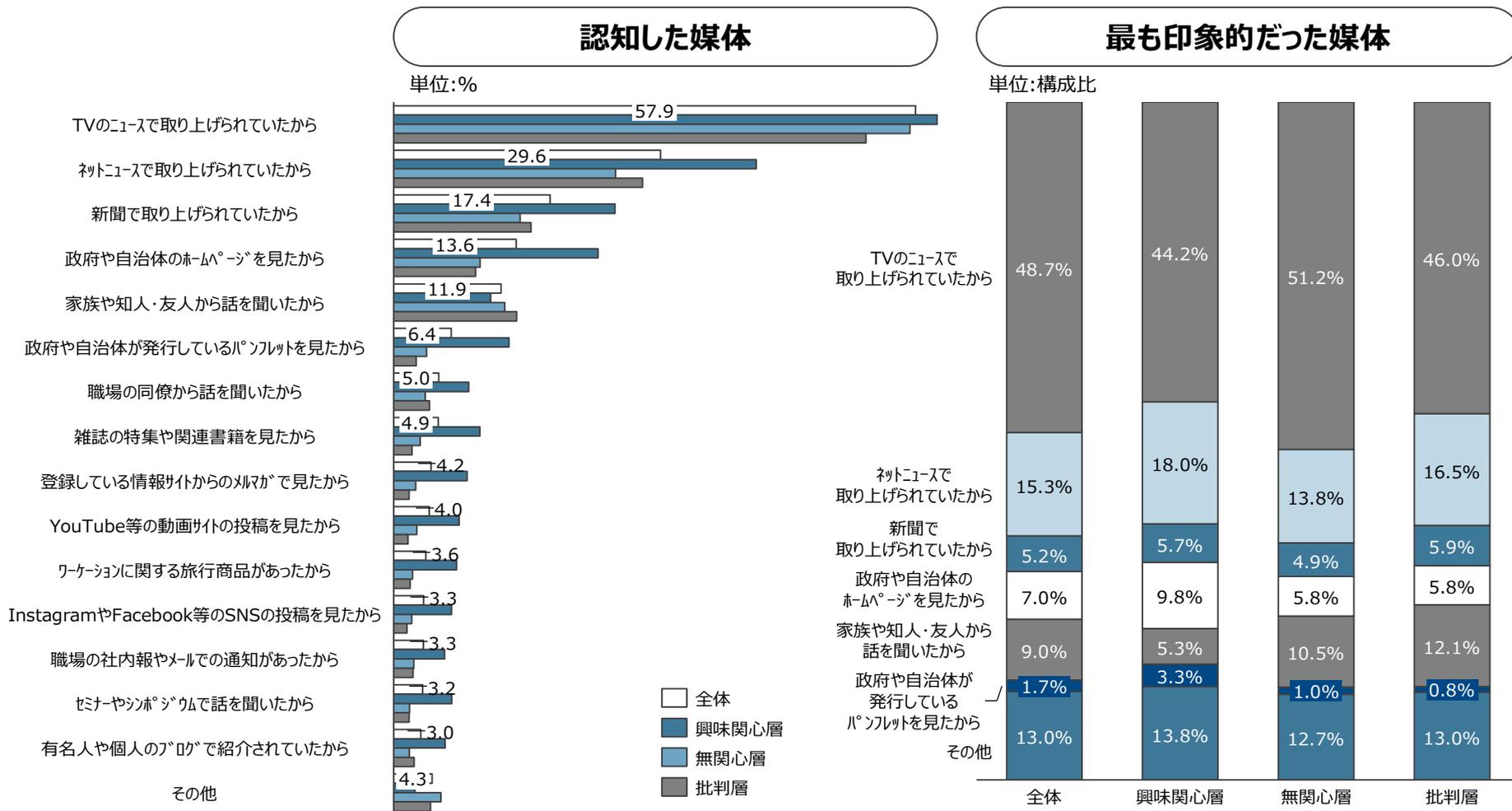


単位:構成比

注:「わからない」は母集団から除外

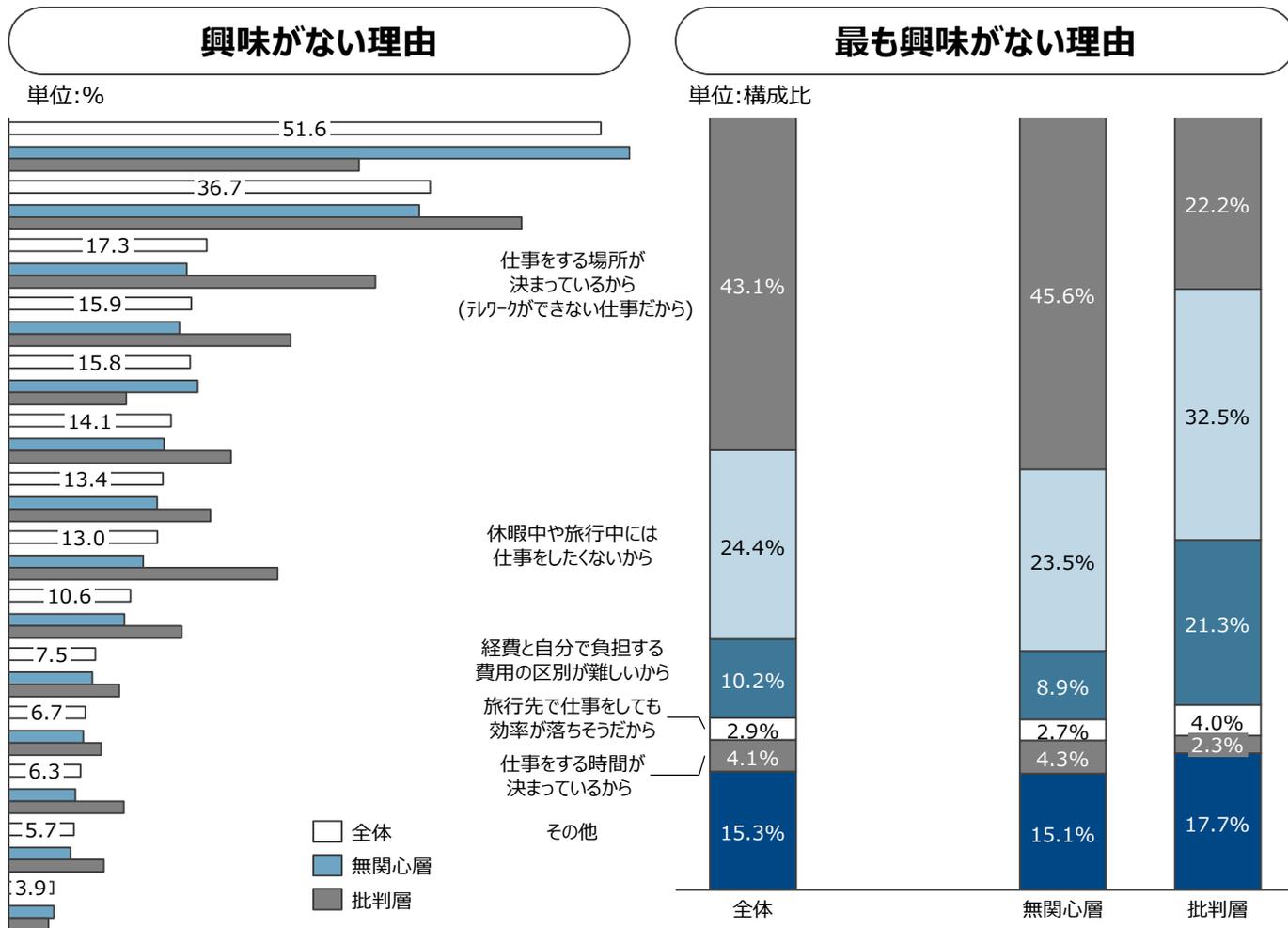
ワーケーションの認知経路 -SC15-

- 認知経路としてはTVニュース経由が58%を占めており最も多い。次いでネットニュース、新聞と続く。興味関心層はネットニュースや政府のホームページによる印象が強い傾向であることを踏まえると能動的にオンラインでの情報収集をしている層であると推察される。



ワーケーションに興味がない理由 -SC16-

- ワーケーションへの興味関心がない理由としては、無関心層はテレワークでは仕事ができないことを理由とする方が最も多い。批判層は休暇中や旅行中に仕事をしたくないこと、経費と旅費の費用区分が難しいことを理由として挙げる方の割合が高い。

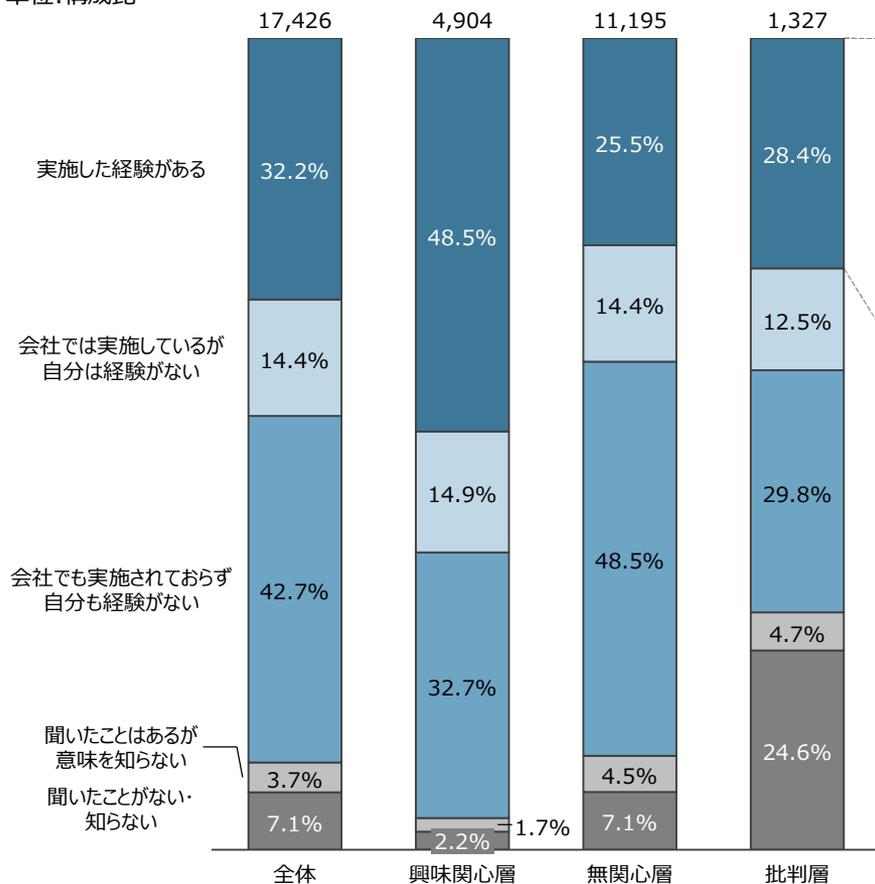


【参考】テレワークの実施実態 -SC12/13-

- テレワーク経験者は32%。95%が自宅で実施しているが飲食店や旅行中に実施している方も存在。
- 興味関心層はテレワークの経験者が49%で自宅以外の場所でも実施している割合が高い。

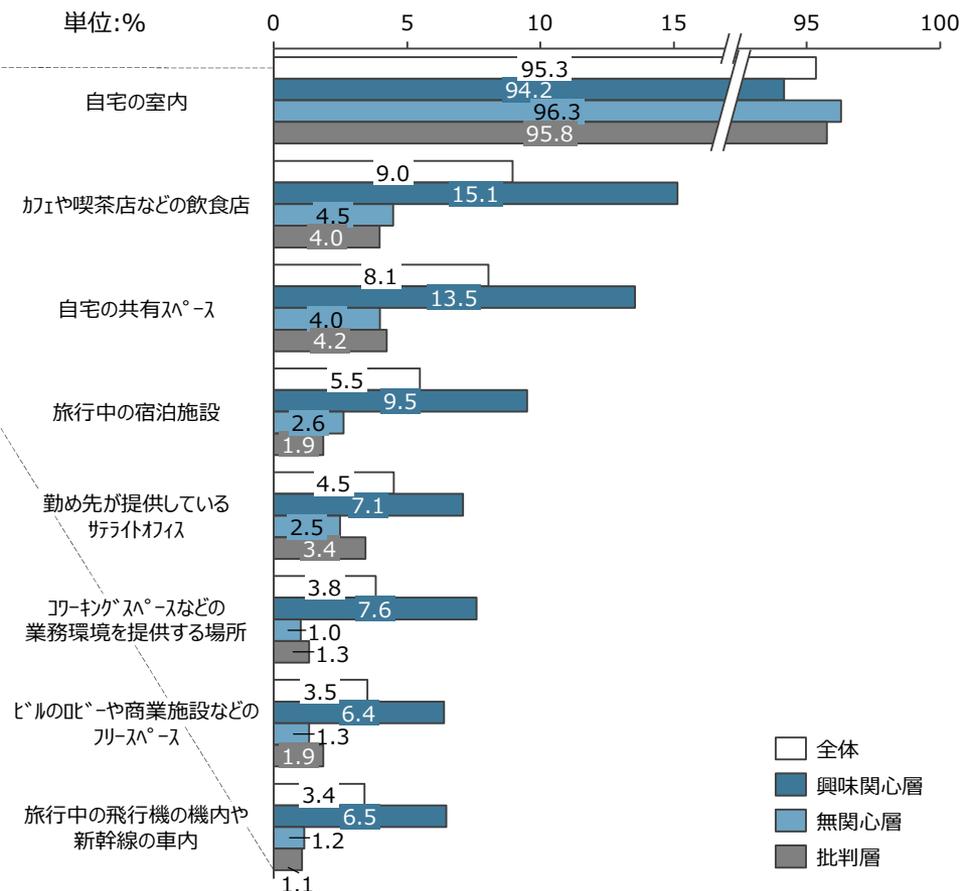
テレワークの実施経験

単位:構成比



テレワークの実施場所

単位:%



全体
 興味関心層
 無関心層
 批判層

【参考】ワーケーションの潜在需要

- テレワーク経験者は32%。うち95%が自宅にてテレワークを実施。ただし、**21%の方が自宅以外の場所でも実施をしている**ことからワーケーションの潜在需要が存在していると考えられる。

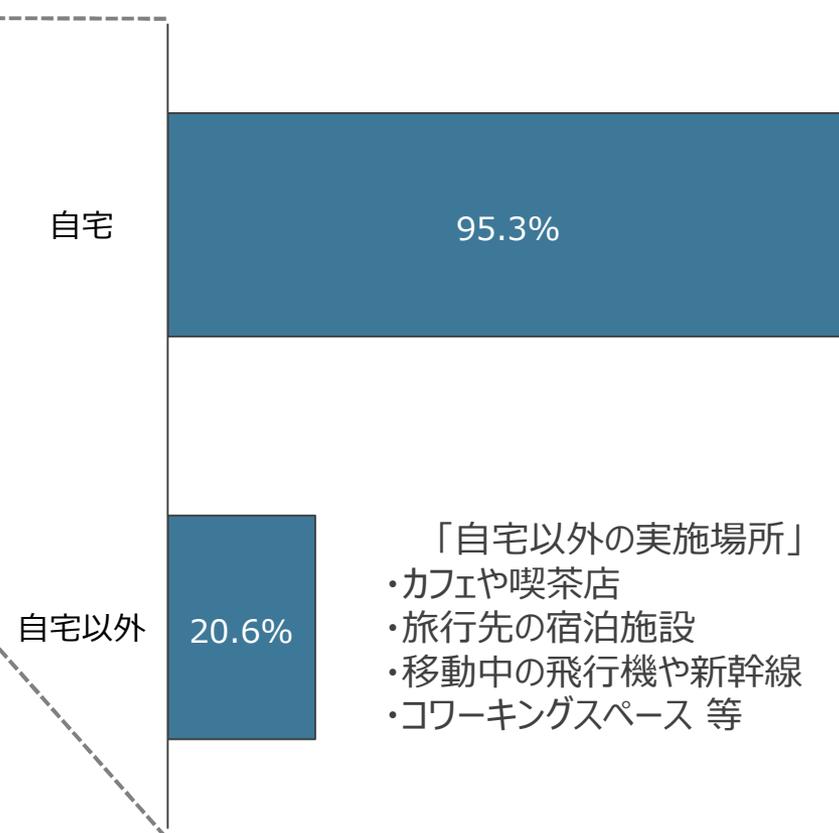
テレワークの実施経験

単位:%



テレワークの実施場所

単位:%

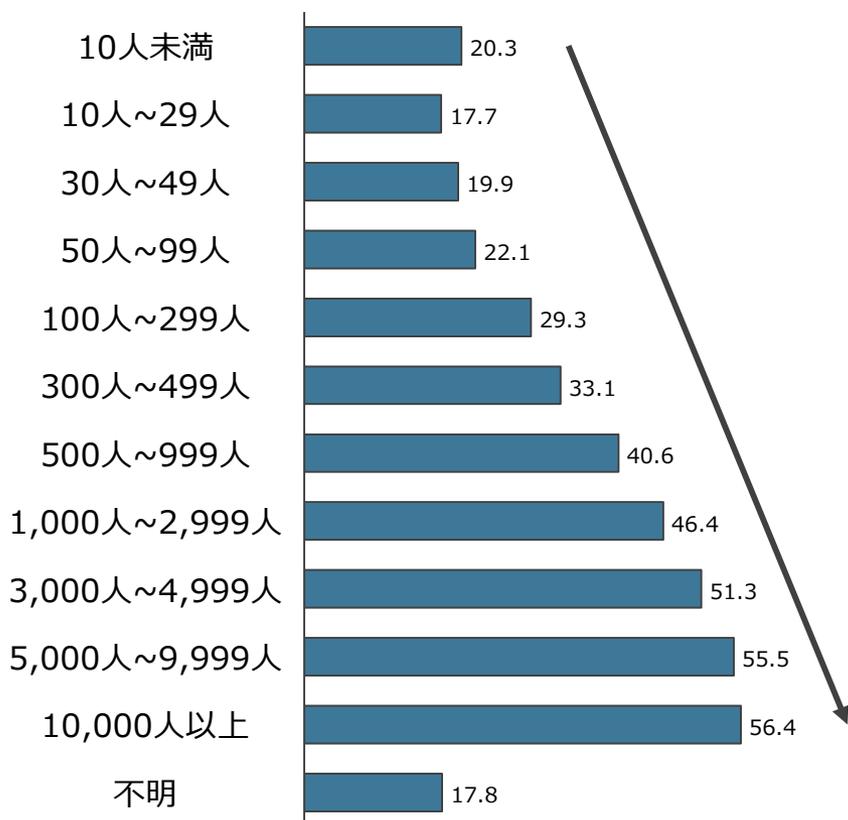


【参考】テレワークとワーケーションの相関

- 従業員数規模が大きい会社の従業員ほどテレワーク経験率が高い傾向。
- テレワーク経験率とワーケーション経験率には非常に強い相関関係がある。

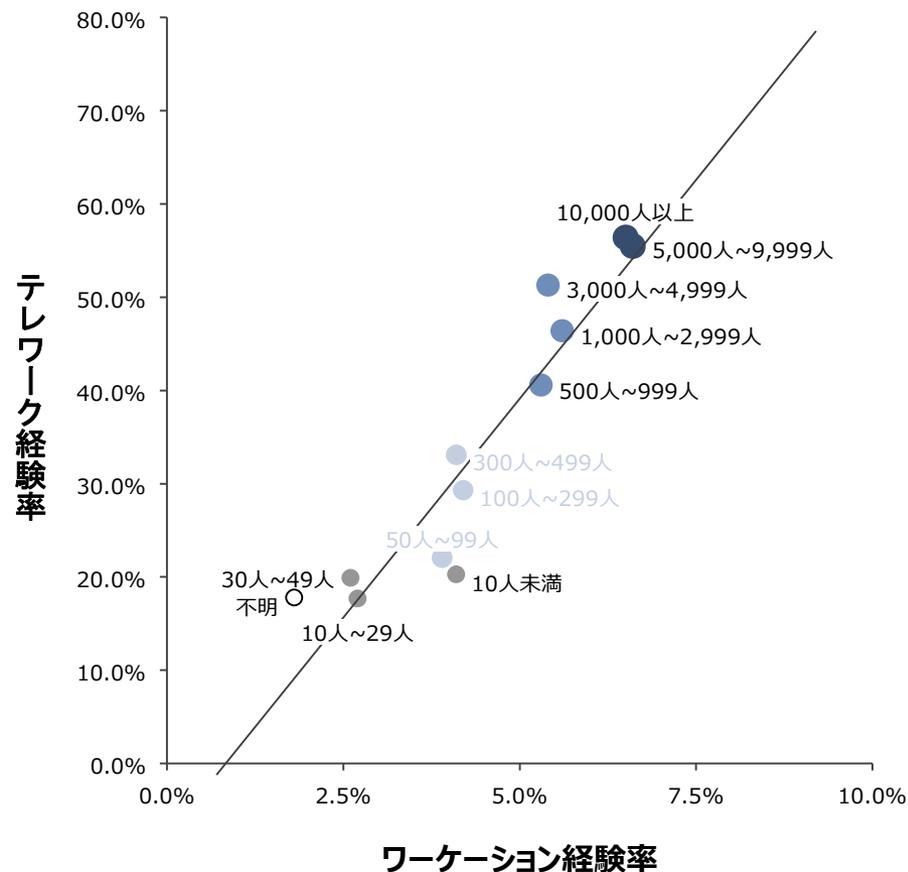
従業員規模別のテレワーク経験率

単位:%



テレワークとワーケーションの経験率

単位:%

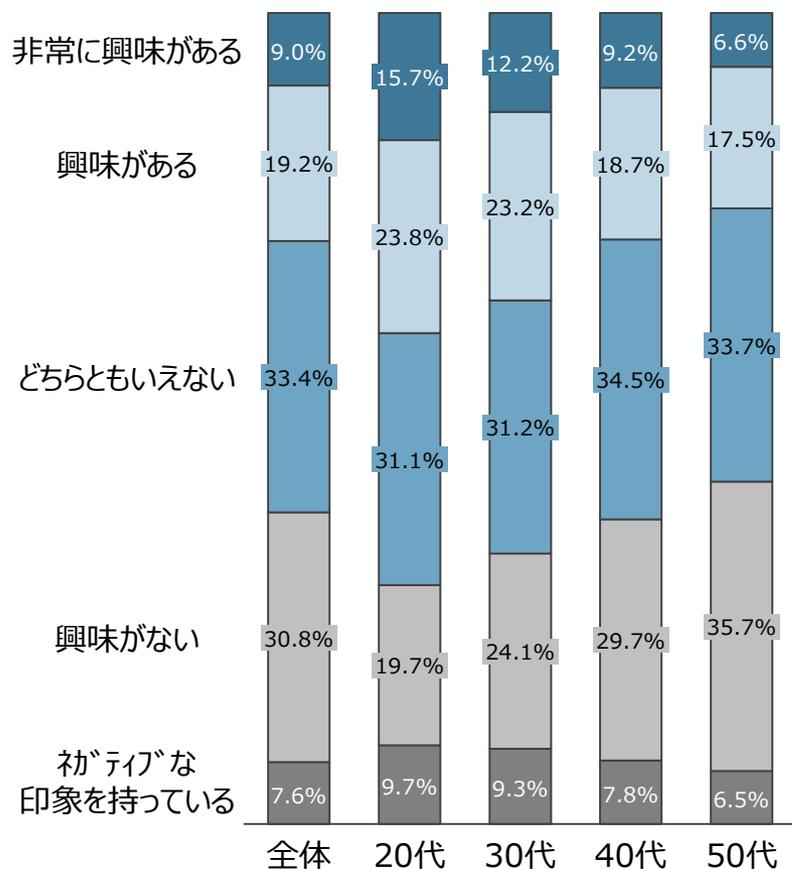


【参考】ワーケーションへの関心と認知経路

- 年齢が若いほどワーケーションへの興味関心は高い。
- 認知経路ではTVニュースが58%で最も多い。ただし、年代によって媒体の影響度が異なる。

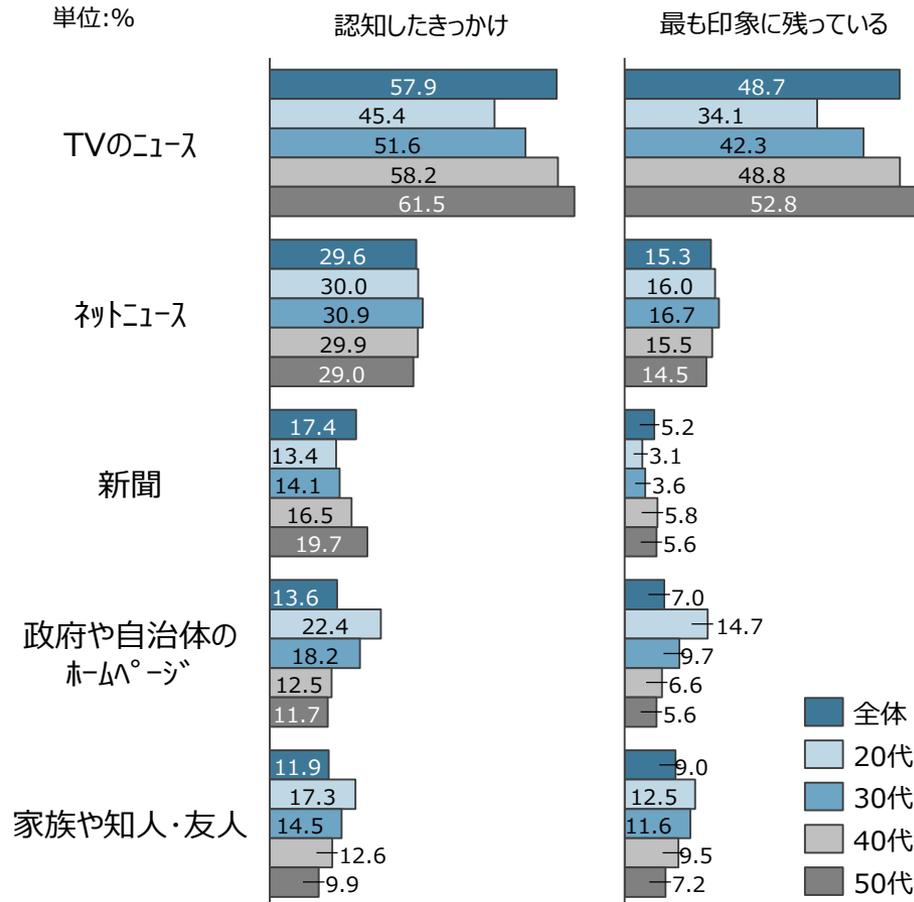
年代別のワーケーションへの関心

単位:%



認知した媒体

単位:%



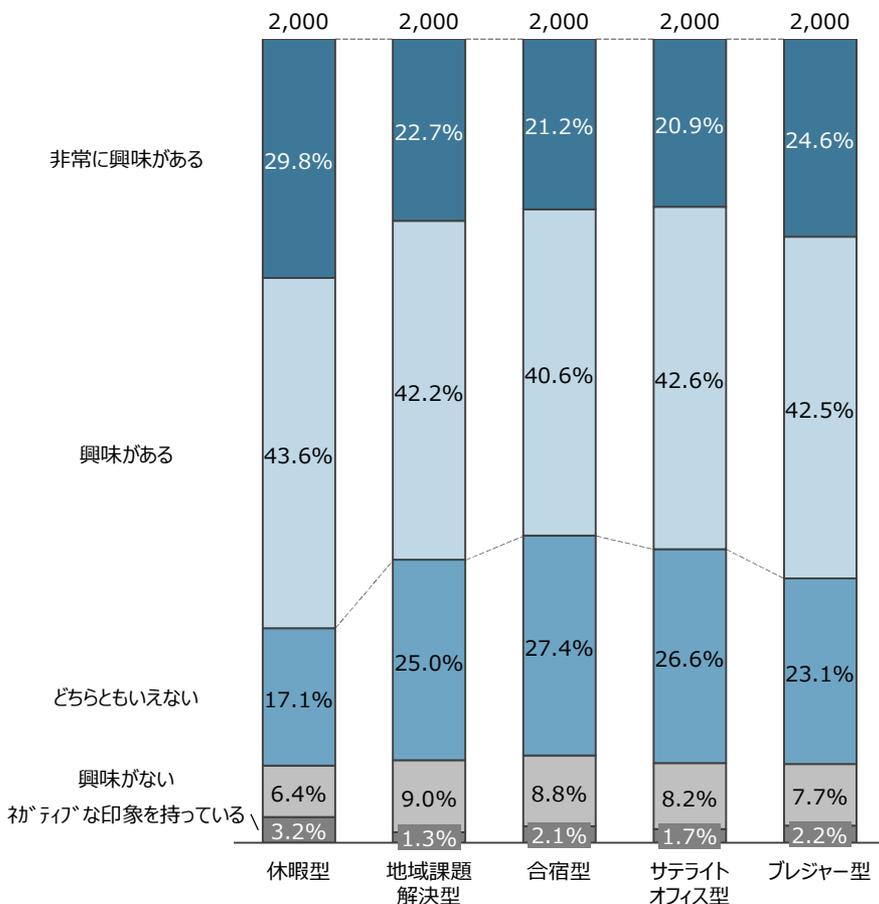
調査結果・共通

類型別の興味関心 -Q1/2-

- ワーケーションの類型で最も興味関心が高いのは休暇型で73%。次いでプレジャー型、地域課題解決型、サテライトオフィス型、合宿型の順。最も利用したい類型でも休暇型が最も多く41%。

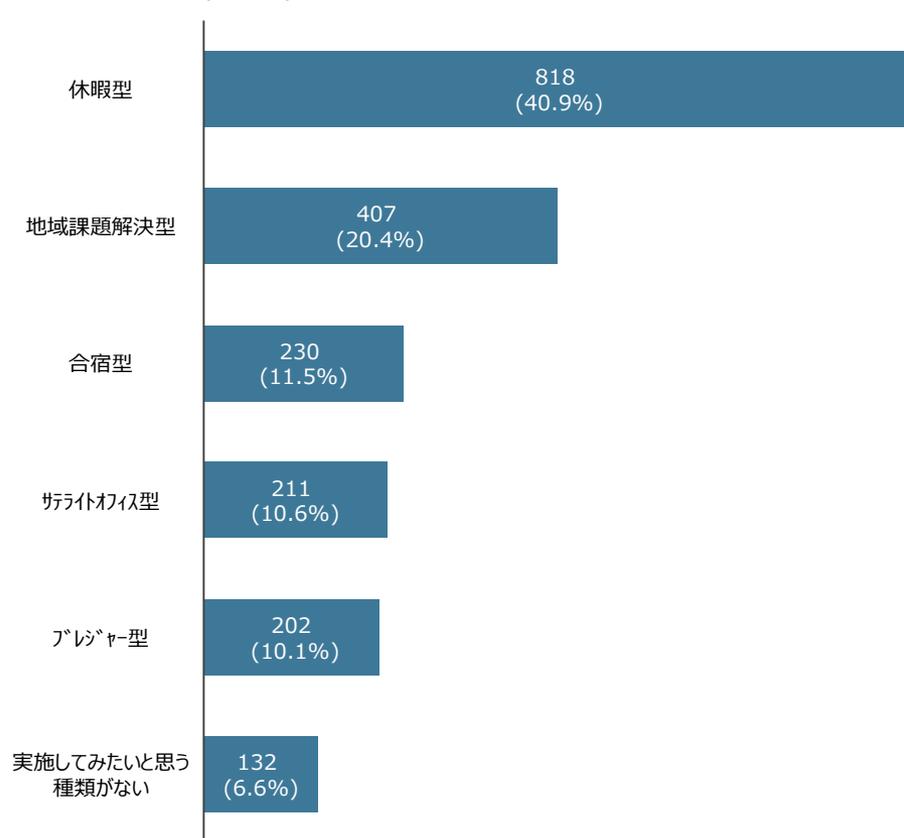
類型別の興味関心

単位:構成比



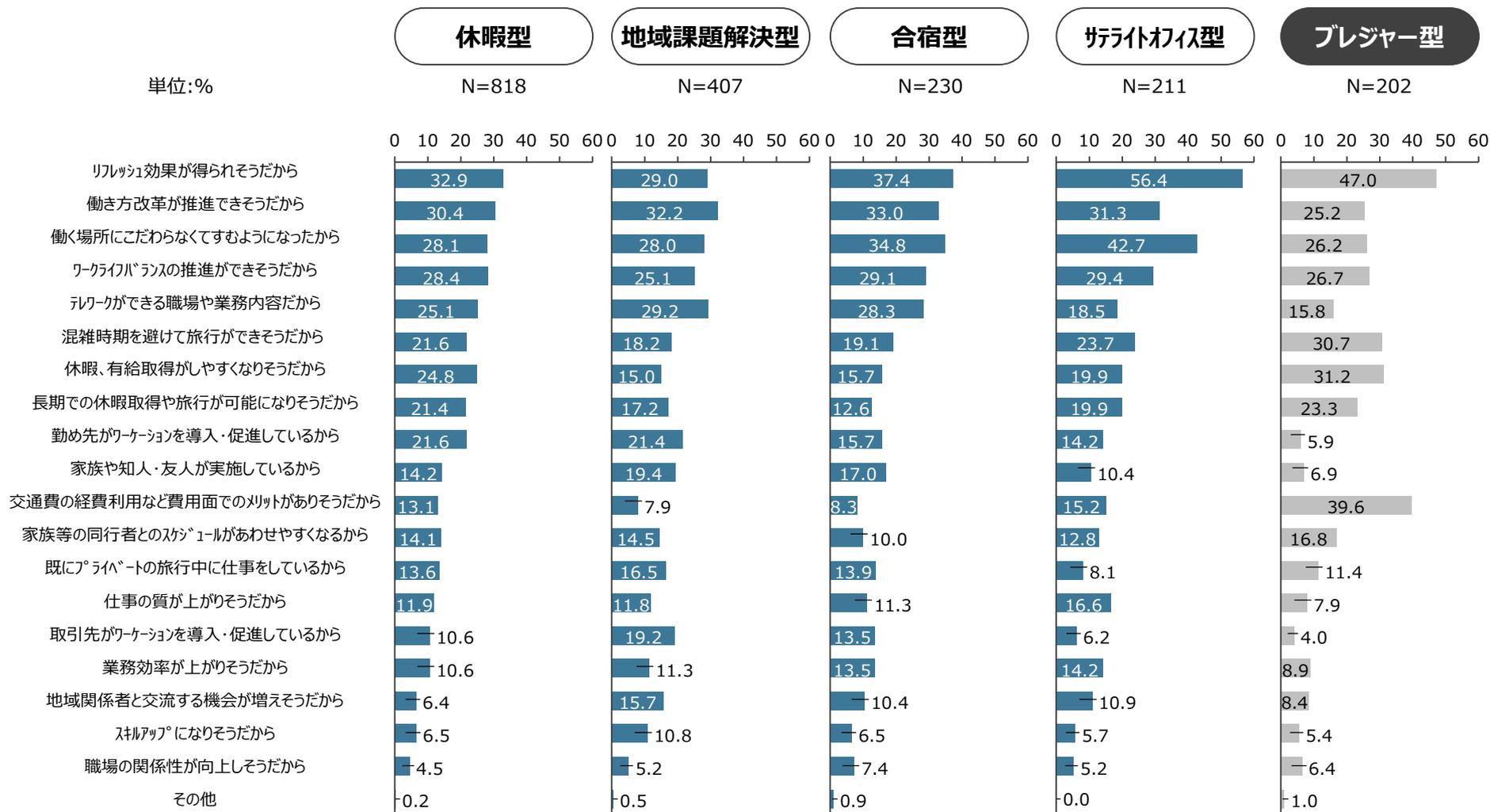
最も利用したい類型

単位:サンプル数(構成比)



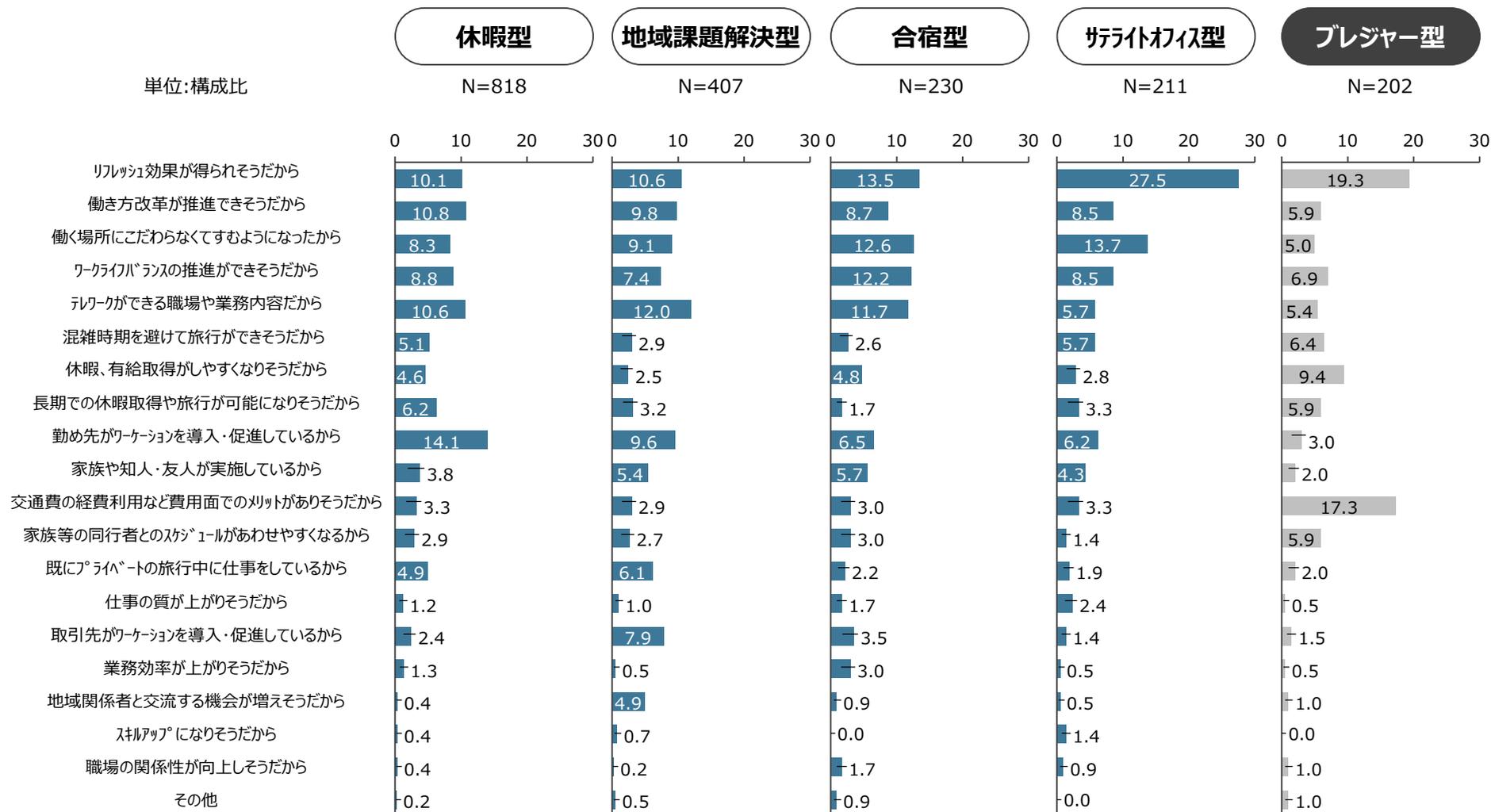
利用したい理由（複数回答） -Q3-

- 利用したい理由ではいずれの類型も「リフレッシュ効果」を理由にされる方が多い。
- ブレジャー型は費用面のメリット、混雑時期の回避、休暇が取得しやすいと回答する方が多いのが特徴的。



利用したい理由（単一回答） -Q3-

- 最も利用したい理由では休暇型は勤務先の勧め、サテライトオフィス型はリフレッシュ効果、ブレジャー型はリフレッシュ効果と費用面の構成比が高い点が特徴的。



【参考】ワーケーションの利用理由

- 複数回答では「リフレッシュ効果」だが最も重視する点では年代によって傾向が異なる。
- 特に若年層ほど勤務先の推進状況を重視している点特徴的。

ワーケーションを利用したい理由

最も重視する点

単位:%

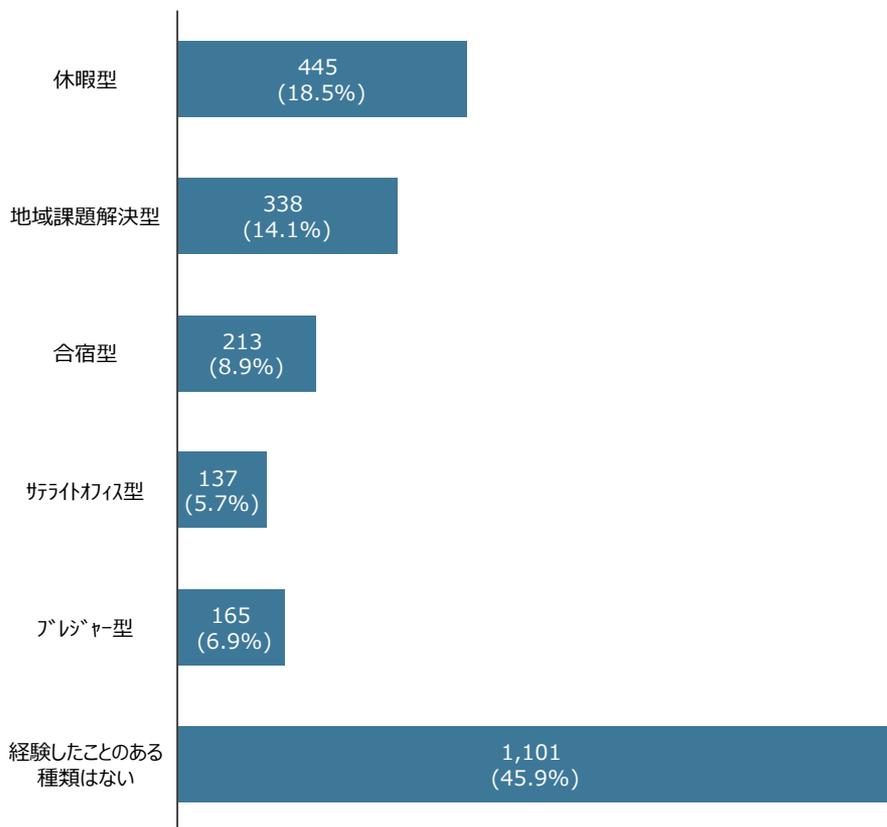


類型別の実施経験と同行者 -Q4/5-

- 実施経験では54%がいずれかのワーケーションを経験していると回答。同行者は（特にプレジャー型、休暇型で）一人旅が多いのに対して地域課題解決型はパートナーが同行している方が多いのが特徴的。

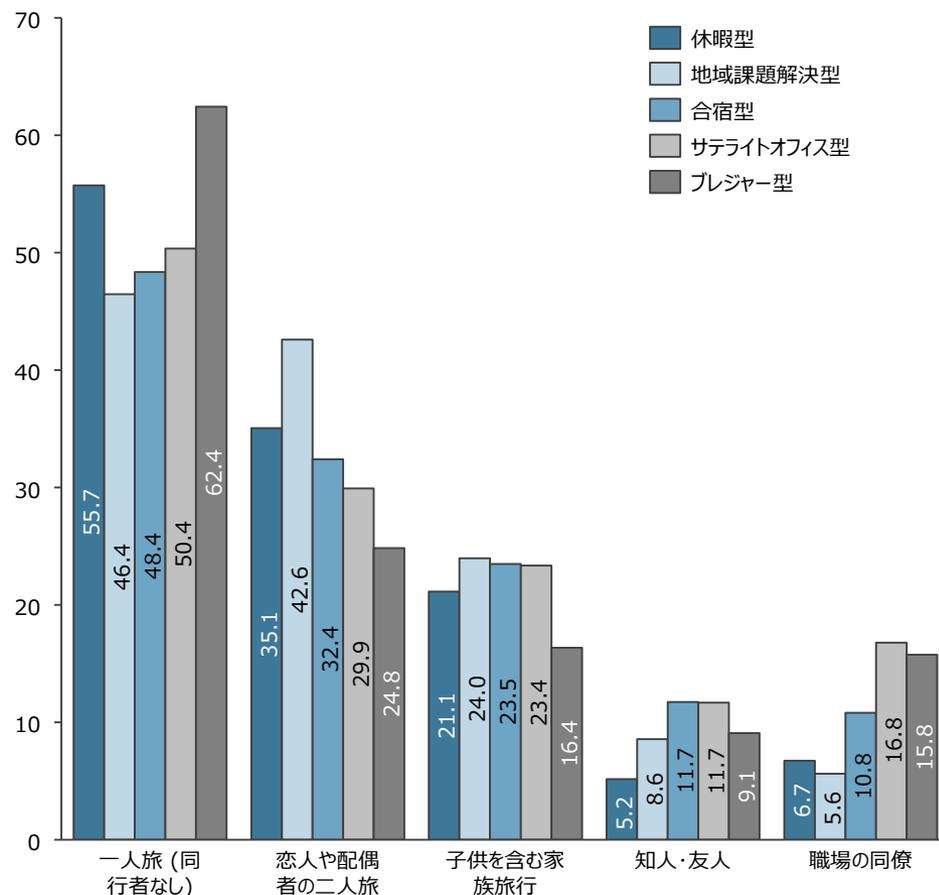
類型別の実施経験

単位:サンプル数(%)



実施時の同行者

単位:%

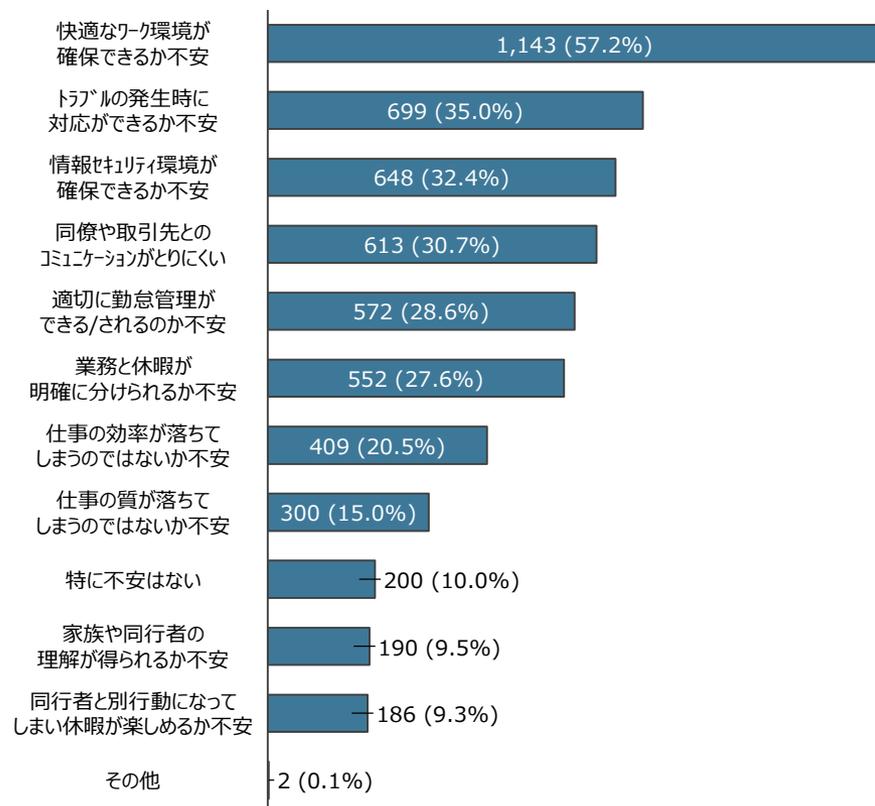


ワーケーション実施時の懸念点 -Q18-

- 実施時における懸念点としては快適なワーク環境の確保に関する関心が最も高い。また、トラブル時の対応、セキュリティ、コミュニケーション、勤怠管理、仕事と休暇の区分等に不安を持っている方も存在している。

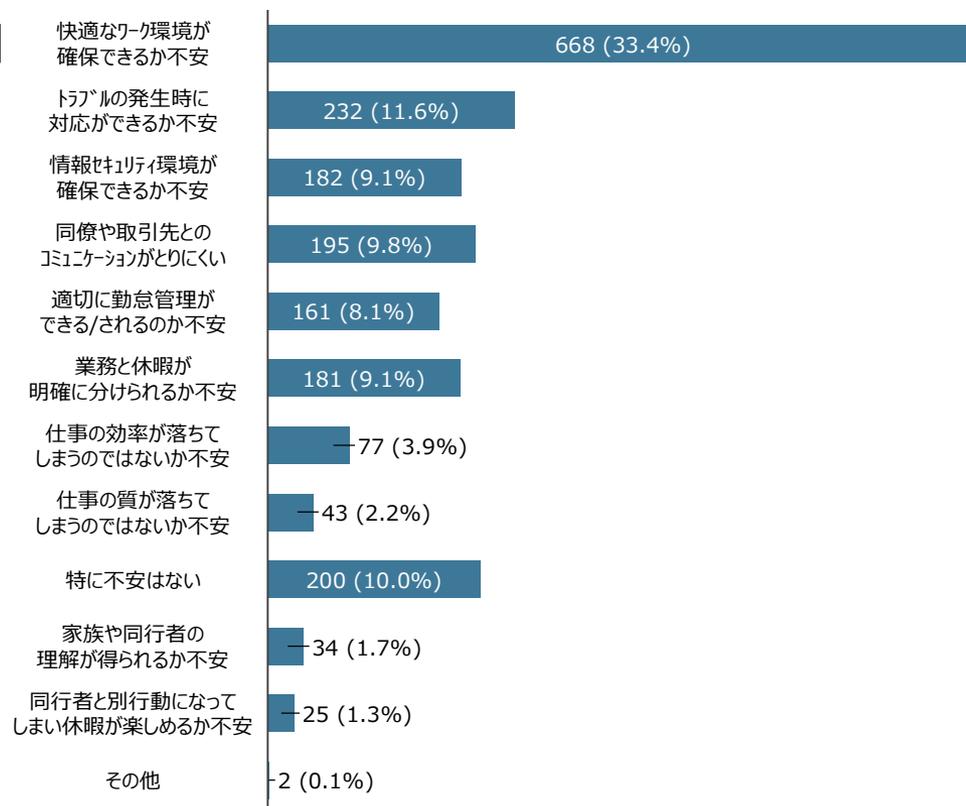
実施時の懸念点

単位:サンプル数(%)



最も懸念している点

単位:サンプル数(構成比)



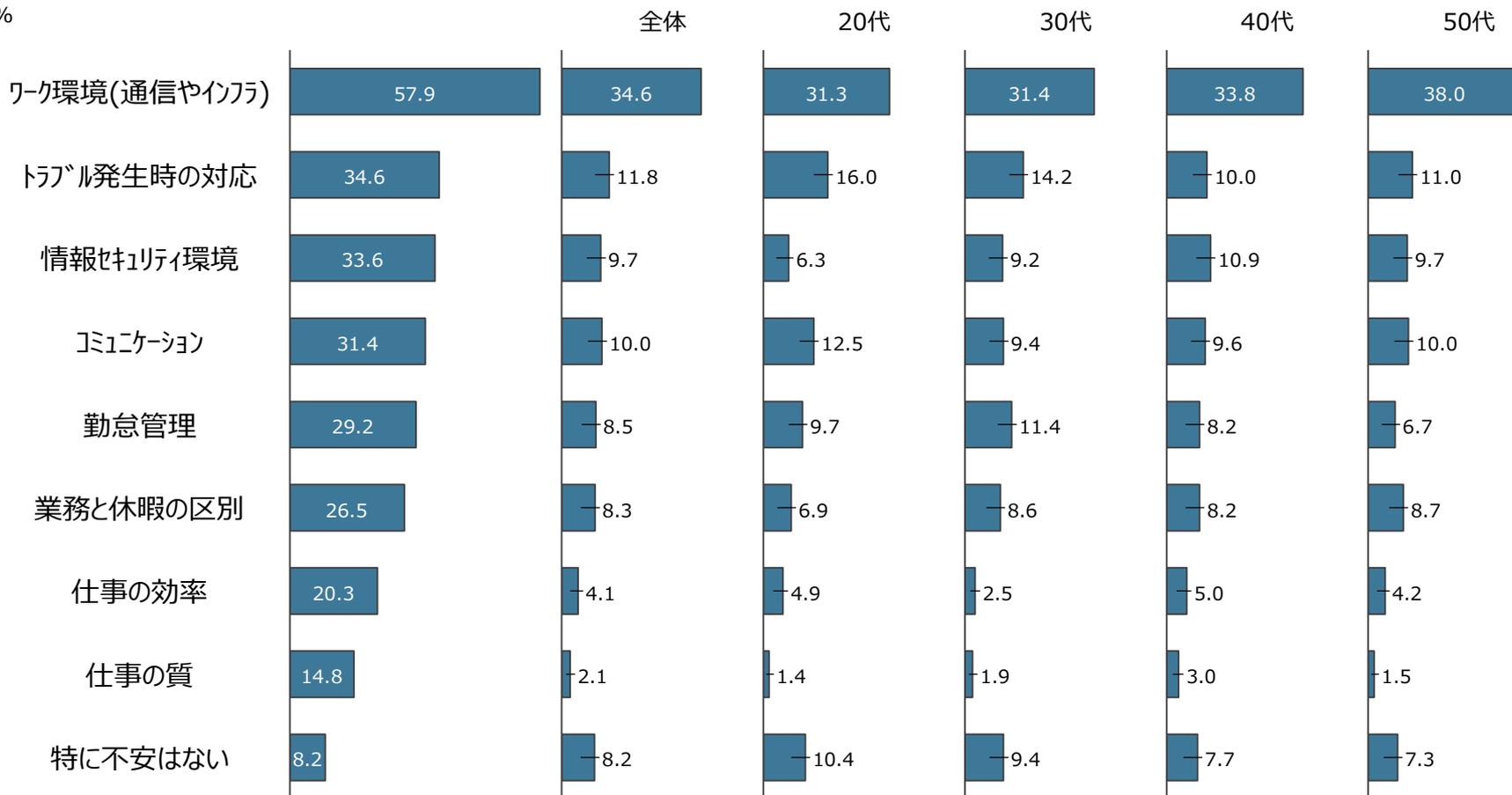
【参考】ワーケーション時の懸念点

- いずれの年代も必要不可欠となる通信や執務環境に関して関心が高い。年代が高いほど重視する傾向。
- 若いほど不安はないという一方でトラブルへの対応やコミュニケーションへの不安を持っている割合が高い。

ワーケーション時の懸念点

最も重視する点

単位:%

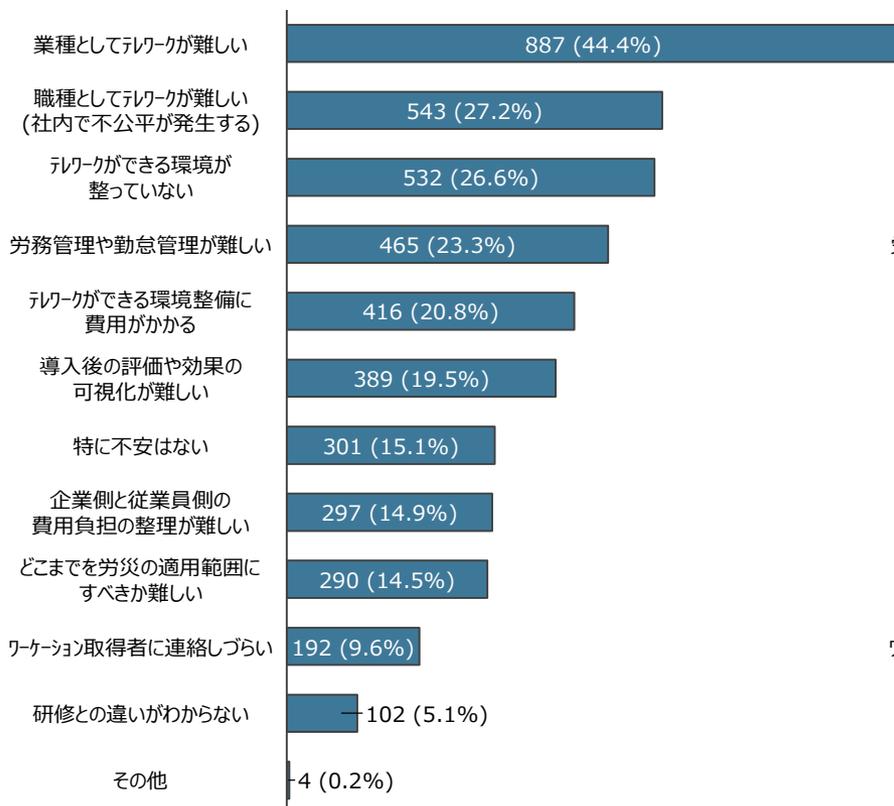


ワーケーション制度導入の懸念点 -Q19-

- 制度導入においては業種としてテレワークが難しいという声が多い。(複数回答44%、単一回答33%)
- 一方で特に不安はないという方も15%存在している。

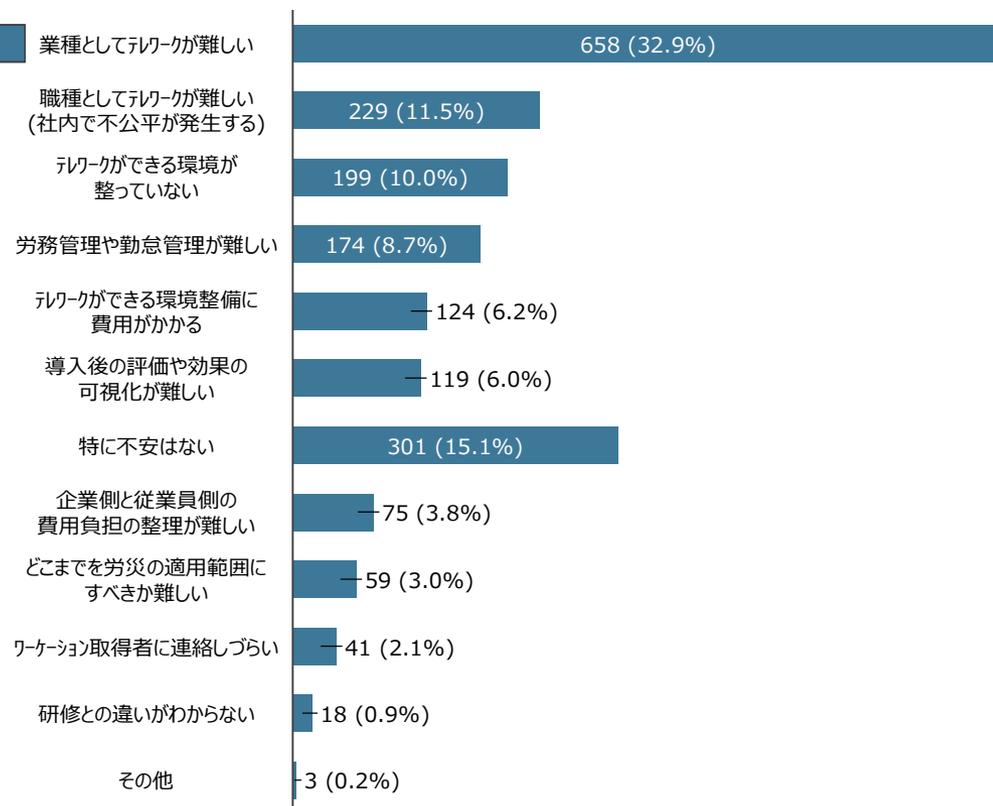
制度導入の懸念点

単位:サンプル数(%)



最も懸念している点

単位:サンプル数(構成比)

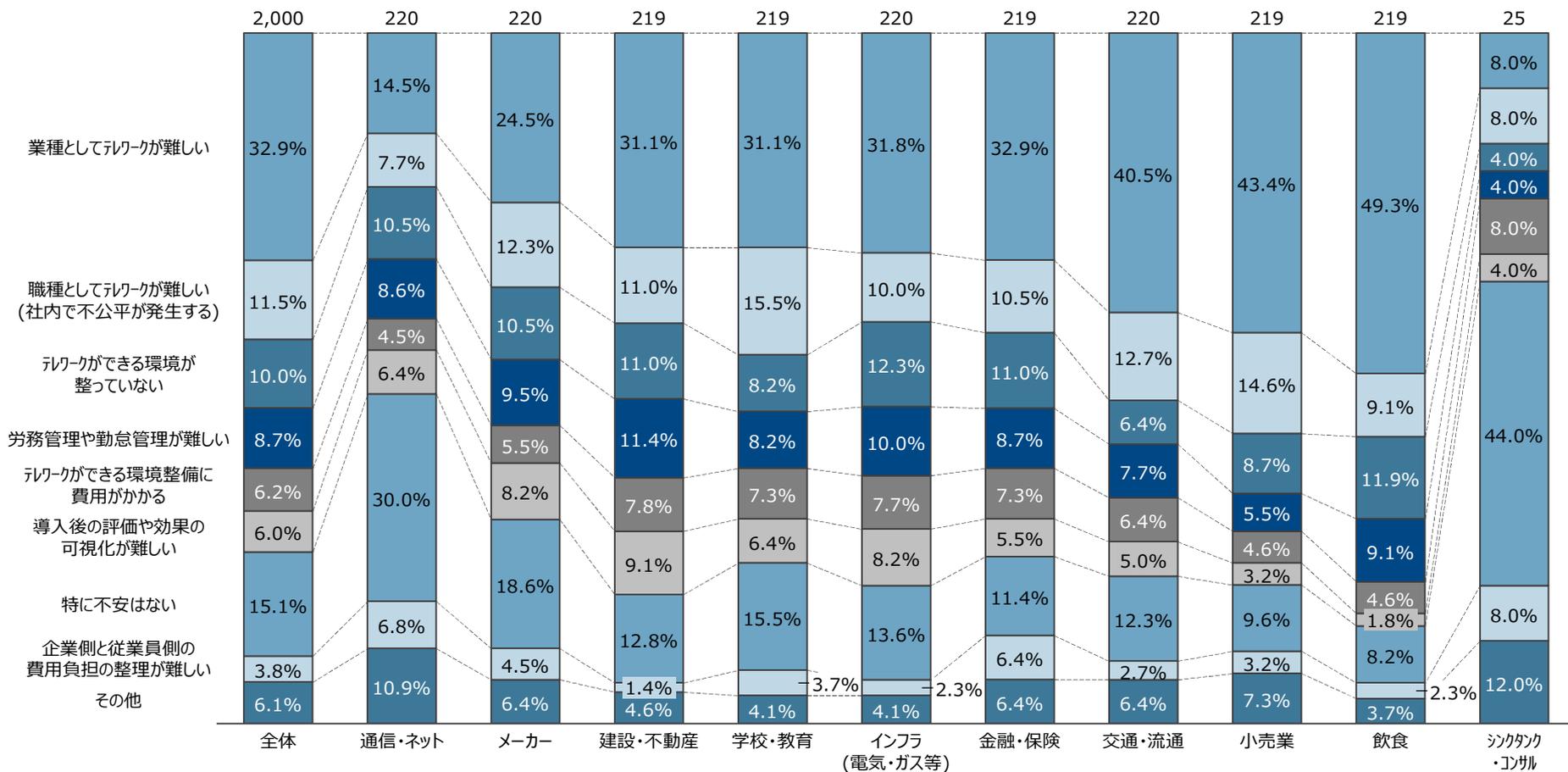


【参考】ワーケーション制度導入の懸念点（業種別） -Q19-

- 業種別にブレイクダウンすると懸念点に関して業種ごとに大きく見解が異なる点特徴的。業種としてテレワークと親和性が高いほど懸念点が少ない(＝特に不安はない)と推察される。

単位:構成比

最も懸念している点

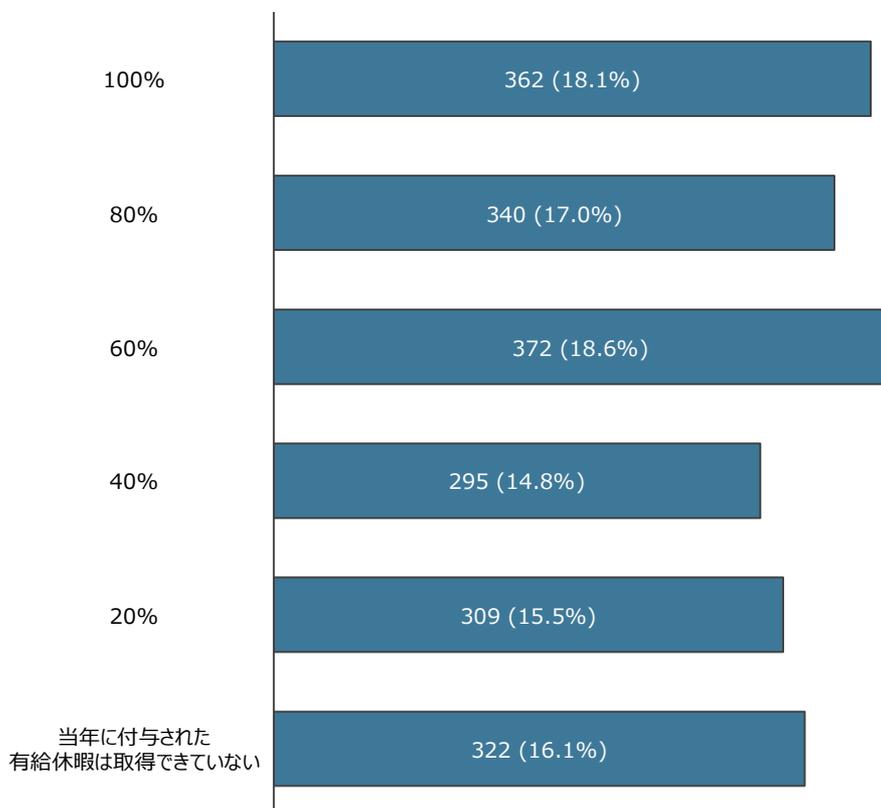


有給休暇の取得状況と取得に対する課題 -Q23/24-

- 有給休暇の取得は当年に付与された有給休暇を6割以上消化している方が54%。
- 取得に対しての課題はないと考えている方が15%。

有給休暇の取得状況

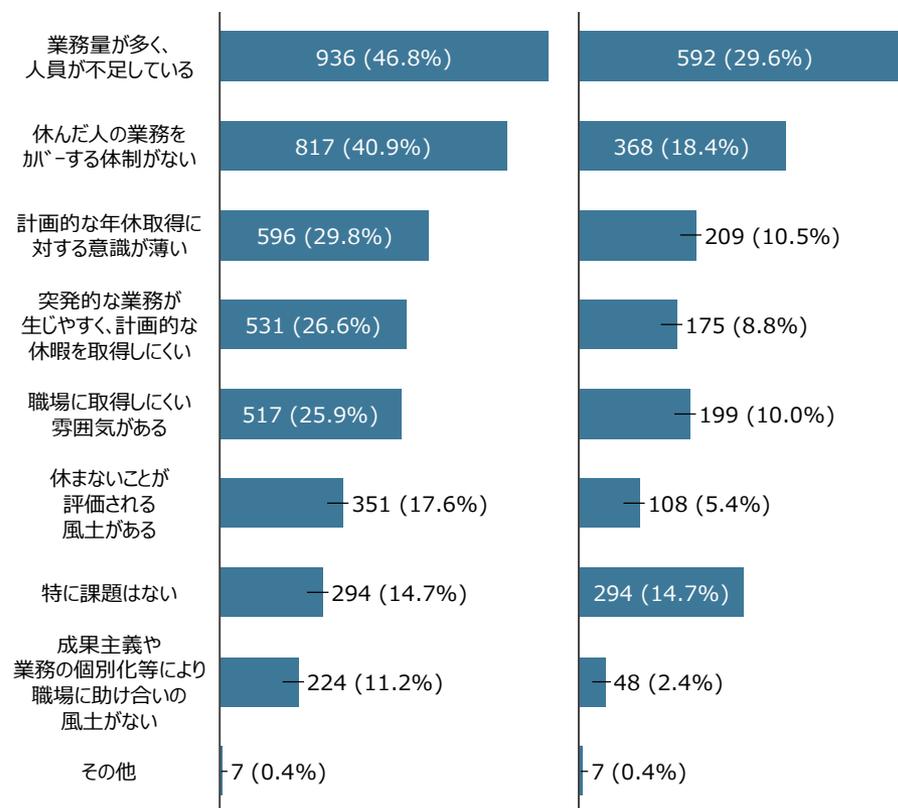
単位: サンプル数(構成比)



有給休暇取得に対する課題（複数と単一回答）

単位: サンプル数(%)

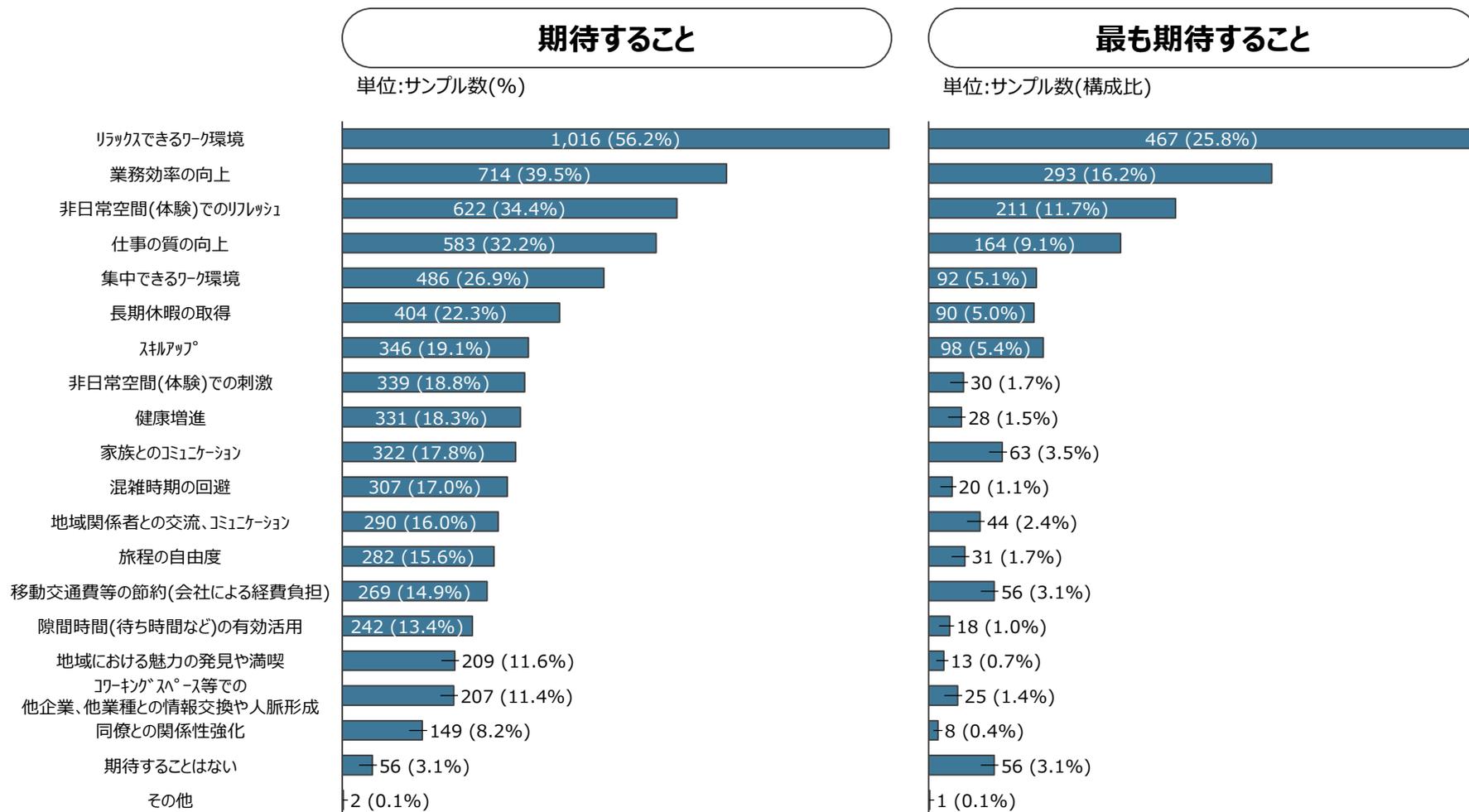
単位: サンプル数(構成比)



調査結果・休暇型

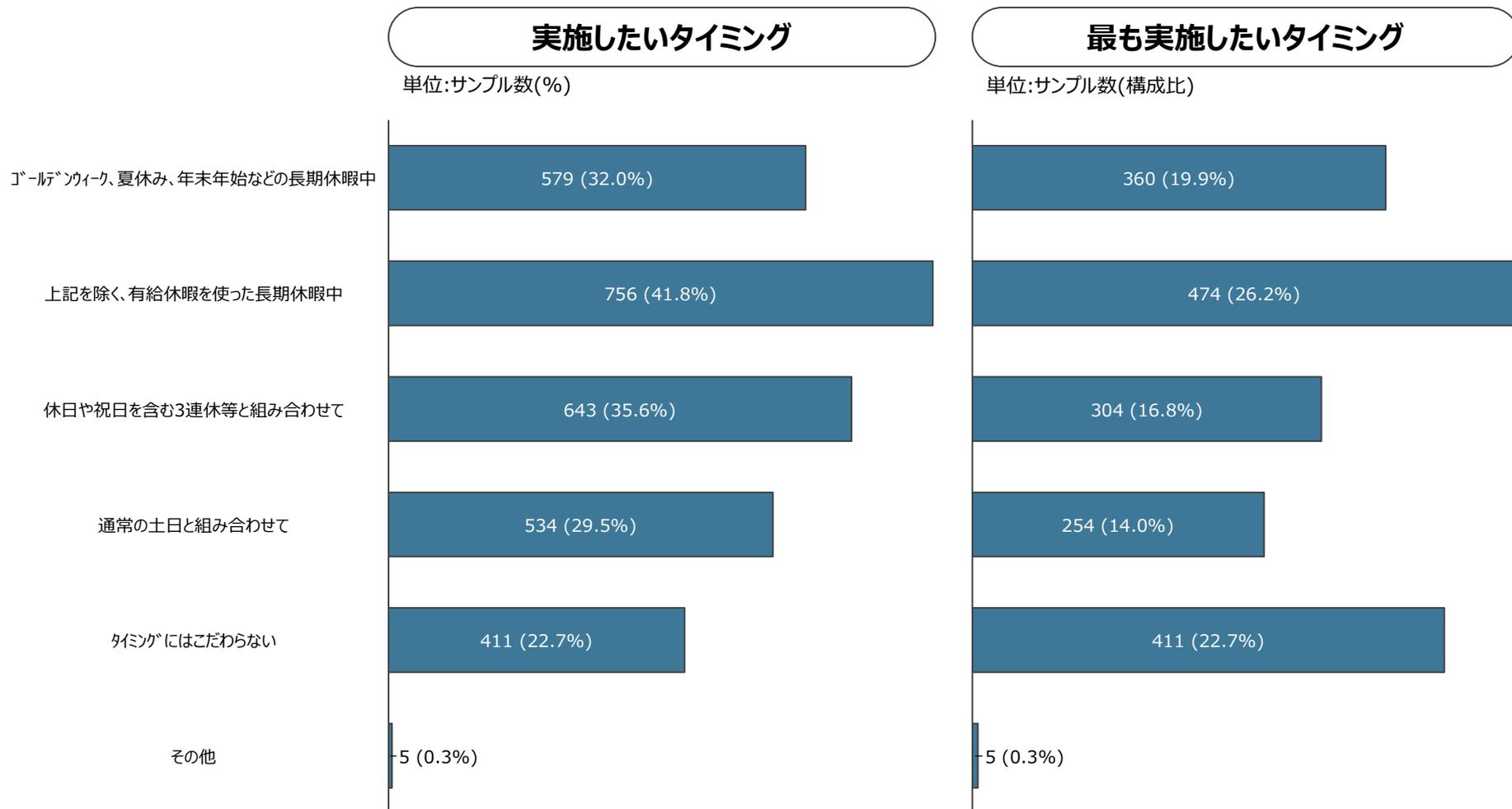
期待すること -Q6-

- 休暇型のワーケーションへの期待ではリラックスできるワーク環境を望む方が最も多く、業務効率の向上、リフレッシュ、仕事の質、集中できるワーク環境等、休暇先での気分転換の要素を期待する方が多い。



実施タイミング -Q7-

- 休暇型のワーケーションを実施するタイミングとしては旅行シーズンの大型連休を除く、有給休暇を利用した長期休暇時に実施したいと考えている方が多い。また、タイミングにこだわらない方は23%。

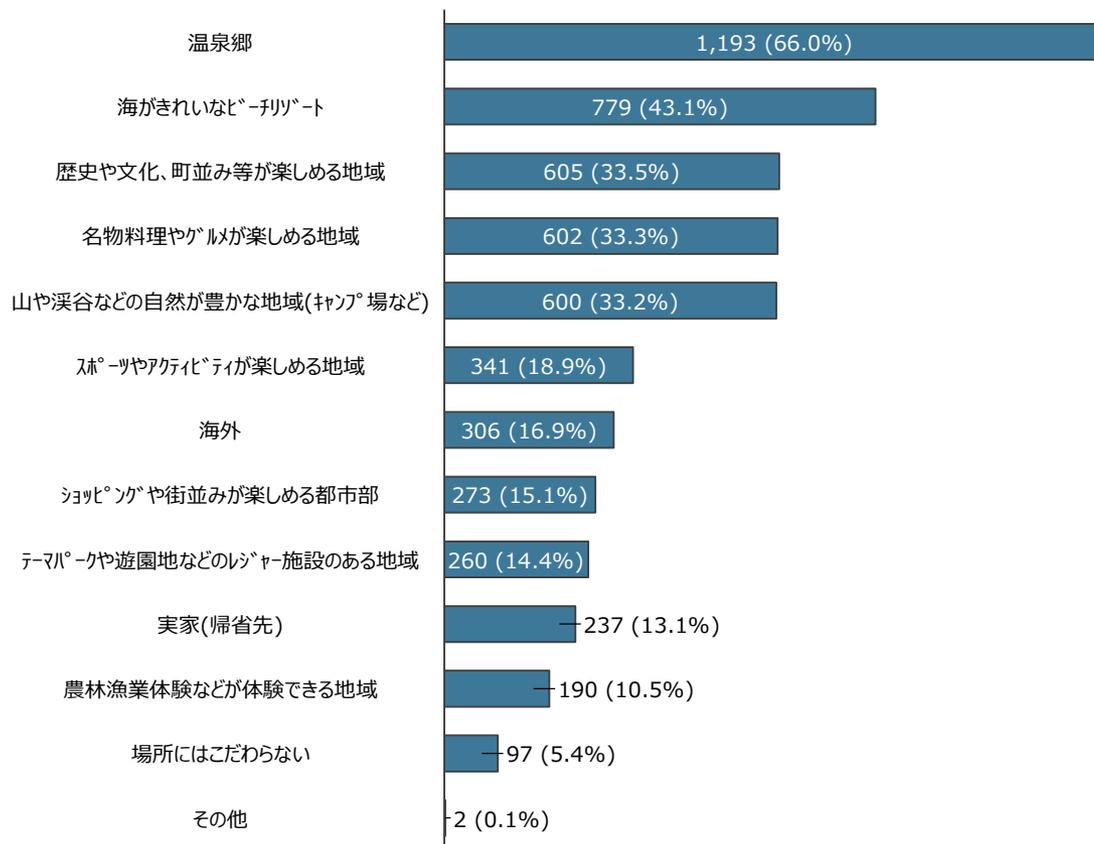


訪問場所 -Q8-

- 休暇型のワーケーションで訪れたい場所としては温泉郷を希望されている方が多い。次いでビーチリゾート、その他、山や渓谷などの自然が豊かな地域を希望される方が多い。

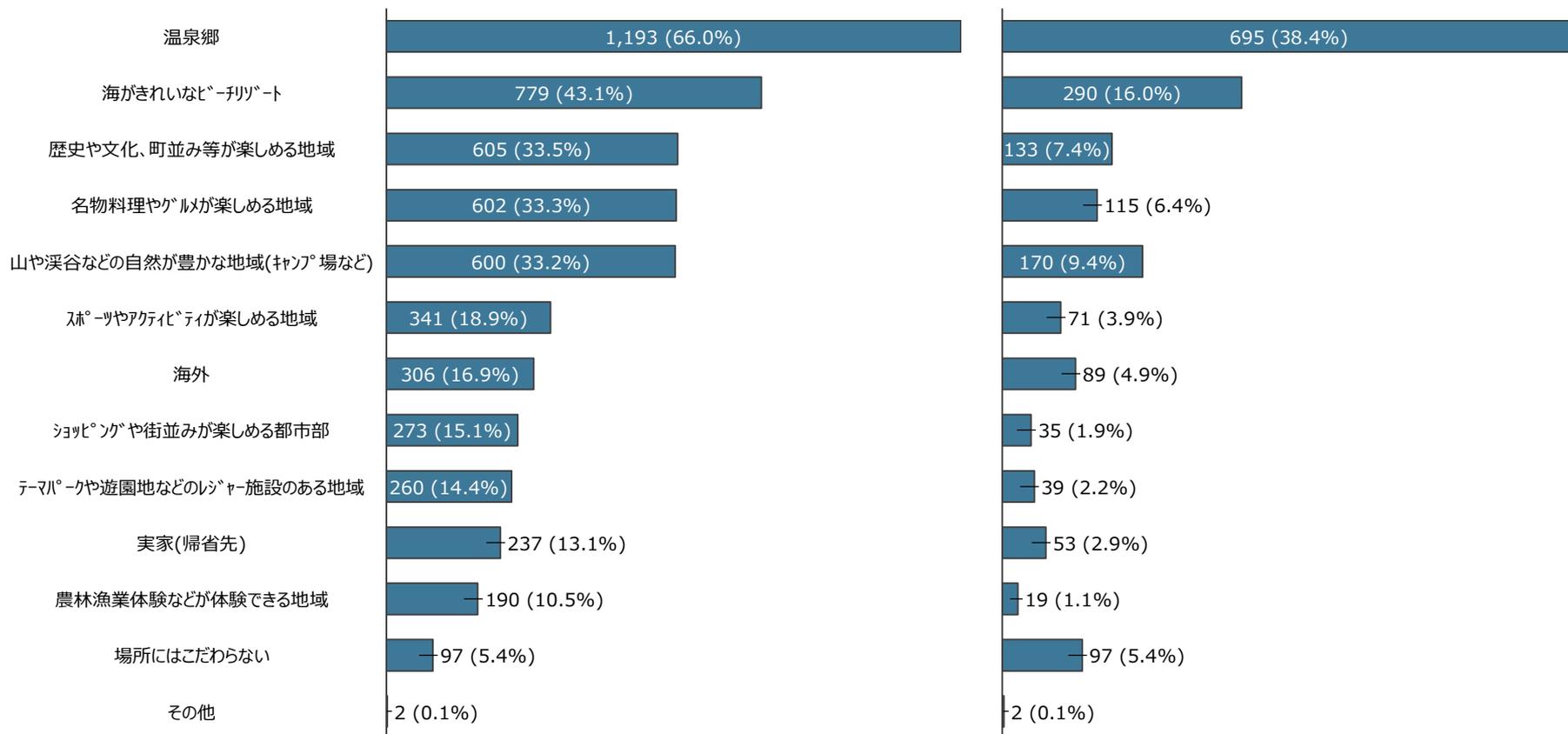
実施したい場所

単位:サンプル数(%)



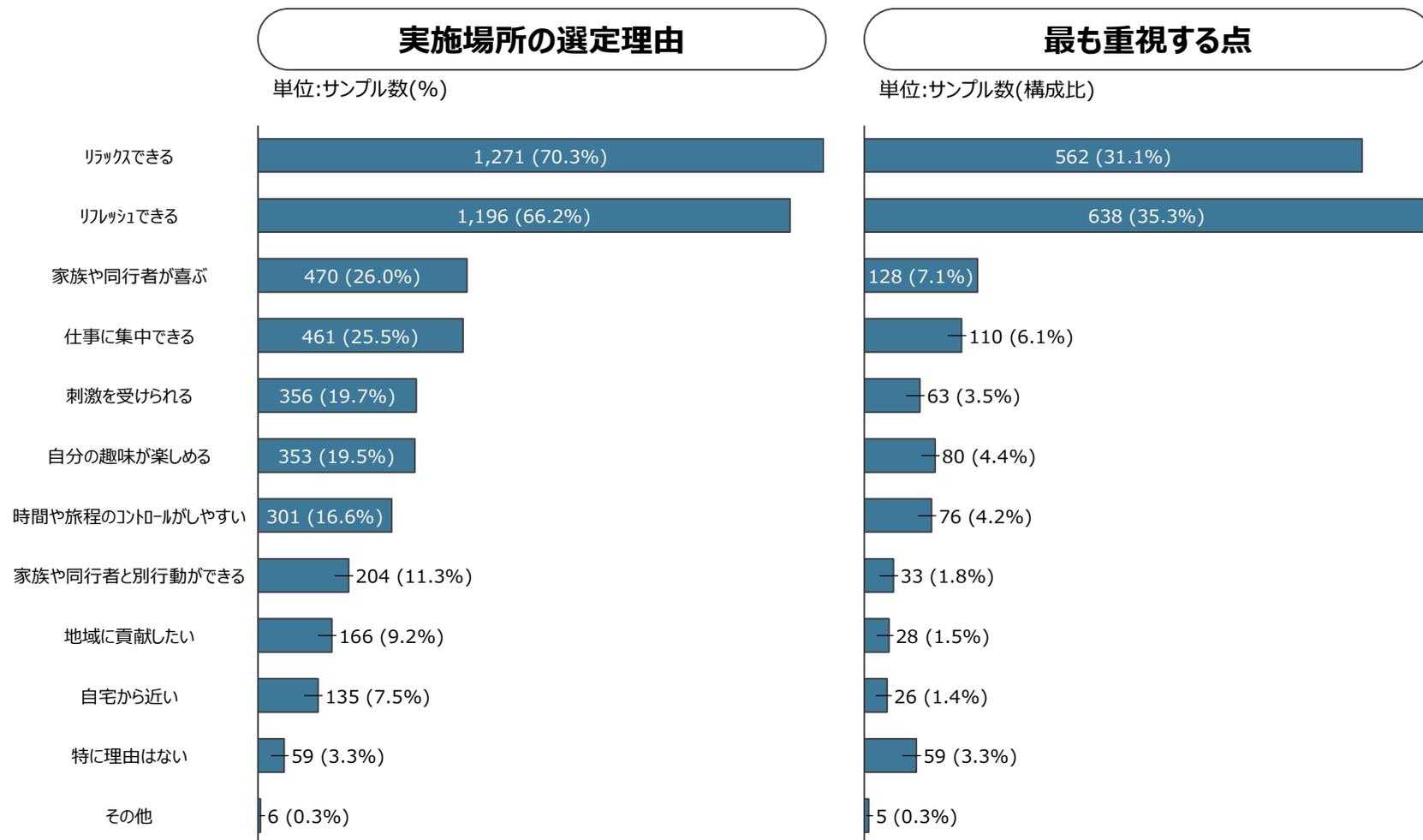
最も実施したい場所

単位:サンプル数(構成比)



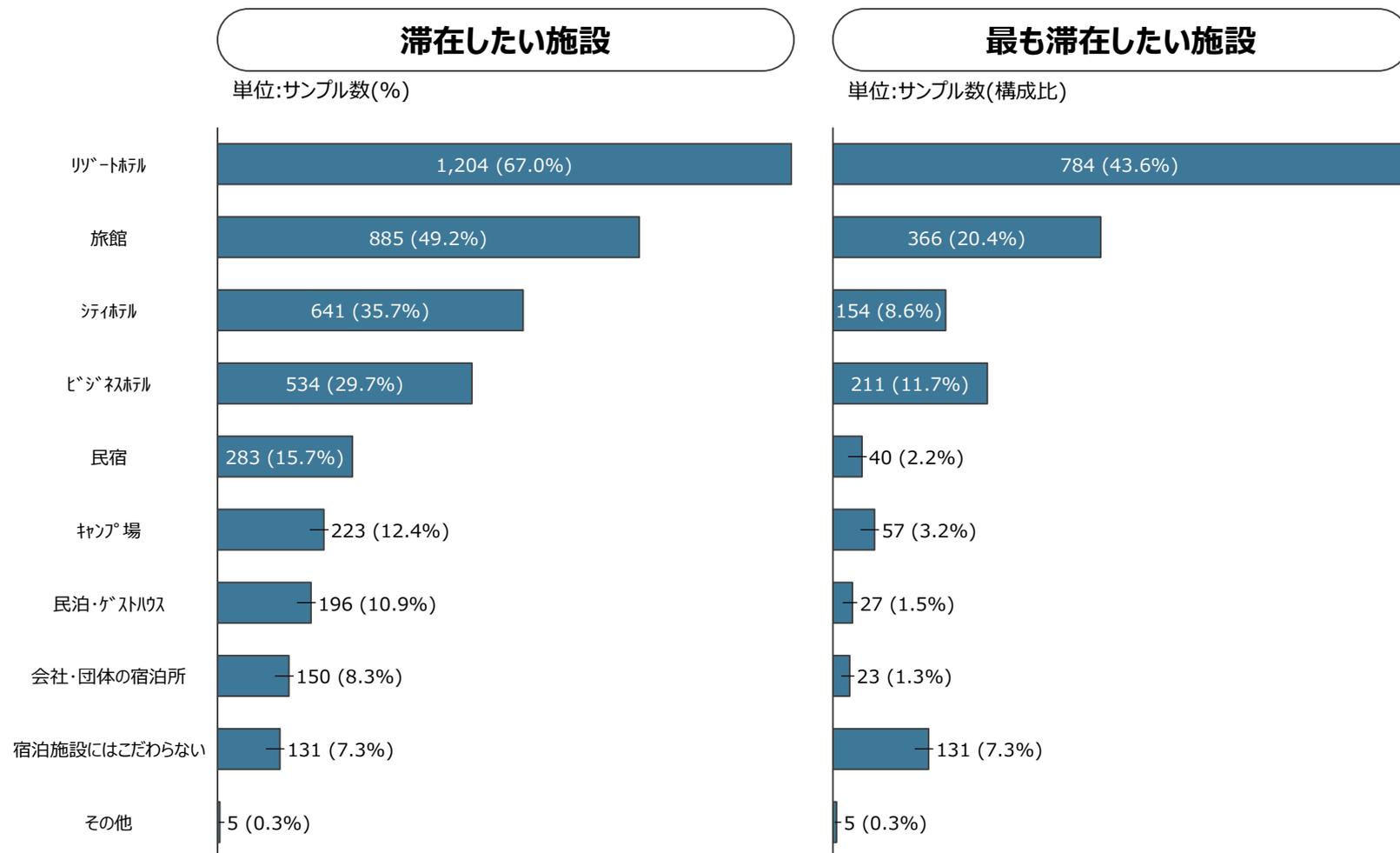
場所の選定理由 -Q9-

- 休暇型のワーケーションを実施する際の場所を選定する理由としてはリラックスとリフレッシュができることを気にされる方が多い。



滞在施設 -Q10-

- 休暇型のワーケーションを実施する際の滞在施設ではリゾートホテルの人気の高い。次いで旅館の人気の高い。

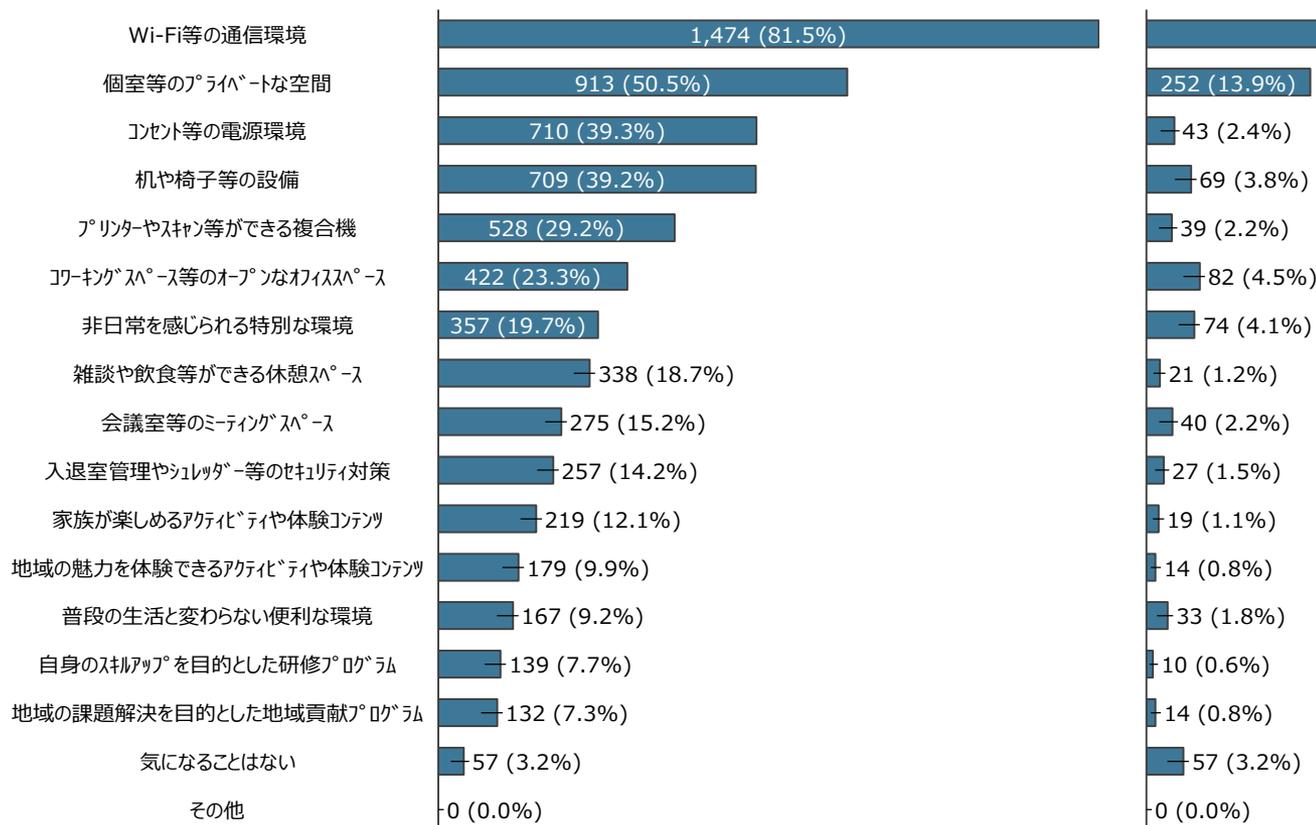


設備とコンテンツ -Q11-

- 休暇型のワーケーションを実施する際に気になる設備やコンテンツではWi-Fi等の通信環境に対する関心が高く、大半を占める。次いで個室等のプライベートな空間を気にする方が多い。

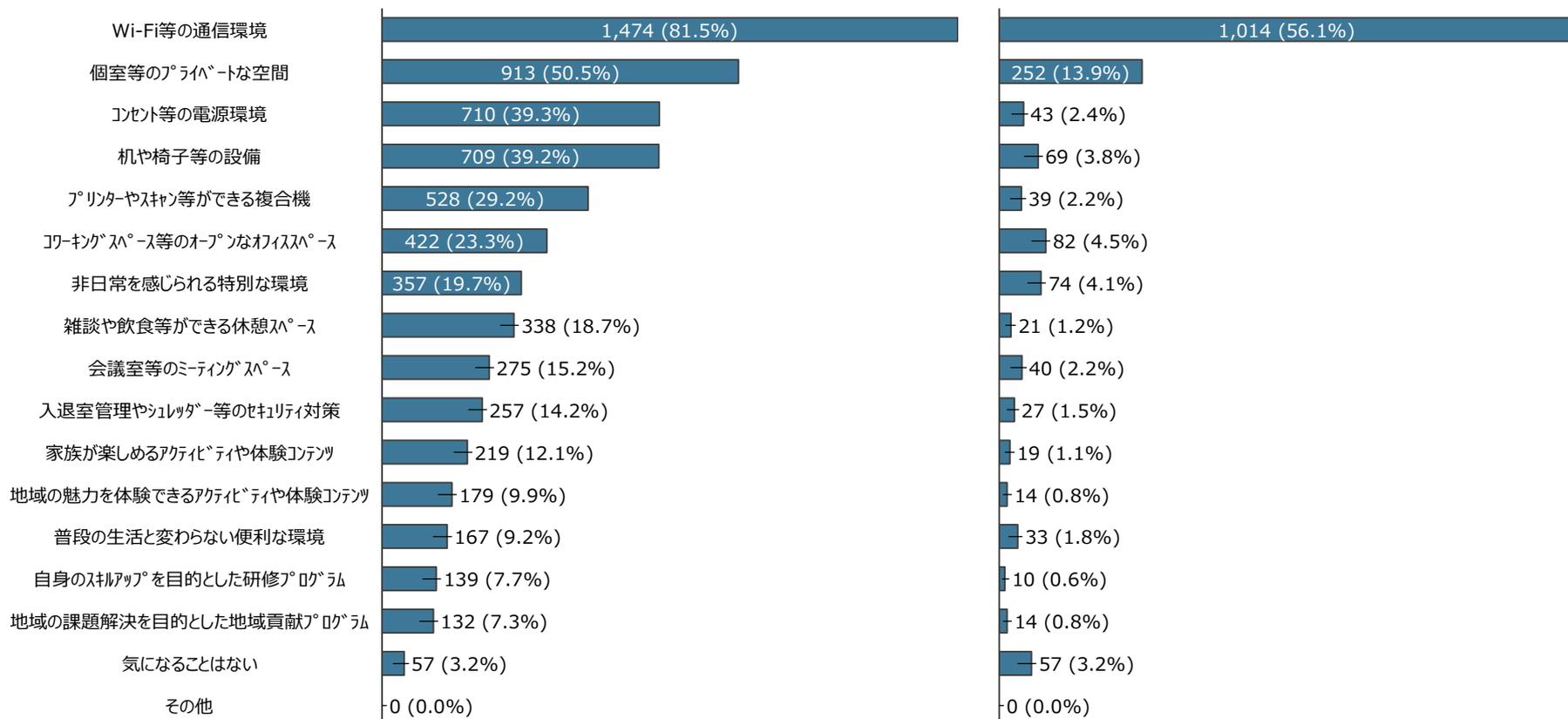
気になる設備やコンテンツ

単位:サンプル数(%)



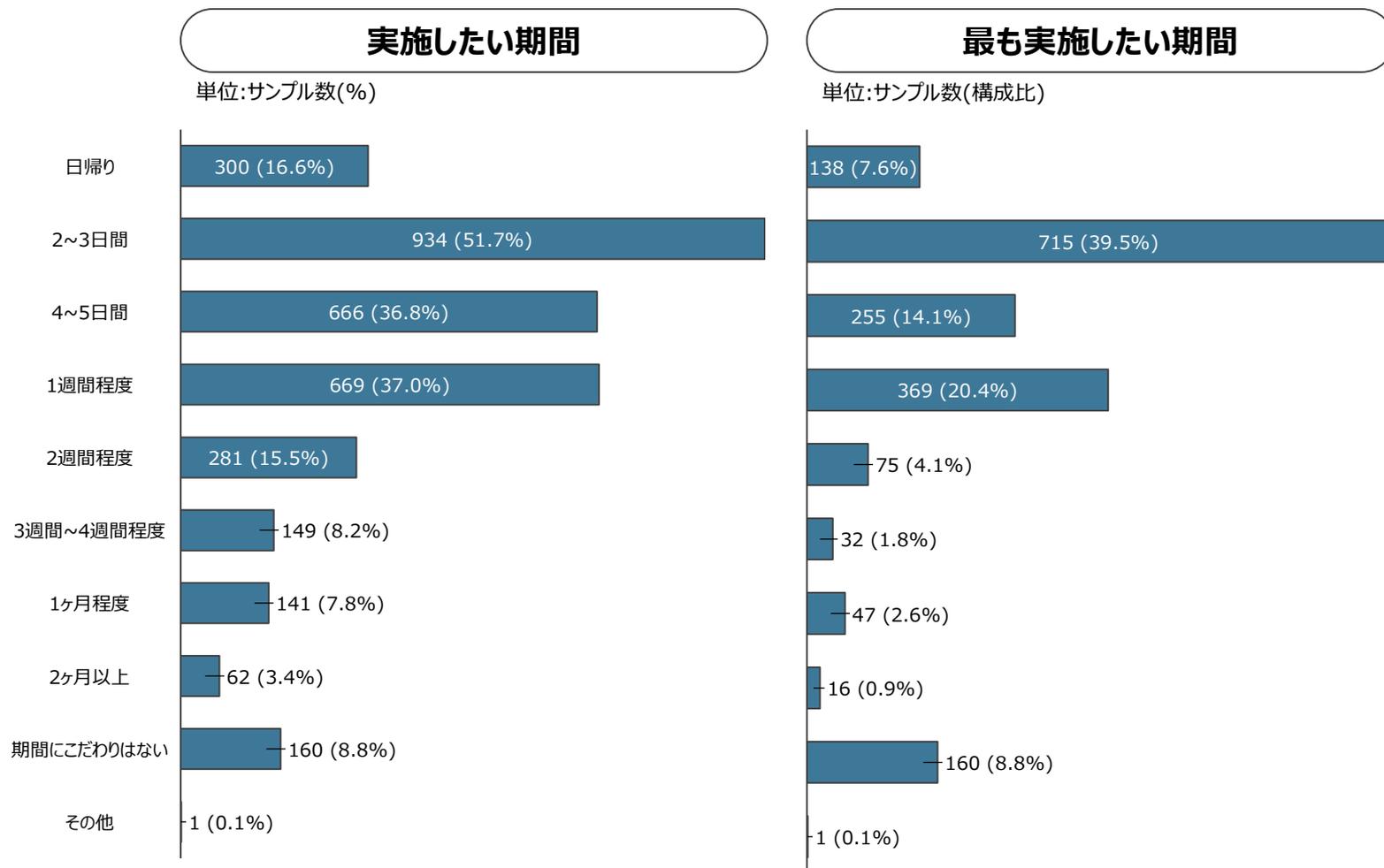
最も重視する点

単位:サンプル数(構成比)



期間 -Q12-

- 休暇型のワーケーションを実施する日数については2～3日間を希望される方が多い。ただし、最も実施したい期間では4～5日間よりも1週間程度の長期間を希望される方の構成比が高い点が特徴的。

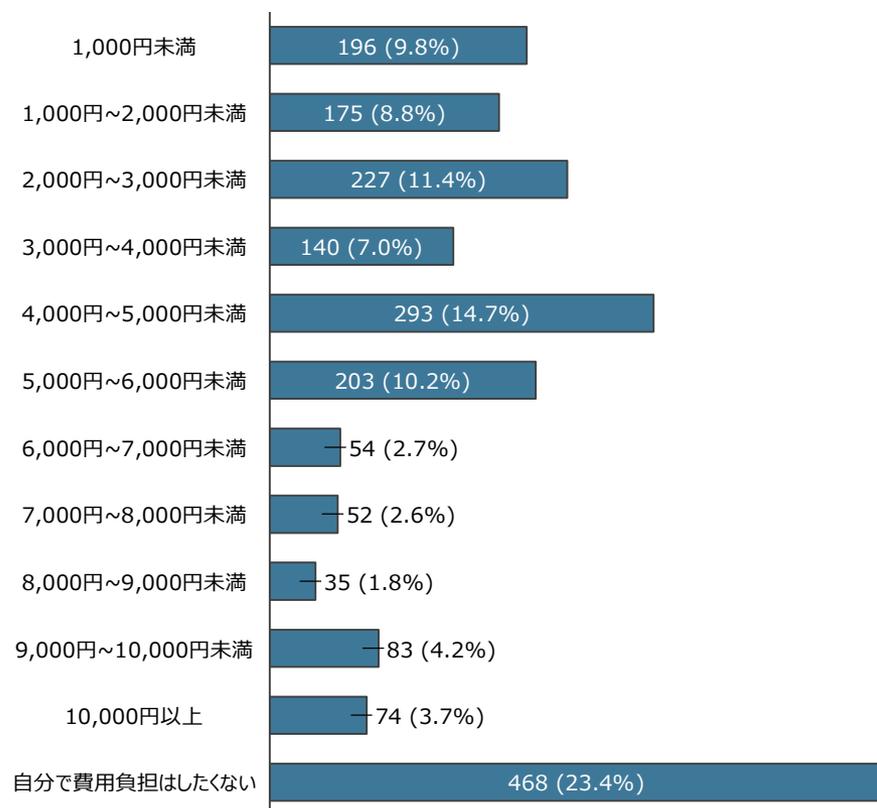


業務に対して許容可能な負担額と補助に対する要望 -Q21/22-

- 休暇型のワーケーションにおけるワーク環境の確保に対する費用負担は5,000円までと考える方が多い。
- 補助(≒手当)に関しては5,000円以上と不要と考える方が多く、次いで2~3,000円と考える方が多い。

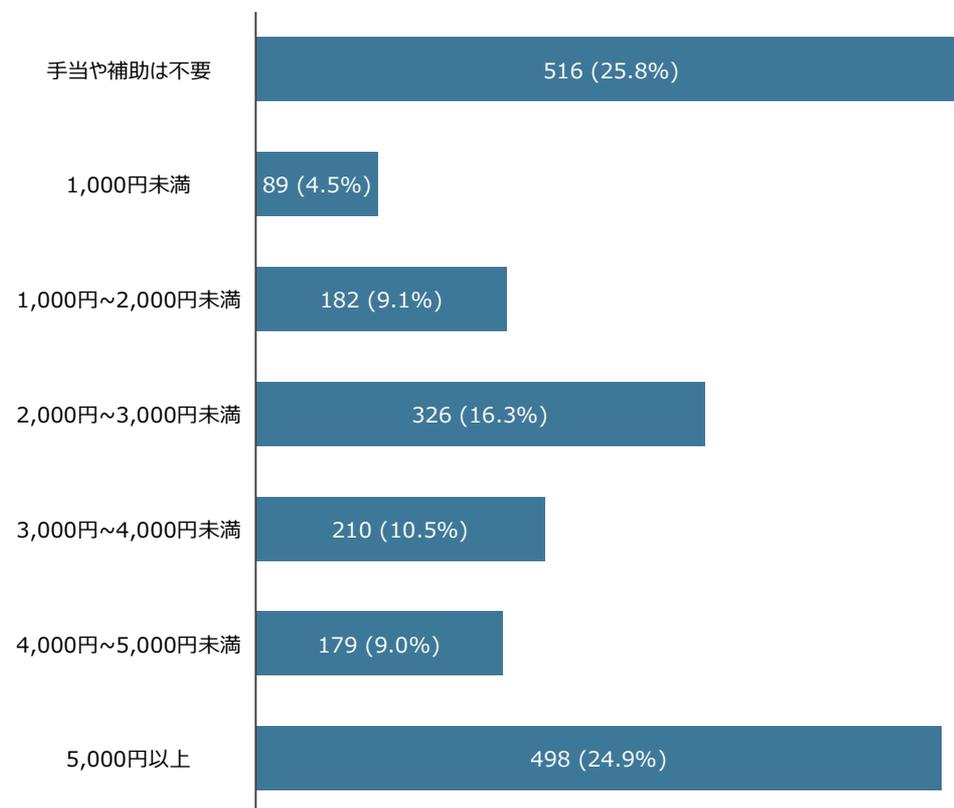
業務に対して許容可能な負担額

単位:サンプル数(構成比)



補助に対する希望

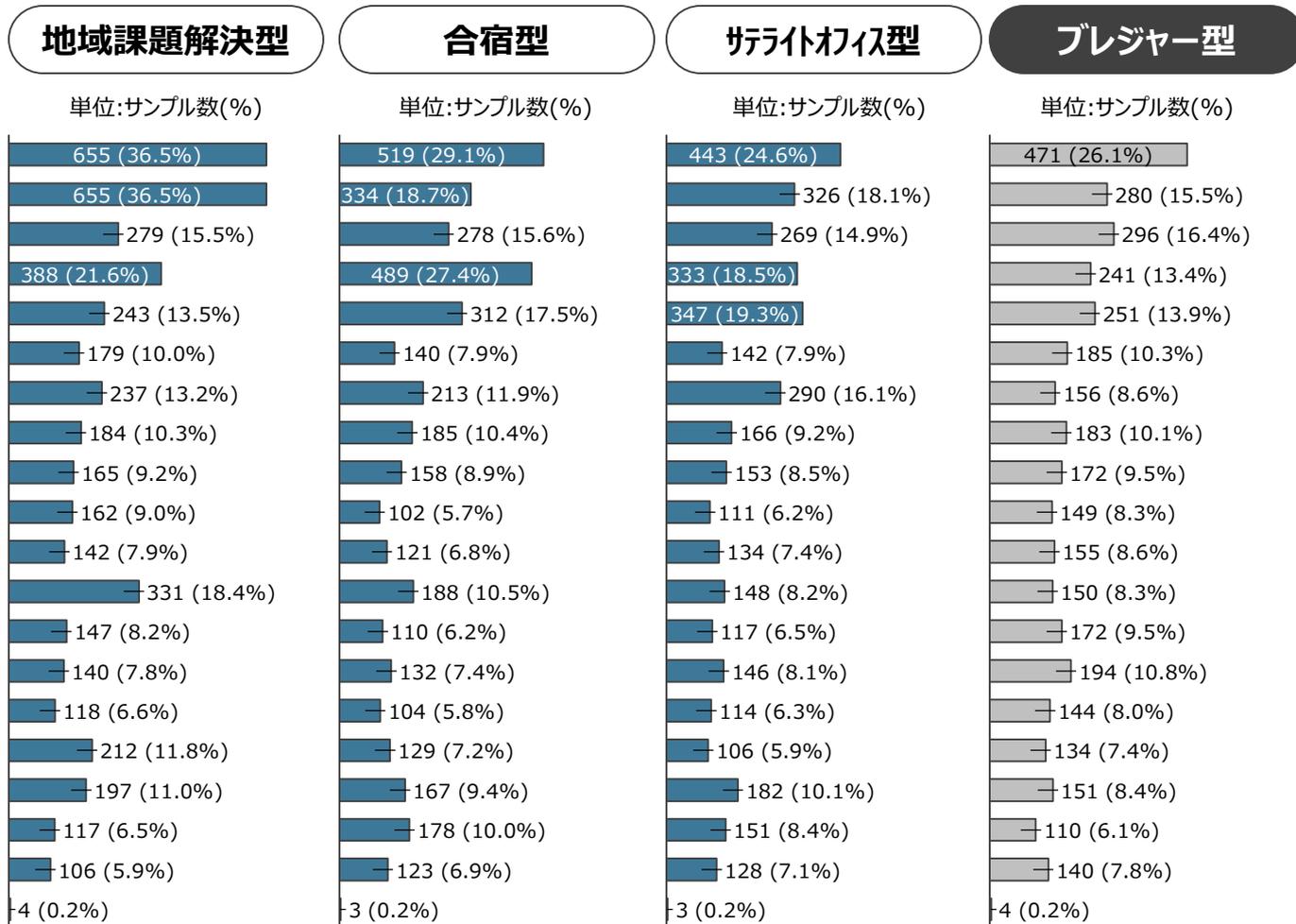
単位:サンプル数(構成比)



調査結果・業務型

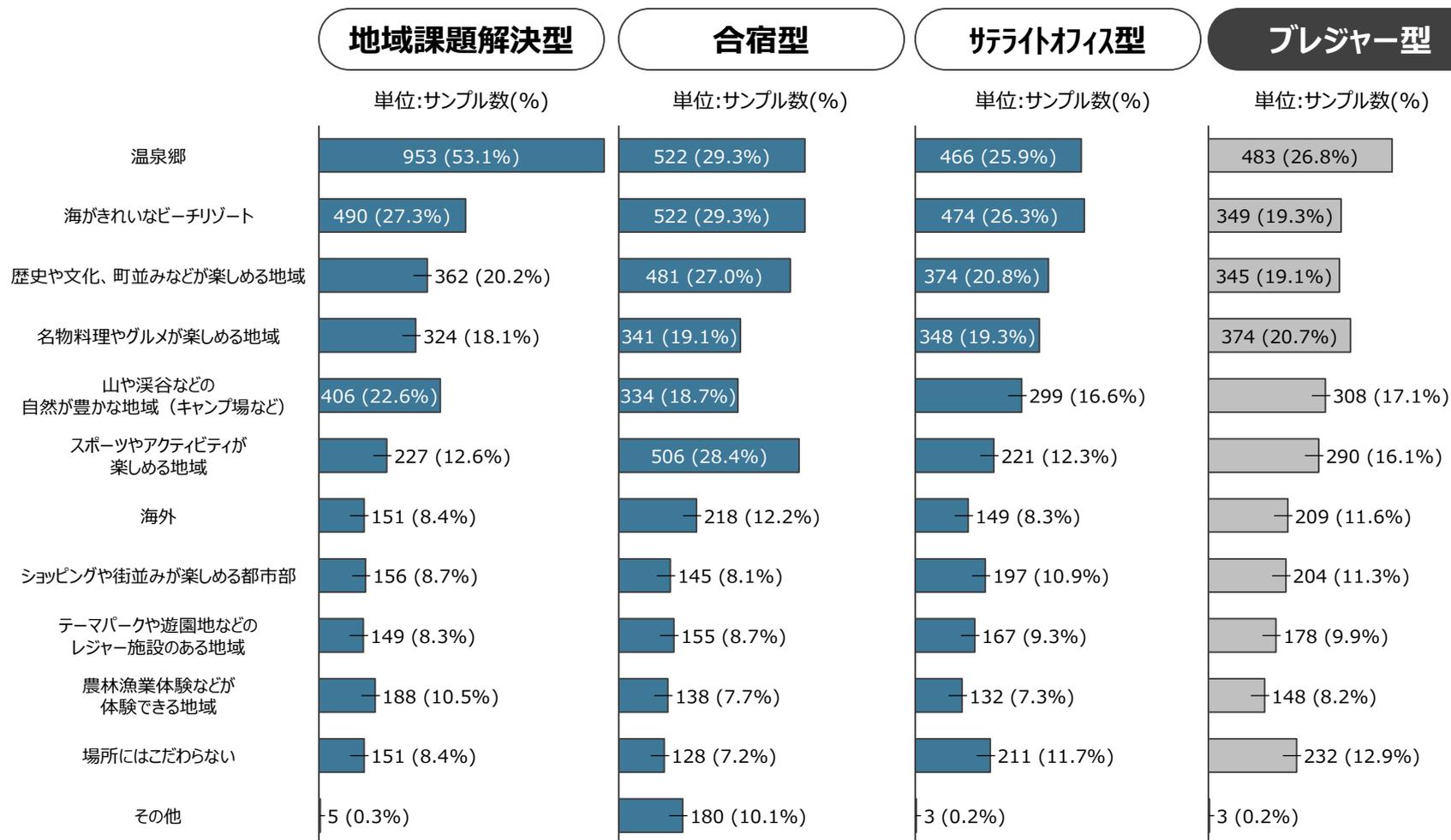
期待すること -Q13-

- 業務型のワーケーションではリラックスできるワーク環境への期待が高い点が共通している。地域課題解決型では地域関係者との交流、合宿型やサテライトオフィス型では仕事の質の向上や集中できるワーク環境への期待が高い。



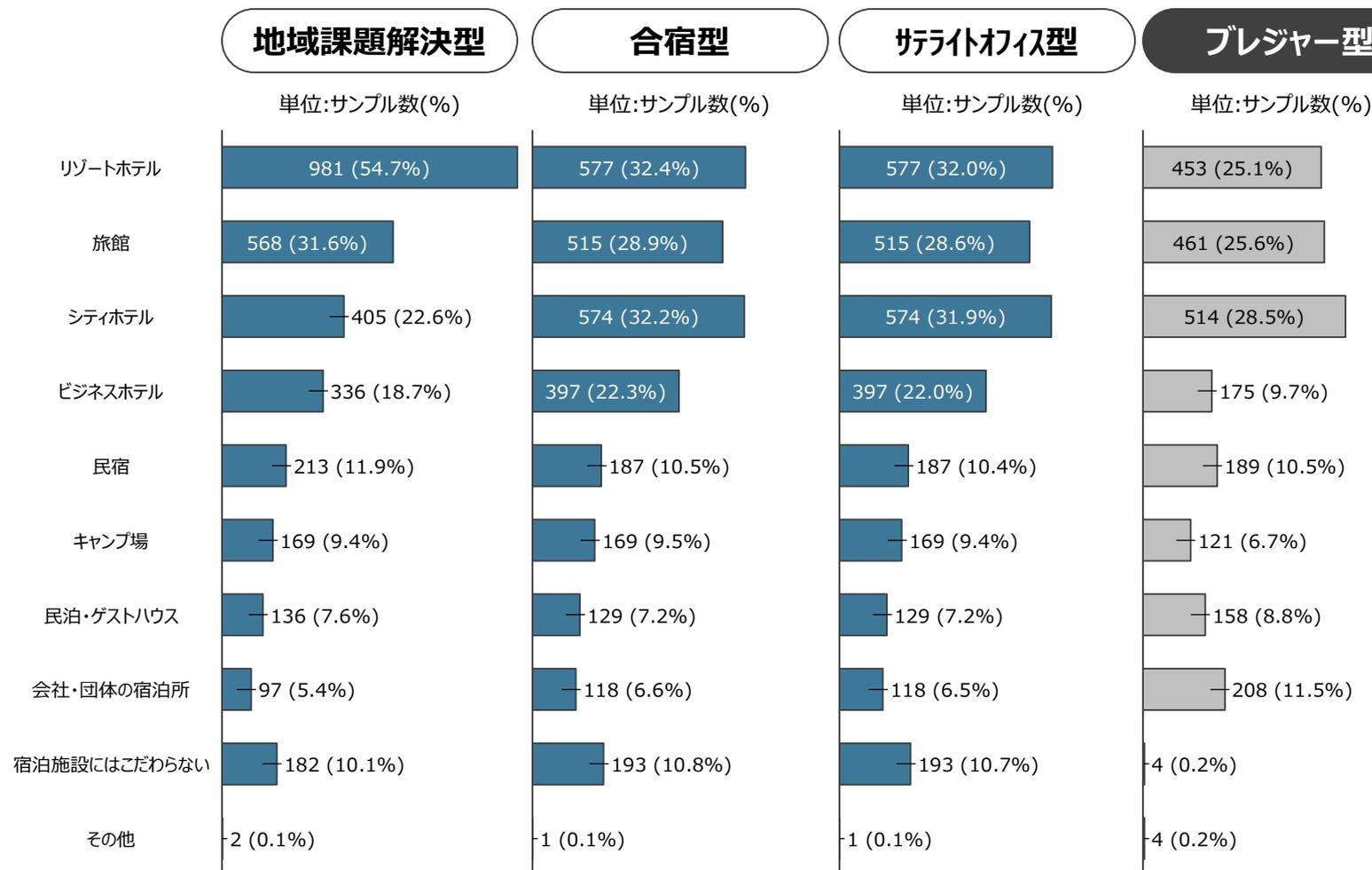
訪問場所 -Q14-

- 訪問場所の希望では休暇型同様に温泉郷の人気が高い。
- 合宿型についてはスポーツやアクティビティが楽しめる地域の人気が高い点が特徴的。



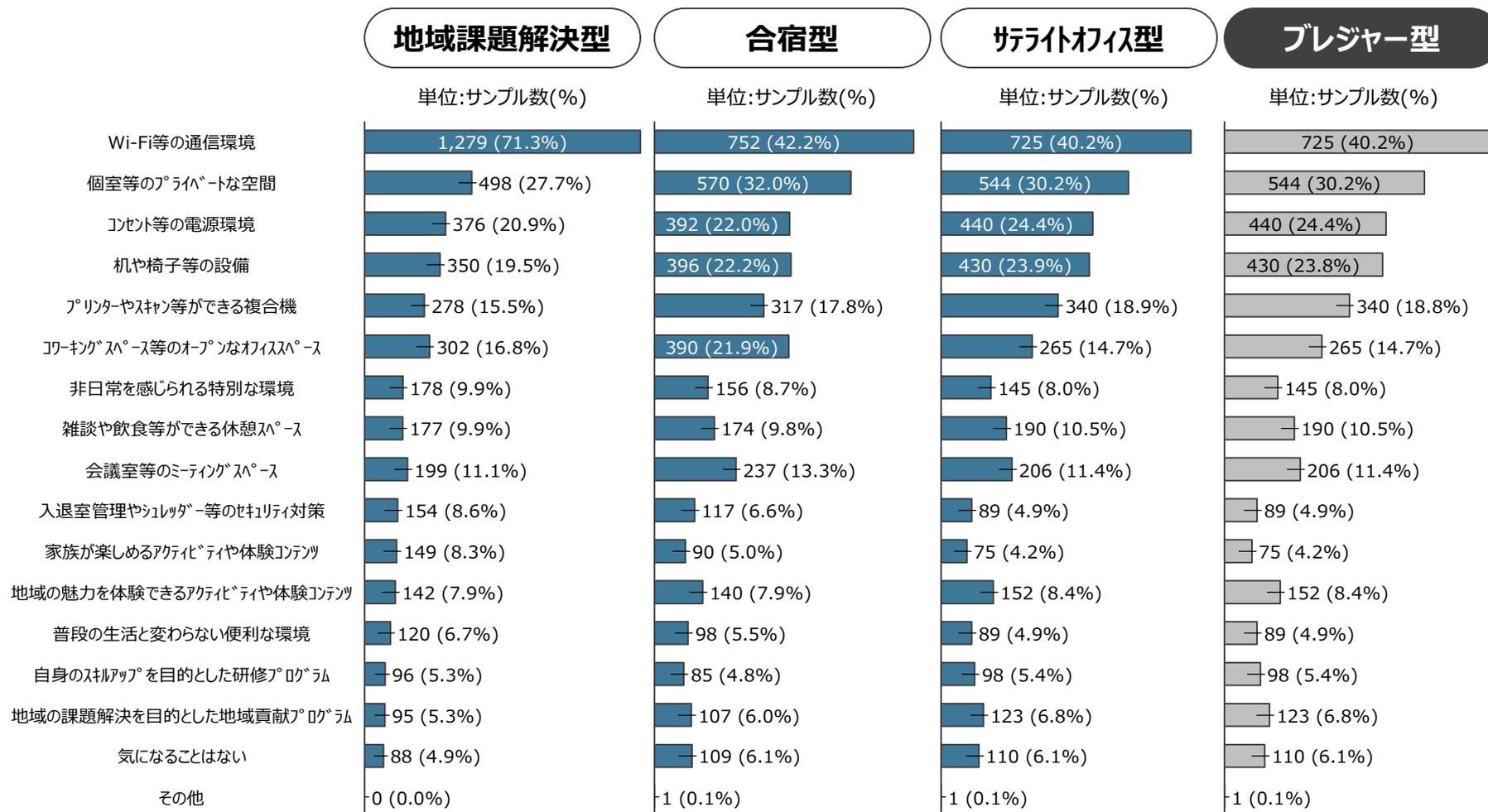
滞在施設 -Q15-

- 滞在施設では休暇型同様にリゾートホテルの人気の高いが、(地域課題解決型を除き)旅館やシティホテルについても同水準で人気の高い点が特徴的。



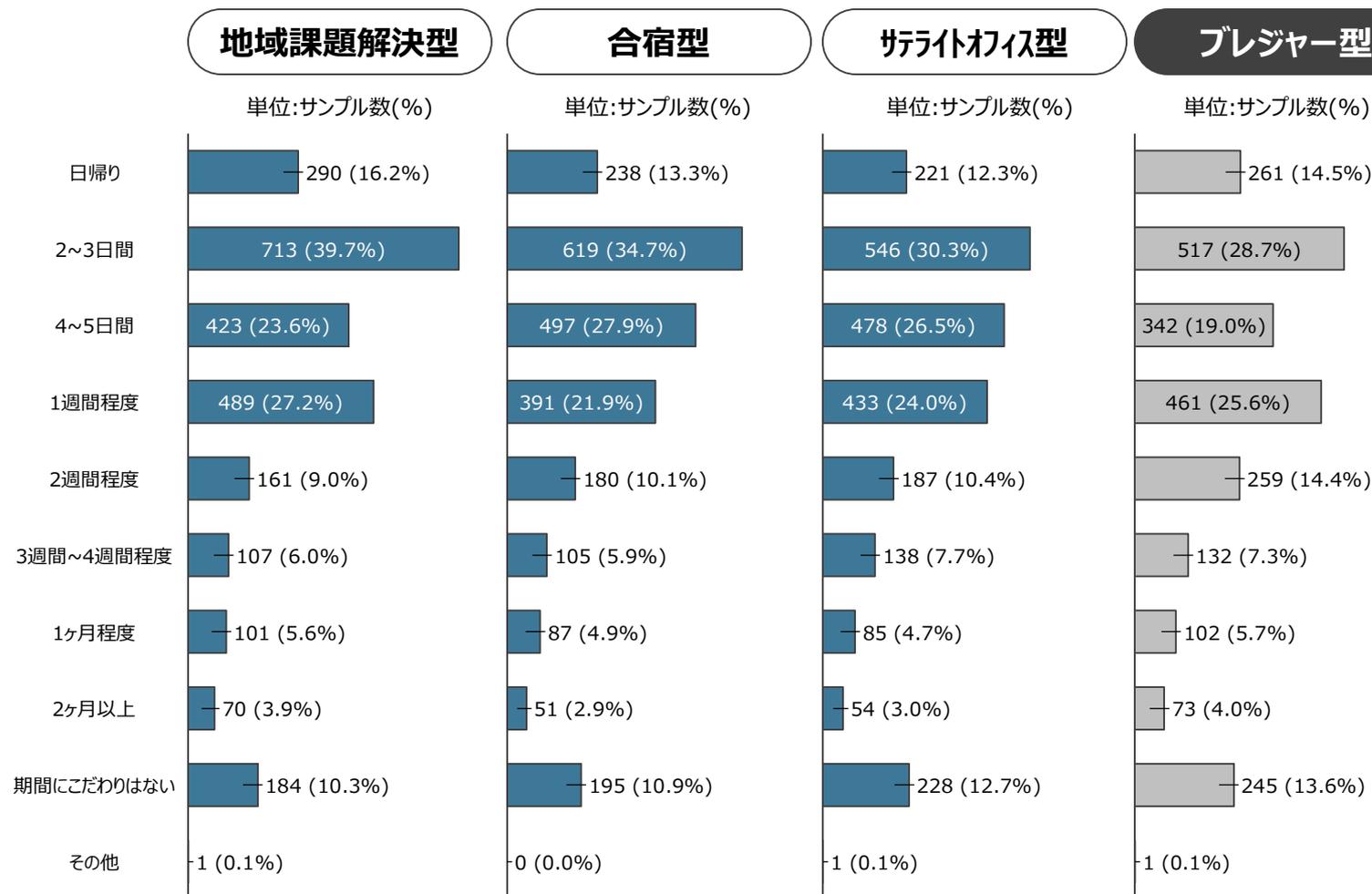
設備とコンテンツ -Q16-

- 求める設備やコンテンツについても休暇型同様に通信環境への関心が高い。ただし、(地域課題解決型を除き)プライベート空間等のワーク環境についても同水準で関心が高い点が特徴的。



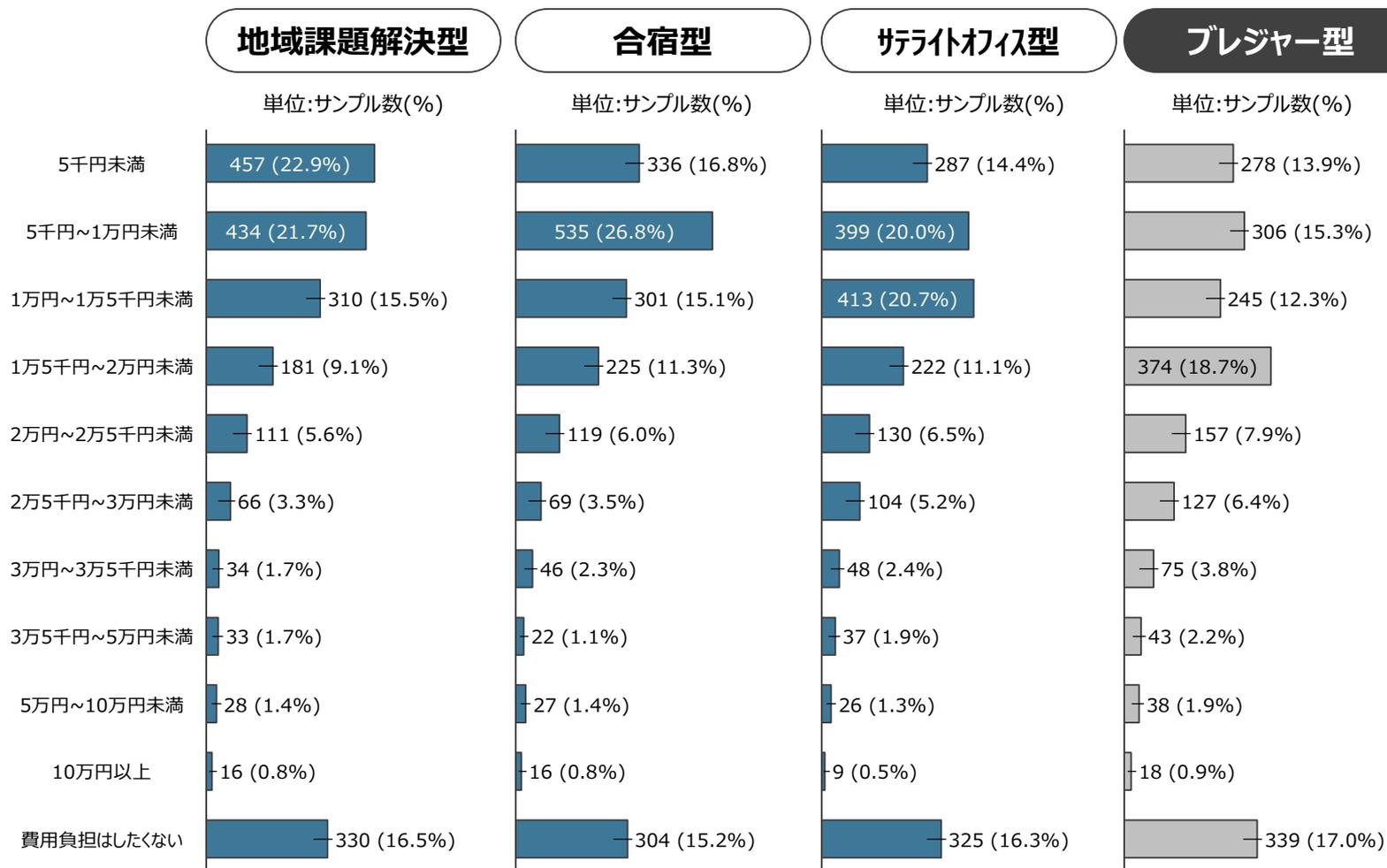
期間 -Q17-

- 業務型のワーケーションを実施する日数についても2～3日間を希望される方が多い。地域課題解決型とブレジャー型では休暇型同様に4～5日間よりも1週間程度の長期間を希望される方の構成比が高い。



休暇に対して許容可能な負担額 -Q20-

- 業務型のワーケーションとして休暇に対する負担額は5千円~1万円と考えている方が多い。ただし、ブレジャー型については1.5~2万円と考えている方の構成比が高い点が特徴的。



參考資料

参考資料：企業向け郵送アンケート調査・調査票項目一覧

分類	No	設問内容
本調査	全体	テレワークに関するガイドライン等を導入した企業の現状
		テレワークの導入状況
	Q1	社外でのテレワーク業務利用が認められている端末及び機器
	Q2	端末を使って社外で行えるテレワーク業務
	Q3	テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークのいずれか）の導入状況
	Q4	導入若しくは検討しているテレワークの形態
	Q5	テレワークを導入した若しくは検討している目的
	Q6	テレワークの導入効果
	Q7	テレワークを導入した時期
	Q8	テレワークの運用で感じている難しさ
	Q9	テレワークを導入していない・検討する予定もない理由
		ワーケーションの導入状況
	Q10	新たな働き方に関する「ワーケーション」の認知度
	Q11	新たな働き方「ワーケーション」のイメージ
	Q12	「ワーケーション」関連規則や規程、ガイドライン等による制度化の現状
		ワーケーションを導入した・検討している企業の実態
	Q13	制度化(導入)されている若しくは検討しているワーケーションの形態
	Q14	ワーケーションを制度化(導入)若しくは検討している目的及び期待している効果
	Q15	ワーケーション導入にあたり必要と思われる情報や支援
	Q16	ワーケーションを導入した／導入したい時期
		ワーケーションを導入した企業の実態
Q17	従業員によるワーケーションの利用実態	
Q18	従業員に対するワーケーションに関する補助や手当などの実態	
	ワーケーションの導入・整備の課題	
Q19	「ワーケーション」の導入に関する課題	
Q20	「ワーケーション」導入において、受け入れ地域や施設に整備してほしいこと	
	ワーケーションの実証実験	
Q21	「ワーケーション」の実証実験やトライアルへの参加意向	

参考資料：従業員向けWEBアンケート調査・調査票項目一覧

分類	No	設問内容
スクリーニング調査	①回答者属性	
	SC1	性別
	SC2	年代
	SC3	居住地
	SC4	未既婚
	SC5	雇用形態
	SC6	家族形態
	SC7	業種
	SC8	職種
	SC9	所属部署・担当部門
	SC10	従業員規模
	SC11	導入制度
	②ワーケーションへの認知・経験・興味関心	
	SC12	テレワークとワーケーションの認知と経験
	SC13	テレワークを実施した場所
	SC14	ワーケーションへの興味関心
SC15	ワーケーションの認知経路	
SC16	興味がない理由	

分類	No	設問内容
本調査	③ワーケーションに対する利用意向と経験	
	Q1	興味関心のあるワーケーションの類型
	Q2	最も利用したいワーケーションの類型
	Q3	利用したい理由
	Q4	経験(若しくは利用意向)のあるワーケーションの類型
	Q5	同行者
	④ワーケーション時に求めるもの(休暇型の場合)	
	Q6	ワーケーションに期待すること
	Q7	ワーケーションを利用したいタイミング
	Q8	ワーケーションで訪問したい場所
	Q9	場所の選定理由
	Q10	ワーケーションで利用したい滞在施設
	Q11	ワーケーションに求める設備とコンテンツ
	Q12	ワーケーションの滞在期間
	⑤ワーケーション時に求めるもの(業務型の場合)	
	Q13	ワーケーションに期待すること
	Q14	ワーケーションで訪問したい場所
	Q15	ワーケーションで利用したい滞在施設
	Q16	ワーケーションに求める設備とコンテンツ
	Q17	ワーケーションの滞在期間
	⑥ワーケーションに対する懸念点	
	Q18	ワーケーション時の懸念点
	Q19	制度導入における懸念点
	Q20	費用負担に対する要望(業務型)
Q21	費用負担に対する要望(休暇型)	
Q22	補助に対する要望	
⑦休暇取得実態		
Q23	有給休暇の取得状況	
Q24	有給休暇取得における課題点	